

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2025年7月1日
(第63期)	至	2026年6月30日

穴吹興産株式会社

香川県高松市鍛冶屋町7番地12

(E04025)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	7
4. 関係会社の状況	12
第2 事業の状況	14
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	14
2. サステナビリティに関する考え方及び取組	16
3. 事業等のリスク	18
4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	20
5. 重要な契約等	27
6. 研究開発活動	27
第3 設備の状況	28
1. 設備投資等の概要	28
2. 主要な設備の状況	28
3. 設備の新設、除却等の計画	28
第4 提出会社の状況	29
1. 株式等の状況	29
(1) 株式の総数等	29
(2) 新株予約権等の状況	29
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	29
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	29
(5) 所有者別状況	30
(6) 大株主の状況	30
(7) 議決権の状況	31
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	32
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	33
(2) 役員の状況	37
(3) 監査の状況	48
(4) 役員の報酬等	50
(5) 株式の保有状況	51
5. 従業員の状況等	52
(1) 人材戦略に関する基本方針等	52
(2) 従業員の状況	53
第5 経理の状況	55
1. 連結財務諸表等	56
(1) 連結財務諸表	56
(2) その他	110
2. 財務諸表等	111
(1) 財務諸表	111
(2) 主な資産及び負債の内容	122
(3) その他	122
第6 提出会社の株式事務の概要	123
第7 提出会社の参考情報	124
1. 提出会社の親会社等の情報	124
2. その他の参考情報	124
第二部 提出会社の保証会社等の情報	125

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2026年9月28日
【事業年度】	第63期（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087（822）3567（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員総務部長 植田 栄正
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12（本社）
【電話番号】	087（822）3567（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員総務部長 植田 栄正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2022年 6 月	2023年 6 月	2024年 6 月	2025年 6 月	2026年 6 月
売上高 (千円)	111,339,332	113,835,389	134,499,640	130,973,099	138,877,139
経常利益 (千円)	7,068,755	6,478,894	7,154,815	5,618,768	7,692,618
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	4,187,644	4,051,015	4,843,368	3,722,466	4,616,112
包括利益 (千円)	4,214,015	4,052,137	4,846,292	3,788,736	4,812,233
純資産額 (千円)	32,849,772	36,251,143	40,468,004	43,653,760	47,758,439
総資産額 (千円)	113,337,145	126,609,064	136,303,572	148,139,423	157,202,518
1株当たり純資産額 (円)	3,070.82	3,389.90	3,785.32	4,084.11	4,465.91
1株当たり当期純利益 (円)	392.59	379.78	454.06	348.98	432.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.9	28.6	29.6	29.4	30.3
自己資本利益率 (%)	13.4	11.8	12.7	8.9	10.1
株価収益率 (倍)	5.4	5.7	4.6	5.8	5.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,797,290	△7,860,944	△1,136,929	55,033	△4,537,312
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,804,417	130,951	△2,228,759	△6,543,610	△1,642,911
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△379,323	7,832,160	4,620,056	3,576,211	5,525,789
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,198,766	8,300,934	9,555,622	6,972,573	6,635,953
従業員数 (人)	1,644	1,633	1,668	1,780	1,750
(外、平均臨時雇用者数)	(1,591)	(1,608)	(1,508)	(1,488)	(1,122)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2022年 6 月	2023年 6 月	2024年 6 月	2025年 6 月	2026年 6 月
売上高 (千円)	66,385,580	67,525,943	85,019,089	89,003,476	100,303,671
経常利益 (千円)	4,358,417	4,706,501	5,171,247	4,904,742	5,080,511
当期純利益 (千円)	2,981,751	2,895,476	7,216,982	2,657,677	2,918,630
資本金 (千円)	755,794	755,794	755,794	755,794	755,794
発行済株式総数 (千株)	11,535	11,535	11,535	11,535	11,535
純資産額 (千円)	28,897,711	31,145,526	37,737,118	39,674,613	41,940,085
総資産額 (千円)	92,624,258	106,878,204	132,575,469	143,155,947	151,455,110
1株当たり純資産額 (円)	2,709.12	2,919.86	3,537.81	3,719.45	3,931.83
1株当たり配当額 (円)	58.00	58.00	68.00	58.00	78.00
(うち1株当たり中間配当額)	(23.00)	(26.00)	(27.00)	(27.00)	(32.00)
1株当たり当期純利益 (円)	279.53	271.45	676.58	249.15	273.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.2	29.1	28.5	27.7	27.7
自己資本利益率 (%)	10.7	9.6	21.0	6.9	7.2
株価収益率 (倍)	7.7	8.0	3.1	8.1	8.2
配当性向 (%)	20.7	21.4	10.1	23.3	28.5
従業員数 (人)	377	383	443	423	424
(外、平均臨時雇用者数)	(44)	(42)	(56)	(61)	(60)
株主総利回り (%)	111.6	116.2	116.3	114.6	130.5
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(98.6)	(123.9)	(155.6)	(162.0)	(232.1)
最高株価 (円)	2,449	2,395	2,247	2,217	2,914
最低株価 (円)	1,828	1,906	1,920	1,760	2,000

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所（市場第一部）、2022年4月4日以降は東京証券取引所（スタンダード市場）におけるものであります。
3. 2026年6月期の1株当たり配当額78円00銭のうち、期末配当額46円00銭については、2026年9月29日開催予定の定時株主総会の決議事項になっています。

2 【沿革】

年月	事項
1964年5月	宅地建物取引を目的として、資本金100万円をもって穴吹興産㈱を設立
1970年2月	香川県高松市にて「穴吹今新町パーキング」を開業し、立体駐車場事業を開始
1979年1月	岡山県岡山市にて「岡山パークホテル」を開業し、ホテル事業を開始（2010年譲渡）
1980年11月	香川県高松市にて「五番町健康会館（穴吹フィットネスクラブ）」を開業し、フィットネス事業を開始（2007年閉館）
1984年3月	香川県高松市にて「アルファ宮脇町」を分譲し、投資用ワンルームマンションの分譲事業に進出
1985年6月	香川県高松市にて「アルファステイツ木太」を分譲し、本格的にファミリーマンションの分譲事業に進出
1986年1月	香川県高松市にて「アルファガーデン番町」を分譲し、希少性の高い立地に最高級の仕様で提供する「アルファガーデン」シリーズを販売開始
1986年4月	働く人々の能力・経験・資格を活かし、雇用機会の確保を目的として、㈱穴吹テンポラリーセンター（現・連結子会社㈱クリエアナブキ）を設立
1986年7月	㈱穴吹テンポラリーセンターを㈱穴吹人材派遣センターに商号変更し、人材派遣事業を開始
1987年7月	ホテル等の施設運営事業を目的として、穴吹エンタープライズ㈱（現・連結子会社）を設立
1988年12月	広告制作及び代理事業を目的として、㈱ブランドゥ穴吹（2018年1月当社に吸収合併）を設立
1989年9月	分譲マンションの施工管理及び企画監修を目的として、㈱穴吹スペースプランニングを設立（2003年4月当社に吸収合併）
1992年9月	「アナブキホーム事業部」を新設し、戸建住宅事業に進出
1996年12月	穴吹エンタープライズ㈱において、「クアパーク津田（現・じゃこ丸パーク津田）」（香川県さぬき市）及び「クアタラソさぬき津田」（香川県さぬき市）の営業を開始（「クアタラソさぬき津田」は2024年3月施設休止）
2000年4月	㈱穴吹人材派遣センターを㈱クリエアナブキ（現・連結子会社）に商号変更
2001年3月	穴吹エンタープライズ㈱において、「津田の松原サービスエリア上り線及び下り線」（香川県さぬき市）の営業を開始
2001年5月	㈱高松国際ホテルより営業全部を譲り受け、「高松国際ホテル」（香川県高松市）の営業を開始
2001年12月	㈱クリエアナブキが日本証券業協会に株式を店頭登録（2022年2月24日株式上場廃止）
2002年12月	香川県高松市にて「アルファライフ松福町」を分譲し、利便性を重視した立地に低価格で提供する「アルファライフ」シリーズを販売開始
2003年3月	穴吹エンタープライズ㈱の全株式を取得し、子会社とする
2003年7月	不動産販売を目的として、㈱あなぶきリアルエステート（現・連結子会社）を設立 ゴルフ場経営を目的として、高松スポーツ振興カントリー㈱（あなぶきアセット㈱に商号変更、2005年10月穴吹エンタープライズ㈱に吸収合併）を子会社とし、「アルファ津田カントリークラブ」（香川県さぬき市）の営業を開始
2004年6月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
2005年3月	「アルファステイツ幸町Ⅱ」（岡山県倉敷市）において開発型不動産証券化を実施
2005年4月	穴吹エンタープライズ㈱において、指定管理者制度により「サンメッセ香川（香川県産業交流センター）」（香川県高松市）の運営を開始
2005年6月	穴吹エンタープライズ㈱において、(有)旅館くらしき（2006年6月㈱旅館くらしきに商号変更）及び(有)珈琲館の全出資持分を取得し子会社とし、「旅館くらしき」及び「倉敷珈琲館」（岡山県倉敷市）の営業を開始
2005年7月	戸建住宅事業部門「アナブキホーム事業部」を分社化し、あなぶきホームプランニング㈱（現・連結子会社あなぶき・きなりの家㈱（2023年7月あなぶきホーム㈱から商号変更））を設立
2005年8月	香川県高松市にて「アルファウィズ古高松」を分譲し、子育て支援型マンションブランド「アルファウィズ」シリーズを販売開始
2005年10月	㈱クリエアナブキにおいて、旅行事業部門を分社化し、㈱穴吹トラベル（現・連結子会社）を設立（当社が全株式を取得し子会社化）
2006年4月	穴吹エンタープライズ㈱において、指定管理者制度により「香川県県民ホール」（香川県高松市）の運営を開始
2006年6月	大阪証券取引所市場第一部指定 第1号不動産ファンド「瀬戸内ファンド」を組成
2006年8月	㈱旅館くらしきと(有)珈琲館において、㈱旅館くらしきを存続会社として吸収合併（2011年6月穴吹エンタープライズ㈱に吸収合併）

年月	事項
2006年11月	不動産仲介事業部門「穴吹不動産流通事業部」を分社化し、穴吹不動産流通㈱（現・連結子会社）を設立
2006年12月	I SMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の国際規格「ISO／IEC27001:2005」の認証取得
2007年2月	信託受益権販売業について四国財務局管内第1号登録 九州地区での不動産開発事業を目的として、㈱ATJ（2007年5月あなぶき興産九州㈱に商号変更、2016年8月当社に吸収合併）を設立
2007年5月	あなぶき興産九州㈱において、㈱東峰住宅（福岡市博多区）の不動産開発事業を譲り受ける
2007年10月	損害保険代理店業を目的として、㈱穴吹インシュアランスの全株式を取得し子会社（現・持分法適用関連会社）とする
2007年11月	都市圏事業部（現・東日本支社）を新設し、関東エリアでの不動産関連事業を開始
2008年5月	障がい者雇用を目的として、あなぶきパートナー㈱（現・非連結子会社）を設立
2008年9月	あなぶき興産九州㈱において、アーサーヒューマネット㈱（福岡市中央区）の不動産開発事業を譲り受ける
2009年2月	あなぶきパートナー㈱が特例子会社の認定を取得
2009年6月	介護医療関連事業を目的として、あなぶきメディカルケア㈱（現・連結子会社）を設立
2009年7月	愛媛県松山市にて「アルファスマート生石」を分譲し、「楽々堅実生活」をコンセプトとした「アルファスマート」シリーズを加えた5ブランド体制とする
2010年7月	香川県高松市にて高齢者専用賃貸住宅「アルファリビング高松百間町」が完成し、介護医療関連事業を開始
2010年8月	電力提供等のエネルギー関連事業を目的として、あなぶきパワー&リース㈱（現・連結子会社 日本電力㈱）を設立
2011年11月	建築企画、設計及び監理を目的として、UNO DESIGN STUDIO㈱（現・連結子会社アルファデザインスタジオ㈱）の全株式を取得し子会社とする
2011年12月	中古マンション買取再販事業の強化を目的として、あなぶきアセット㈱を設立（2017年8月当社に吸収合併）
2012年1月	㈱クリエアナブキにおいて、アウトソーシング事業を目的として、㈱クリエ・ロジプラス（現・連結子会社）を設立
2012年3月	㈱クリエ・ロジプラスにおいて、㈱セシールビジネス&スタッフィング（香川県高松市）より、物流に関するアウトソーシング事業を譲り受ける
2012年4月	主要株主等の合併により㈱穴吹ハウジングサービス（香川県高松市）が親会社となる
2012年8月	穴吹エンタープライズ㈱において、「リーガホテルゼスト高松」（香川県高松市）を譲り受け、営業を開始
2012年12月	注文住宅の設計及び請負を目的として、きなりの家㈱（2023年7月あなぶきホーム㈱に吸収合併）の全株式を取得し子会社とする
2013年4月	穴吹エンタープライズ㈱において、指定管理者制度により「香川県総合運動公園」（香川県高松市）の運営を開始 介護施設の運営コンサルタント事業等を目的として、あなぶきヘルスケア㈱（現・連結子会社）を設立
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所市場第一部上場となる
2013年8月	1棟まるごとリノベーションマンション「アルファステージ二子多摩川」（川崎市高津区）を販売開始
2013年9月	あなぶき興産九州㈱において、コーポラティブ方式を採用した自由設計マンション事業「アルファスタイル平尾4丁目プロジェクト」（福岡市中央区）を開始
2013年12月	穴吹エンタープライズ㈱において、指定管理者制度により「三豊市文化会館マリンウェーブ」（香川県三豊市）の運営を開始
2014年3月	優良な収益不動産として、法人向け単身赴任者用賃貸マンション「コンフォート」シリーズ9物件を取得（2023年3月親会社に譲渡）
2014年4月	穴吹エンタープライズ㈱において、「上板サービスエリア上り線及び下り線」（徳島県板野郡上板町）の営業を開始
2014年6月	未来を担う子どもたちの健全な育成を目的とした地域貢献活動「あなぶキッズプロジェクト」を開始し、第1回として「香川県キンボールスポーツ親子大会」を開催
2014年12月	㈱クリエアナブキにおいて、新卒採用コンサルティング等を行う㈱採用工房（現・非連結子会社）の株式を取得（2015年7月に株式追加取得）
2015年10月	㈱クリエアナブキにおいて、愛媛県松山市を中心に人材サービス事業を行う㈱ミウラチャレンディの全株式を取得し子会社とする（2017年3月㈱クリエアナブキに吸収合併）

年月	事項
2015年12月	札幌市を中心に不動産賃貸事業を行う(有)エステートサポート（現・連結子会社）の所有割合94%の株式を取得し子会社とする
2016年 1 月	高圧一括受電による電力提供事業を行う日本電力(株)の全株式を取得し子会社とする（2017年 7 月あなぶきパワー&リース(株)（現・日本電力(株)に商号変更）に吸収合併）
2016年 4 月	イベント企画等を目的として、あなぶきエンタテインメント(株)（2026年 4 月穴吹エンタープライズ(株)に吸収合併）を設立
2017年 3 月	(株)穴吹トラベルにおいて、香川県高松市にてタクシー事業を行う平井タクシー(株)（現・非連結子会社）の全株式を取得し子会社とする
2017年 4 月	穴吹エンタープライズ(株)において、指定管理者制度により「観音寺市民会館」（香川県観音寺市）の運営を開始
2018年 2 月	民泊及び簡易宿所の運営・管理等のシェアードサービス事業を目的とする(株)あなぶきスペースシェアの所有割合25%の株式を取得（現・持分法適用関連会社）
2018年 3 月	新規事業創出を目的としたコーポレートベンチャーキャピタルファンド「あなぶきスタートアップ支援ファンド」を設立
2018年 4 月	穴吹エンタープライズ(株)において、指定管理者制度により「美馬市地域交流センター ミライズ」（徳島県美馬市）の運営を開始
2018年 5 月	インドネシアでの不動産事業等を目的として、現地法人PT ANABUKI PROPERTY INDONESIA（現・連結子会社）を設立
2018年 6 月	地域活性化拠点のシェアードワークプレイスとして「co-ba takamatsu（コーバ・タカマツ）」ならびに「co-ba hirosshima（コーバ・ヒロシマ）」を開設
2018年 7 月	不動産特定共同事業法の改正にともない、四国で初めて同法電子取引業務の許可を取得
2018年12月	(株)クリエアナブキにおいて、(株)ママスクエアとの間に締結したフランチャイズ・チェーン加盟契約に基づき、香川県高松市に「クリエ×ママスクエア高松」を開設
2019年 4 月	不動産投資特化型クラウドファンディングプラットフォーム「Jointo α（ジョイントアルファ）」のサービスを開始
2019年 8 月	ベトナムその他諸外国における、不動産投資事業に係る会社の設立等を目的として、AKV(株)（現・非連結子会社）を設立
2019年11月	(株)クリエアナブキにおいて、ベトナムでの人材サービス関連事業を目的として、現地法人HR ANABUKI VIETNAM CO.,LTD.（現・非連結子会社）を設立
2020年 3 月	タイでの不動産事業等を目的として、現地法人Anabuki Thanasiri (Thailand) Co., Ltd.（現・持分法適用関連会社）を設立
2020年 7 月	徳島県三好市にて「和の宿 ホテル祖谷温泉」の運営を行う祖谷溪温泉観光(株)（現・非連結子会社）の株式及び(有)祖谷温泉（2022年 7 月祖谷溪温泉観光(株)に吸収合併）の全株式を取得し子会社とする
2020年10月	東南アジアにおける地域統括会社として、ANABUKI SINGAPORE PTE.LTD.（現・非連結子会社）を設立 当社グループにおけるコーポレート部門（経理・総務等）のシェアードサービスの実施を目的として、あなぶきビジネスサービス(株)（現・連結子会社）を設立
2020年11月	穴吹エンタープライズ(株)において、「ロイヤルパークホテル倉敷」（岡山県倉敷市）の営業を開始
2020年12月	関東エリアの拡大強化を目的として、セコムホームライフ(株)の株式を取得し子会社化（同時にあなぶきホームライフ(株)に商号変更、2024年 1 月当社に吸収合併）
2021年 4 月	穴吹エンタープライズ(株)において、指定管理者制度により「道の駅「滝宮」・綾川町うどん会館」（香川県綾歌郡綾川町）の運営を開始 (株)穴吹ハウジングサービスと穴吹エンタープライズ(株)において、指定管理者制度により「香川県営住宅」の管理を開始
2022年 3 月	穴吹エンタープライズ(株)において、指定管理者制度により「高松市仏生山交流センター（ふらっと仏生山）」（香川県高松市）の運営を開始
2022年 4 月	東京証券取引所の新市場区分に伴い、スタンダード市場を選択 インドネシアでの不動産販売事業等を目的として、現地法人PT ANABUKI MARKETING INDONESIA（現・非連結子会社PT ANABUKI CONSULTANT INDONESIA（2025年 7 月商号変更及び事業目的を労働関連活動事業等に変更））を設立
2022年 8 月	不動産ファンド・リート事業における投資助言、投資運用業を目的として、あなぶきキャピタルマネジメント(株)（現・非連結子会社）を設立
2022年12月	戦略的アセットマネジメント事業の加速を目的として、三和住宅(株)（現・連結子会社あなぶきインベストメントパートナーズ(株)）の全株式を取得し子会社とする
2023年 1 月	機械式立体駐車場装置の製造販売やコインパーキング事業を目的とする(株)ヨコイの所有割合35%の株式を取得（現・持分法適用関連会社）

年月	事項
2023年2月	穴吹エンタープライズ㈱において、指定管理者制度により「善通寺市総合会館（ZENキューブ）」（香川県善通寺市）の運営を開始 エネルギー関連事業の拡大等を目的として、栄新テクノ㈱（現・連結子会社）の全株式を取得し子会社とする
2023年4月	タイでの不動産事業等を目的として、現地法人Anabuki Kosan（Thailand） Co., Ltd.（現・持分法非適用関連会社）を設立
2023年9月	霊園の開発やコンサルティング、終活サポート事業等を目的として、あなぶきメモリアル㈱（現・連結子会社）を設立
2024年1月	不動産管理や仲介事業等を目的とする㈱あなぶきレジデンシャル流通の所有割合20%の株式を取得（現・持分法適用関連会社） 穴吹エンタープライズ㈱において、PPP/PFI（官民連携事業）の更なる拡大等を目的として、㈱岡山造園（現・非連結子会社）の全株式を取得し子会社とする
2024年4月	新築分譲マンション事業において、不動産売買契約時の手続きを電子化する不動産売買支援ハブを販売物件に順次導入し、電子契約での取引を開始
2024年12月	アメリカでの不動産事業等を目的として、現地法人Anabuki America LLC（現・連結子会社Anabuki America Holdings LLC（2025年2月商号変更））を設立
2025年2月	穴吹エンタープライズ㈱において、指定管理者制度により「あなぶきアリーナ香川（香川県立アリーナ）」（香川県高松市）の運営を開始
2025年4月	穴吹エンタープライズ㈱において、指定管理者制度により「兵庫県立兵庫津ミュージアム」（神戸市兵庫区中之島）の運営を開始 穴吹エンタープライズ㈱において、指定管理者制度により「矢掛屋本館・矢掛屋温浴別館（やかげ 一譚）」（岡山県小田郡矢掛町）の運営を開始
2025年3月	穴吹エンタープライズ㈱において、徳島県徳島市において音響・照明・舞台管理等を行う㈱モウブ（現・非連結子会社）の全株式を取得し子会社とする
2025年6月	あなぶきメモリアル㈱において、新規霊園開発の加速や既存霊園の販売力強化等を目的として、㈱エムジープランニング（2026年4月あなぶきメモリアル㈱に吸収合併）の全株式、㈱MG石材（現・連結子会社）の所有割合60%（間接保有分をあわせると100%）の株式、及び、全7有限責任事業組合の一切の権利を取得し子会社とする 戦略的アセットマネジメント事業の加速を目的として、永光商事㈱（現・連結子会社）の全株式を取得し子会社とする
2025年10月	穴吹エンタープライズ㈱において、「UDON na HOTEL琴平」（香川県仲多度郡琴平町）の営業を開始
2026年2月	外国人材の紹介や定着支援等を目的として、㈱あなぶきグローバルキャリア（現・連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社41社（うち、非連結子会社13社）及び関連会社12社（持分法適用関連会社5社及び持分法非適用関連会社7社）で構成され、その主な事業として分譲マンション事業を中心とした不動産関連事業、人材派遣を中心とした人材サービス関連事業、ホテル等の運営を中心とした施設運営事業、有料老人ホーム等の運営を中心とした介護医療関連事業、高圧一括受電による電力供給などを行うエネルギー関連事業、トラベル事業を中心とした観光事業を展開しております。

各事業の位置づけ、ならびに当該事業における主要な関係会社は次のとおりであります。

なお、2025年7月1日に当社の連結子会社であった株式会社ジョイフルサンアルファの全株式を譲渡し連結の範囲から除外しております。これに伴い、当連結会計年度より「小売流通関連事業」の区分を廃止しております。

また、各セグメントに含まれない関係会社を「その他」に記載しております。

《不動産関連事業》

（当社）

「アルファ」シリーズの分譲マンション事業を行っております。その他、中古マンション買取再販事業、不動産仲介、不動産賃貸及び有料老人ホームの開発等を行っております。

（㈱あなぶきリアルエステート）

当社の「アルファ」シリーズの分譲マンション等の販売代理業等を行っております。

（あなぶき・きなりの家㈱）

香川県及び岡山県において戸建分譲、注文住宅及びアパート建築請負、リフォーム事業等を行っております。

（穴吹不動産流通㈱）

中四国地区及び九州地区を中心として、不動産仲介及び不動産売買等を行っております。

（㈱エステートサポート）

香川県高松市を中心として、不動産賃貸等を行っております。

（アルファデザインスタジオ㈱）

建築企画、設計及び監理を行っております。

（あなぶきインベストメントパートナーズ㈱）

香川県高松市を中心として、不動産賃貸等を行っております。

（永光商事㈱）

東京都港区において、不動産賃貸等を行っております。

（AKV株式会社／非連結子会社）

ベトナムその他諸外国における、不動産投資事業に係る会社の設立等を行っております。

（あなぶきキャピタルマネジメント㈱／非連結子会社）

投資助言・投資運用業等を行っております。

（PT ANABUKI PROPERTY INDONESIA）

インドネシアにおいて、不動産関連事業等を行っております。

（Anabuki America Holdings LLC）

アメリカにおける地域統括会社として、不動産関連事業等を行っております。

（ANABUKI SINGAPORE PTE. LTD.／非連結子会社）

東南アジアにおける地域統括会社として、現地子会社の事業の統括、調整、支援等を行っております。

（Anabuki Thanasiri (Thailand) Co., Ltd.／持分法適用関連会社）

タイにおいて、不動産関連事業等を行っております。

（Anabuki Kosan (Thailand) Co., Ltd.／持分法非適用関連会社）

タイにおいて、投資事業等を行っております。

(THE FOREST GEM INVESTMENT JSC／持分法非適用関連会社)

ベトナムにおいて、投資事業等を行っております。

(CAT TUONG INTERIOR DECOR AND CONSTRUCTION JSC／持分法非適用関連会社)

ベトナムにおいて、不動産関連事業等を行っております。

(CONG TY TNHH ANABUKI ZEN VIETNAM／持分法非適用関連会社)

ベトナムにおいて、不動産賃貸やコンサルティング事業等を行っております。

(Anabuki Enrich Co., Ltd.／持分法非適用関連会社)

タイにおいて、不動産関連事業等を行っております。

《人材サービス関連事業》

(株)クリエアナブキ)

労働者派遣法に基づく労働者派遣事業として人材派遣、職業安定法に基づく有料職業紹介、業務処理請負事業としてアウトソーシング受託を行っております。その他、組織人事コンサルティング、教育研修、適性診断テストの販売等も行っております。

(株)クリエ・ロジプラス)

香川県において、物流に関するアウトソーシング事業等を行っております。

(株)あなぶきグローバルキャリア)

外国人材の紹介や定着支援等を行っております。

(株)採用工房／非連結子会社)

企業における求人・採用活動の企画立案及び求人・採用に係る事務代行業務等を行っております。

(HR ANABUKI VIETNAM CO., LTD.／非連結子会社)

ベトナムにおいて、人材サービス関連事業を行っております。

(PT ANABUKI CONSULTANT INDONESIA／非連結子会社)

インドネシアにおいて、労働関連活動事業等を行っております。

《施設運営事業》

(穴吹エンタープライズ(株))

「高松国際ホテル」、「ロイヤルパークホテル高松」、「リーガホテルゼスト高松」、「高松パークホテル」(以上、香川県高松市)、「琴平パークホテル」、「UDON na HOTEL 琴平」(以上、香川県仲多度郡琴平町)、及び「ロイヤルパークホテル倉敷」(岡山県倉敷市)の各ホテル、「津田の松原サービスエリア(高松自動車道)」、「じゃこ丸パーク津田」(以上、香川県さぬき市)、「サンメッセ香川(香川県産業交流センター)」、「香川県県民ホール」、「香川県総合運動公園」、「香川県営住宅管理センター」、「高松市仏生山交流センター(ふらっと仏生山)」、「あなぶきアリーナ香川(香川県立アリーナ)」(以上、香川県高松市)、「三豊市文化会館マリンウェーブ」(香川県三豊市)、「上板サービスエリア(徳島自動車道)」(徳島県板野郡上板町)、「観音寺市民会館」(香川県観音寺市)、「美馬市地域交流センター ミライズ」(徳島県美馬市)、「道の駅「滝宮」・綾川町うどん会館」(香川県綾歌郡綾川町)、「善通寺市総合会館(ZENキューブ)」(香川県善通寺市)、「兵庫県立兵庫津ミュージアム」(神戸市兵庫区)、「矢掛屋本館・矢掛屋温浴別館(やかげ 一譚)」(岡山県小田郡矢掛町)の各施設及び「アルファ津田カントリークラブ」(香川県さぬき市)のゴルフ場の運営を行っております。また、「旅館くらしき」、「旅館倉敷Residence」及び「倉敷珈琲館」(以上、岡山県倉敷市)の運営も行っております。

(祖谷溪温泉観光(株)／非連結子会社)

徳島県三好市において、「和の宿 ホテル祖谷温泉」の運営等を行っております。

(株)岡山造園／非連結子会社)

岡山市中区において、造園工事、外構工事等を行っております。

(株)モウブ／非連結子会社)

徳島県徳島市において、音響・照明・舞台管理等を行っております。

《介護医療関連事業》

(あなぶきメディカルケア(株))

有料老人ホーム等の賃貸及び運営、介護及び医療サービス等の提供を行っております。

(あなぶきヘルスケア(株))

介護施設等の運営コンサルタント事業、医療事務等の受託事業、地域密着型の医療・介護施設専門のポータルサイトの企画・運営等を行っております。

《エネルギー関連事業》

(日本電力(株))

高圧一括受電による電力提供サービス及び住宅設備機器のリース事業等を行っております。

(栄新テクノ(株))

東京都杉並区において、電気設備の設計施工等を行っております。

《観光事業》

(株)穴吹トラベル)

旅行業法に基づく第二種旅行業務として、国内の主催旅行、海外・国内の旅行手配及び他社主催旅行の販売等を行っております。

(平井タクシー(株)／非連結子会社)

香川県において、タクシー事業を行っております。

(PMP JAPAN(株)／非連結子会社)

東京都渋谷区において、旅行事業を行っております。

《その他》

(あなぶきビジネスサービス(株))

当社グループにおけるコーポレート部門（経理・総務等）のシェアードサービスを行っております。

(あなぶきメモリアル(株))

霊園事業等を行っております。

(株)MG石材)

静岡市駿河区において、石材製品の製造・販売・加工業等を行っております。

(さんわい石材有限責任事業組合他全7有限責任事業組合)

静岡市駿河区において、石材製品の製造・販売・加工業等を行っております。

(あなぶきパートナー(株)／非連結子会社)

障がい者雇用を目的として設立し、当社グループ各社の名刺等の印刷及び事務所清掃等を行っております。

(あなぶきスタートアップ支援投資事業有限責任組合／非連結子会社)

スタートアップ企業等への投資を行っております。

(株)穴吹インシュアランス／持分法適用関連会社)

損害保険代理業として当社の分譲マンション購入者への火災保険の募集等を行っております。

(株)ヨコイ／持分法適用関連会社)

機械式立体駐車場装置の製造販売等を行っております。

(株)あなぶきスペースシェア／持分法適用関連会社)

民泊や簡易宿所の運営及び管理等を行っております。

(株)あなぶきレジデンシャル流通／持分法適用関連会社)

不動産管理や仲介事業等を行っております。

(あなぶきデジタルサービス(株)／持分法非適用関連会社)

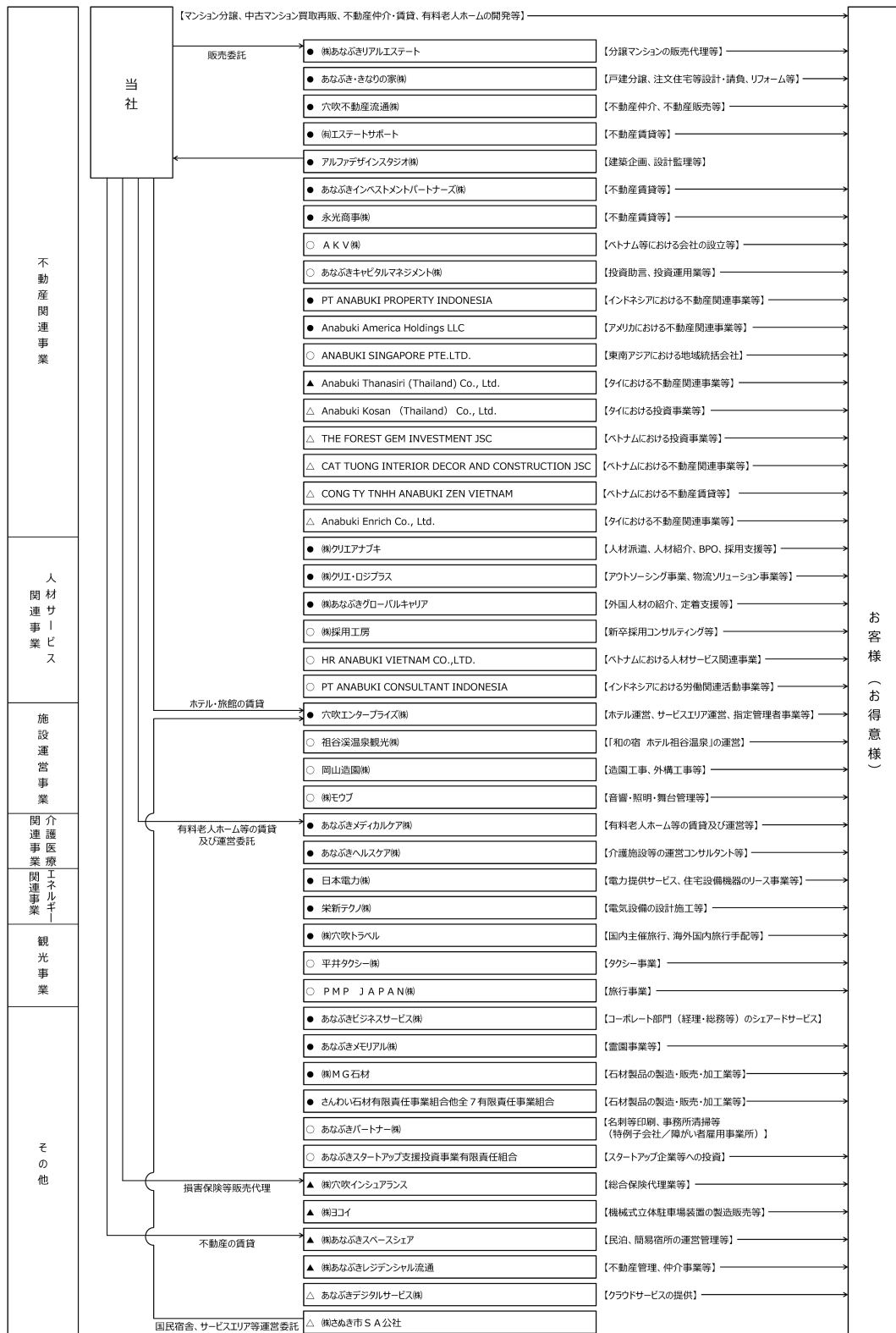
リフォーム関連事業を中心として、クラウドサービスの提供等を行っております。

(株さぬき市ＳＡ公社／持分法非適用関連会社)

国民宿舎やサービスエリア等の経営及び管理等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ●は連結子会社、○は非連結子会社、▲は持分法適用関連会社、△は持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱穴吹ハウジングサービス (注) 2	香川県高松市	100百万円	マンション管理等	被所有 47.8	設備の賃貸 不動産管理業務等の提供 分譲マンション管理案件の紹介 役員の兼任2名
(連結子会社) ㈱クリエアナブキ (注) 3	香川県高松市	100百万円	人材サービス関連事業	所有 100.0	役員の兼任1名
穴吹エンタープライズ㈱	香川県高松市	40百万円	施設運営事業	100.0	設備の賃貸 役員の兼任3名 資金の貸付
㈱あなぶきリアルエステート	香川県高松市	30百万円	不動産関連事業	100.0	不動産の販売代理
あなぶき・きなりの家㈱	香川県高松市	20百万円	不動産関連事業	100.0	役員の兼任1名 資金の貸付
㈱穴吹トラベル	香川県高松市	60百万円	観光事業	100.0	役員の兼任1名
穴吹不動産流通㈱	香川県高松市	20百万円	不動産関連事業	100.0	役員の兼任2名 資金の貸付
あなぶきメディカルケア㈱ (注) 3	香川県高松市	80百万円	介護医療関連事業	100.0	設備の賃貸 役員の兼任3名
日本電力㈱ (注) 3	香川県高松市	100百万円	エネルギー関連事業	100.0	役員の兼任2名 資金の貸付
㈱クリエ・ロジプラス (注) 4	香川県高松市	50百万円	人材サービス関連事業	90.0 (90.0)	資金の貸付
あなぶきヘルスケア㈱ (注) 4	香川県高松市	10百万円	介護医療関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
(有)エステートサポート	香川県高松市	10百万円	不動産関連事業	94.0	役員の兼任1名
アルファデザインスタジオ㈱	香川県高松市	9百万円	不動産関連事業	100.0	
あなぶきビジネスサービス㈱	香川県高松市	5百万円	その他	100.0	役員の兼任1名
あなぶきインベストメントパートナーズ㈱ (注) 3、(注) 6	香川県高松市	100百万円	不動産関連事業	100.0	
PT ANABUKI PROPERTY INDONESIA (注) 3	インドネシア共和国 ジャカルタ首都特別州	10,000百万 IDR	不動産関連事業	99.0	役員の兼任1名
Anabuki America Holdings LLC (注) 3	アメリカ合衆国 デラウェア州	6百万 米ドル	不動産関連事業	100.0	役員の兼任1名
あなぶきメモリアル㈱	香川県高松市	10百万円	その他	100.0	役員の兼任1名 資金の貸付
㈱MG石材 (注) 4	静岡市駿河区	5百万円	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
さんわい石材有限責任事業組合 (注) 4	静岡市駿河区	10百万円	その他	100.0 (100.0)	
掛川石材有限責任事業組合 (注) 4	静岡市駿河区	10百万円	その他	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
吉田石材有限責任事業組合 (注) 4	静岡市駿河区	10百万円	その他	100.0 (100.0)	
平口石材有限責任事業組合 (注) 4	静岡市駿河区	10百万円	その他	100.0 (100.0)	
熊本石材有限責任事業組合 (注) 3、(注) 4	静岡市駿河区	287百万円	その他	100.0 (100.0)	
日本平石材有限責任事業組合 (注) 4	静岡市駿河区	39百万円	その他	100.0 (100.0)	
沼津石材有限責任事業組合 (注) 4	静岡市駿河区	25百万円	その他	100.0 (100.0)	
永光商事(株)	東京都港区	10百万円	不動産関連事業	100.0	役員の兼任1名 資金の貸付
栄新テクノ(株)	東京都杉並区	50百万円	エネルギー関連事業	100.0	役員の兼任1名
(株)あなぶきグローバルキャリア (注) 4	香川県高松市	50百万円	人材サービス関連事業	80.0 (80.0)	
(持分法適用関連会社) (株)穴吹インシュアランス	香川県高松市	10百万円	損害保険代理業	33.4	役員の兼任1名
(株)ヨコイ	香川県高松市	80百万円	立体駐車場事業	35.0	役員の兼任2名
Anabuki Thanasiri (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国 バンコク	50百万B	不動産関連事業 (タイ)	49.0	役員の兼任2名 資金の貸付
(株)あなぶきスペースシェア	香川県高松市	100百万円	シェアリング事業	20.0	
(株)あなぶきレジデンシャル流通	香川県高松市	10百万円	不動産管理・仲介事業	20.0	

- (注) 1. 親会社及び持分法適用関連会社以外の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の被所有割合は50%以下ですが、支配力基準により親会社としております。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 2025年7月1日に、小売流通関連事業(長崎県におけるスーパーマーケット事業)を行う当社の連結子会社であった株式会社ジョイフルサンアルファの全株式を、イオン九州株式会社に譲渡いたしましたので、株式会社ジョイフルサンアルファは当社の連結の範囲から除外しております。
6. 関西アセット株式会社については、2025年8月25日付で商号をあなぶきインベストメントパートナーズ株式会社に変更、本店を香川県高松市に移転及び資本金を100百万円に増資しております。
7. 2026年4月1日を効力発生日として、連結子会社である穴吹エンタープライズ株式会社を吸収合併存続会社、連結子会社であったあなぶきエンタテインメント株式会社を吸収合併消滅会社、また、連結子会社であるあなぶきメモリアル株式会社を吸収合併存続会社、連結子会社であった株式会社エムジープランニングを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、あなぶきエンタテインメント株式会社及び株式会社エムジープランニングを連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略

当社グループは、「住まい創りや不動産価値創造事業を通じて地域社会の文化と歴史の創造に貢献します」という経営理念のもと、「最大たるより最良たるべし」、「オンリーワン（なくてはならない）企業」、「地域密着型企業」及び「CS（顧客満足）・ES（従業員満足）推進企業」の4つを経営の基本路線としております。

上記の経営理念等のもと、進出地域内の顧客ニーズに対して、広く深く応えることにより、“地域社会になくはない存在”となり、それによる収益力の向上及び当社グループのグループ力を生かした資産効率の向上を通じて、安定的かつ継続的な成長を目指します。

さらに、将来の収益の柱として、ストック事業の強化を行い、収益基盤の拡充を目指します。

(2) 目標とする経営指標

分譲マンション市場は、これまで景気の変動に大きく影響され、多くのデベロッパーが淘汰される等の経過をたどってきたことから、財務体質の健全性が事業の継続には不可欠な要素となっています。そこで、当社グループは安定した親会社株主に帰属する当期純利益の確保及びキャッシュ・フローの重視により、有利子負債比率を50%以下に圧縮し、自己資本比率を30%以上に向上していくことを重点目標とし、外部環境の変化に影響されにくい財務体質を構築していきます。

(3) 経営環境及び優先的に対処すべき課題

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直し、各種政策の効果等により、緩やかな景気回復の動きが継続することが期待されます。一方で、米国の通商政策の動向や中東情勢の影響、金融資本市場の変動、日本銀行による金融政策運営の動向や金利動向、さらには物価上昇の継続による個人消費への影響など、先行きには引き続き注意を要する状況が続くものと見込まれます。

不動産業界におきましては、訪日需要の継続や賃料上昇を背景とした投資用不動産への需要は底堅く推移するものと見込まれる一方、地価や建築コスト、人件費の上昇、住宅ローン金利の動向等により、新築分譲マンション市場を取り巻く事業環境は引き続き慎重さを要するものと予想されます。特に、用地取得競争の激化や施工遅延リスク等については、継続的に注視していく必要があると認識しております。

このような状況のなかで、当社グループの主力事業である分譲マンション事業におきましては、需給バランスを重視した厳選エリアでの新規用地選定、それぞれの地域特性や顧客ニーズに応じた高付加価値商品の企画・開発、及びオンライン販売を含む販売手法の高度化に取り組み、事業の「規模（量）」に加えて「価値（質）」と投資効率を重視した収益力の向上を図ってまいります。また、不動産関連事業における第2・第3の柱として、中古マンション買取再販事業、新築一棟収益マンション事業、仲介事業等の既存事業の拡大・強化やアセットマネジメント体制の確立を進めるとともに、地域で培ってきたネットワークや情報力を活かし、霊園事業、再エネ・物流施設の開発、観光・リゾート関連事業等の新規事業の育成を進めることで、中長期的な事業ポートフォリオの充実と事業基盤の安定化を目指してまいります。

また、海外事業におきましては、東南アジアにおける「地域密着型ビジネスモデル」の確立を進め、既存進出国における収益の安定化を図るとともに、米国等の新たなマーケットにおける事業基盤の構築にも取り組み、持続的な成長を支える新たな収益機会の創出を目指してまいります。

さらに、当社グループの事業基盤及び顧客基盤を活用した新たな価値提供に加え、国内外での戦略的M&Aによる事業拡大や新たな事業領域への取り組みを進めてまいります。これらを実行していくため、人的資本の充実、組織体制の強化、AIやDXの活用による業務効率の向上と付加価値創造力の強化、並びに財務基盤及びセキュリティ体制の強化を総合的に推進し、不動産価値創造企業として持続的な成長を目指してまいります。

現在及び今後の外部及び内部環境等の状況を踏まえ、下記のとおり、第64期（2027年6月期）から第66期（2029年6月期）までの3カ年を対象とする中期経営計画を策定しております。

〈中期方針〉

地域密着型ビジネスモデルの研鑽と拡充、
独創的新事業の創造と挑戦による事業ポートフォリオの組み換えを実現し、
不動産価値創造企業として「シンカ」する

※地域密着型ビジネスモデル

地域とのネットワークとグループシナジーを最大限生かし、地域密着企業として各地域で徹底したマーケティングに基づく多様な商品・サービス・体験などグループ独自の価値を生み出すことで、各地域での競争優位性を保ち、継続的に成長していくこと。

※「シンカ」

事業ポートフォリオの組み換えによる「進化」
地域密着型ビジネスモデルの研鑽と拡充による「深化」
新たな収益モデルを創造することによる「新価」
人的資本と海外を含む成長基盤を強化することによる「伸化」
あなぶきグループならではの地域に根差した価値を持続的に発揮することによる「真価」

〈重点戦略〉

1. 基幹不動産事業の収益力強化と持続的成長の実現
2. 戦略的不動産関連事業の拡大による第2の柱構築
3. 海外既存進出国における収益の安定化と新規事業の構築、及び新規国への進出
4. エンディング（終活）事業でのエコシステムの確立
5. 新たな収益モデルの創造と挑戦
6. 人的資本と組織戦略の強化
7. 事業継続に不可欠なセキュリティ構築とDXの推進
8. 財務基盤の強化

〈中期経営指標（2029年6月期目標）〉連結

1	売上高	1,900億円
2	経常利益率	6.0%以上
3	棚卸回転率	1.5回転以上
4	自己資本比率	30.0%以上
5	有利子負債依存度	50.0%以下
6	ROA	4.0%以上

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、「住まい創りや不動産価値創造事業を通じて地域社会の文化と歴史の創造に貢献します」という経営理念のもと、「地域の環境、風土に結びついて人間の心が和む物を創り出す」「建物創りや事業活動を通じて、後世に影響を与えてゆく」を理念（ミッション）として掲げており、理念そのものがサステナビリティに通じていると考えております。

当社グループではこの経営理念のもと、「地域に生かされ生きる」という価値観を共有して、常に地域を見続け、地域が抱える社会的課題やニーズを、その地域の文化や歴史に対応した当社グループが展開する様々な事業セグメントで解決し、お客様の生涯価値の最大化に繋げております。

さらに、CSR憲章及びCSR行動指針等を定め、社会貢献できる人材の育成や地球環境の保護等の活動支援を行うことで、地域社会にとってなくてはならない企業をめざしております。

具体的には、障がい者の就業支援、文化芸術活動支援、清掃及びリサイクル運動の実施等、様々な活動を実施しております。その中でも、2014年6月より開始している、未来を担う子どもたちの健全な育成を目的とした地域貢献活動「あなぶキッズプロジェクト」を重点的に実施しており、キンボールスポーツ親子大会、子ども相撲教室、学校訪問コンサート及びキッズサッカー大会等をこれまで継続して開催しております。

また、ネーミングライツスポンサーとして香川県より選定され、中四国最大の収容人数となる「あなぶきアリーナ香川（香川県立アリーナ）」（香川県高松市）では、開館2年目となる当連結会計年度においても、各種スポーツ大会やコンサート等の開催を通じて地域のスポーツ振興並びに交流人口の拡大等、地域振興に寄与しております。

(1) ガバナンス

当社グループでは、当社グループの経営理念に立脚した上で、上記の考え方に基づき、サステナビリティに関連するリスク及び機会を監視・管理するために、「第4 提出会社の状況 4. コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載の統制及び手続にて対応しております。

当社では、サステナビリティに関連するリスク及び機会について、サステナビリティ委員会等の専門組織を設置していませんが、今後の当社事業規模や事業内容等に応じて、体制強化や部署横断の組織設置を検討していく予定としております。

(2) 戦略

①気候変動に関する戦略

当社グループでは、気候変動に対する取り組みについては、当社グループの事業形態において行える取り組みは限定されますが、その中でも環境省による「令和4年度気候変動アクション環境大臣表彰（先進導入・積極実践部門 緩和分野）」を受賞した、当社が所有する既築テナントビルにおける、設備改修工事による四国初の『ZEB Ready』を満たした取り組みを代表例として、国土交通省の補助事業「既存建築物省エネ化推進事業」の採択を受け実施した、当社所有建物における空調、照明及び躯体断熱の省エネルギー改修工事による建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）の認定取得など、今後も当社グループが所有する建物の適切な更新のタイミングにおいて、省エネ化に向けた設備改修工事等を順次進めていく予定としております。

また、2024年6月期より本格稼働した再エネ開発推進事業において、クリーンエネルギーの普及及び持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、2025年にオフサイトコーポレートPPA（電力購入契約）事業に参入しました。当社が発電事業者として太陽光発電設備を設置し、企業様と長期契約を結び、遠隔地に電力を供給する契約となりますが、当社本社ビルの使用電力も、本契約により供給される電力で全て賄うこととなりました。なお、今回の取り組みによる二酸化炭素排出量の削減効果は年間約1,180トンになる見通しで、一般的な家庭で使用される電力に換算すると約630世帯分の排出量に相当します。今後も脱炭素化と持続可能な社会の実現に向けて、本スキームを用いた取り組みを拡大し、再生可能エネルギーの活用を積極的に進めてまいります。

さらに、2026年5月には、再生可能エネルギーの導入拡大に伴い社会的課題となっている電力需給の調整力確保への対応として、系統用蓄電池事業へ本格参入いたしました。第一号案件として宮崎県北諸県郡三股町において出力1,997kW、蓄電容量8,944kWh（予定）の蓄電所開発を進めており、施工、保守・管理は当社100%子会社である日本電力株式会社が担うこととしております。今後は九州エリアを中心に西日本へと開発エリアを拡大し、再生可能エネルギーの有効活用の促進と電力需給の安定化を通じて、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

加えて、2026年6月には、太陽光パネルの寿命到来に伴い2030年～2040年頃に見込まれる大量廃棄への対応として、当社100%子会社である日本電力株式会社が株式会社三栄産業（香川県観音寺市）と、太陽光パネルリサイクル事業への参入及び太陽光発電所再生事業（リパワリング事業）における協業に向け、基本合意書を締結いたしました。当社グループは、静脈産業への参入を通じて、資源循環の促進による「高度循環型社会」の実現と、既存太陽光発電所の再生・高効率化による再生可能エネルギーのさらなる普及に貢献してまいります。

②人的資本に関する戦略

当社グループでは、お客様の生涯価値の最大化を目指しておりますが、そのためにはお客様を支える従業員一人ひとりが活躍できる社内環境を整備すること、また、心身ともに健康で生き活きと働けることが重要であると考えます。そのためには、性別や年齢、国籍、人種等に関係なく、従業員一人ひとりの個性を多様性として活かし働きやすい職場環境の整備に努め、従業員の成長・活躍の機会を提供する等の人的資本への投資の重要性を認識しております。それらの実現のために、「経営理念・企業価値観の浸透」を基本として、次世代において多様な人材が活躍できる組織を目指し、海外事業を含めた採用の強化、教育研修の充実、ES経営によるエンゲージメント向上、健康経営の推進及び将来に対応できる人事諸制度の設計等の各施策を実施しております。

また、外部機関による調査をこれまで2年毎に継続して実施してきており、従業員のエンゲージメント（「総合エンゲージメント」とそれを構成する「職務への満足」、「仕事への熱意」及び「組織への愛着」）を数値化しております。当連結会計年度に実施した2025年調査における当社の「総合エンゲージメント」の数値は「とても高い」レベルとなり、参考値を0.58ポイント上回るとともに、前回2023年調査からも0.12ポイント上昇いたしました。

（「総合エンゲージメント」の数値：2023年調査時3.59／5.00 → 2025年調査時3.71／5.00）

エンゲージメント3要素の内訳としては、「職務への満足」（3.80）及び「仕事への熱意」（3.91）が「とても高い」レベルとなる一方で、「組織への愛着」（3.42）が相対的に低く、引き続き当社の課題として認識しております。当該課題に対応するため、経営層自らが未来を繰り返し語るることによる「経営層への信頼」及び当社グループの「理念やビジョンの浸透」の向上、経営層自らが推し進めるワークライフバランスの実現、並びに人材配置の適切化及び将来にわたる強みの明確化に、引き続き取り組んでまいります。

今後は、2025年調査結果のさらなる分析を踏まえてエンゲージメント向上策を実施し、次回2027年調査においてさらに数値を上回ること为目标とする予定です。

(3) リスク管理

代表取締役社長を議長とし、取締役、監査役、及び執行役員が出席する週1回の経営会議において、当社グループの経営上重大な影響を及ぼす恐れのあるリスクに対する、的確な分析及び対策の検討を行っており、サステナビリティに関連するリスク及び機会に対する管理につきましても、あわせて行っております。

また、リスクに対する基本的な管理や対応を定めた社内規程や、災害や新感染症等への対応を定めた危機管理マニュアルの整備や見直しを適宜行っております。

緊急時や事業活動上の重大な損害の発生が予測される場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して損害の未然防止のための迅速な対応を行います。

なお、適法かつ効率的な業務執行体制の確立をはかるための「内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況」につきましては、「第4 提出会社の状況 4. コーポレート・ガバナンスの状況等 （1）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(4) 指標及び目標

①気候変動に関する指標及び目標

当社は気候関連指標の算出を行っていないため、指標及び目標の開示をしておりません。上記「(2) 戦略 ①気候変動に関する戦略」に記載した、省エネ化に向けた設備改修工事、オフサイトコーポレートPPA（電力購入契約）事業、系統用蓄電池事業及び太陽光パネルリサイクル事業等の取り組みを行っておりますが、今後、当社グループが優先的に取り組むべき重要課題の特定を行い、特定した重要課題と識別・評価した気候変動に関連するリスク及び機会に対応した指標及び目標の設定を検討してまいります。

②人的資本に関する指標及び目標

人的資本について、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく指標・数値に関しては、「第4 提出会社の状況 5. 従業員の状況等 （2）従業員の状況 ④ 管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異」に記載しており、当社グループは各指標の向上を目標としております。

ただし、上記女性管理職の登用だけでなく、外国人の管理職への登用等について、当社グループの各社において原則積極的に取り組みを行っているものの、その事業等の特性や規模等により、その推進に各事業や各子会社において差があり、取り組み状況も外部環境等により大きく変動し、具体的な設定が困難なことから、当社グループにおける具体的な目標設定は行っておりません。

また、従業員が心身ともに健康で、生き活きと働ける環境づくりの一環として、健康経営を掲げ、その目標及び指標と進捗状況を当社コーポレートサイトにおいて開示しております。

なお、当社は健康経営に取り組む特に優良な法人として、経済産業省より「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」の認定を受けており、客観的な指標として同制度の継続的な認定を目標としております。

さらに、上記「(2) 戦略 ②人的資本に関する戦略」に記載したとおり、2025年ES調査における「エンゲージメント」指数の前回2023年調査比0.12ポイントの向上を実現したことを踏まえ、次回2027年調査においてさらなる指数向上を目標としてまいります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの経営成績等への影響について

① 不動産市況、金利動向等について

当社グループの不動産関連事業においては、「アルファ」シリーズのマンション分譲、戸建て分譲、注文住宅の受注等を行っております。

これらの住宅の販売及び受注は、政府の経済政策による影響を受けやすく、不動産市況、住宅ローン控除や住宅贈与等の住宅促進税制の改正、公的及び民間金融機関の住宅ローン金利の動向によって消費者の購買心理の動向に変化が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外の要因による資源価格の高騰等に伴い、建築資材・住宅設備の高騰や供給不足が生じた場合には、事業の収益性が低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 有利子負債について

当社グループの不動産関連事業における分譲マンション事業においては、土地の仕入れ及び建設資金の一部を民間金融機関からの借入れという形で資金調達を行っており、有利子負債依存度が高くなっております。従って、経済不安及び金融引締め等による金融機関の融資抑制、または消費とは相反する金利の上昇等で、資金調達が困難になるような場合において、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

直近3期における連結での有利子負債依存度は、次のとおりであります。

	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
有利子負債残高（百万円）（A）	71,067	75,346	81,461
総資産額（百万円）（B）	136,303	148,139	157,202
有利子負債依存度（%）（A／B）	52.1	50.9	51.8

③ 引渡時期による経営成績の変動について

当社グループの主要事業であります分譲マンション事業においては、マンションの売買契約成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により上半期と下半期では経営成績に偏りが生じております。また、天災その他予想し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡時期が事業年度末を越えて遅延した場合には、当社グループの経営成績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

直近3期における単体での上半期、下半期の経営成績は、次のとおりであります。

項目	2024年6月期			2025年6月期			2026年6月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高 （百万円） （構成比率） （%）	31,720 (37.3)	53,298 (62.7)	85,019 (100.0)	53,116 (59.7)	35,886 (40.3)	89,003 (100.0)	70,746 (70.5)	29,557 (29.5)	100,303 (100.0)
営業利益 （百万円）	2,020	2,098	4,119	5,045	346	5,391	6,803	△1,542	5,260
経常利益又は 経常損失（△） （百万円）	2,635	2,535	5,171	5,191	△286	4,904	7,395	△2,314	5,080

（注）構成比率は通期に占める上半期及び下半期の割合を示しております。

(2) 大京グループの㈱穴吹工務店との関係及び競業について

当社は、1964年5月に穴吹工務店グループにおける不動産部門として、当社代表取締役社長 穴吹忠嗣の実父 穴吹夏次（故人）及び実母 穴吹キヌエ（故人）によって設立されました。穴吹工務店グループとは、当社代表取締役社長 穴吹忠嗣の実父 穴吹夏次（故人）が1961年1月に設立した㈱穴吹工務店を中心とする企業グループであり、当社代表取締役 穴吹忠嗣の実兄 穴吹英隆が、1994年4月、㈱穴吹工務店代表取締役に就任し、穴吹工務店グループの事業推進、運営を行ってまいりました。しかしながら、2009年11月に㈱穴吹工務店他3社において、会社更生法を申請し（2013年3月31日に更生手続きは終結）、2013年4月1日より分譲マンション事業を行う㈱大京が㈱穴吹工務店の親会社となったことにより、現在、㈱穴吹工務店は大京グループに属しております。

先述のとおり、当社は設立当時、穴吹工務店グループに属し、不動産の売買・賃貸・仲介事業を行ってまいりましたが、駐車場経営、ホテル事業等へと事業展開し、1985年6月に現在の主要事業であるファミリーマンションの分譲事業へ参入したことにより、1978年12月から既にファミリーマンションの分譲事業へ事業進出していた㈱穴吹工務店と競業するに至ったため、穴吹工務店グループより独立して新たな企業グループを形成し、独自の事業推進、運営を行うようになりました。

以上のような経緯から、当社の営業地域において㈱穴吹工務店は分譲マンション事業を行っており、現在においても当社と㈱穴吹工務店との競業関係は継続しております。

また、㈱穴吹工務店が2009年11月に会社更生法を申請した際において、それによって当社は経営に影響を及ぼすような風評被害等を受けることはなく、さらに、現在においては、当社グループと大京グループに属する㈱穴吹工務店とは、当然ながらそれぞれ独立した企業グループとして独自の経営がなされており、これらにより当社グループの事業推進、運営に影響を受けることはありません。

なお、顧客に対してのコーポレートブランドの差別化をはかるべく、当社は2002年10月1日に従前まで同一であった「穴吹」の商標を「あなぶき」に変更するとともに、CIマークも一新し、当社グループと㈱穴吹工務店等との違いを明確にしております。

(3) 法的規制について

当社グループの不動産関連事業においては、「宅地建物取引業法」をはじめとして、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「不動産の表示に関する公正競争規約」、「金融商品取引法」、「不動産特定共同事業法」、その他多数の法令により規制を受けております。

また、不動産関連事業以外の当社グループの多様な事業セグメントにおきましても、様々な法的規制を受けているなかで事業展開を行っております。

今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社グループが行う不動産関連事業をはじめとして、各事業において取得した個人情報につきましては、その管理に万全を期しております。また、2006年12月よりISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の国際規格「ISO/IEC27001：2013（JIS Q 27001：2014）」の認証を取得・維持しており（2024年12月に改訂規格「ISO/IEC27001：2022（JIS Q 27001：2023）」の認証を取得）、情報資産の管理全般に関する体制の構築を図っております。

今後も個人情報の取扱いには十分留意しますが、不測の事態等により、万一、個人情報が外部へ漏洩する事態が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟などの可能性について

当社グループは分譲マンション事業を中心とした不動産関連事業をはじめ、様々な事業活動を行っております。個人・法人含め取引関係先も多岐にわたっており、多種多様な契約等を締結しております。契約内容の不備や、取引関係先とのトラブル等から訴訟に発展する可能性もあり、重要な訴訟が提起された場合には、訴訟費用の発生や損害賠償金の支払いによる損失が生じる可能性があります。

(6) 新感染症等の影響について

長期化していた新型コロナウイルス感染症の影響が沈静化し、社会経済活動の正常化が進み、ホテル事業及び施設運営受託事業を主力とした施設運営事業やトラベル事業を主力とした観光事業につきましても顕著に収益の回復が見られておりますが、新たな変異株や未知の感染症等により感染が再拡大した場合は、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しを背景に、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商政策をめぐる不透明感や中東情勢の影響、金融資本市場の変動に加え、日本銀行による金融政策の運営動向等を背景とした金利上昇への警戒感が続き、物価上昇による家計負担もなお重く、個人消費の先行きには慎重な見方が残る状況となりました。

このような状況のなかで、当社グループは主力事業である分譲マンション事業において、依然として分譲マンション価格が高値で推移していることから、需給バランスを重視した厳選エリアでの戦略的な用地選定を進めるとともに、価格転嫁可能な高付加価値商品の企画・開発に引き続き取り組んでまいりました。また、2025年春より開始した新築分譲マンションのオンライン販売について、顧客利便性の向上と販売活動の効率化を一層推進し、従来のモデルルームにおけるオフライン（対面）形式の販売と非対面のオンライン形式の販売が併存するハイブリッド販売方式の定着を図ってまいりました。加えて、中期方針『地域密着型ビジネスモデルの研鑽と拡充、独創的新事業の創造と挑戦による事業ポートフォリオの組み換え』に基づき、これまで培ってきた「地域密着」の強みを基盤に、「住まい+α」による付加価値提供を一層推進し、中古マンション買取再販事業や仲介事業等の既存事業の拡大・強化、新規事業への投資、海外展開の推進にも取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ、9,063百万円増加し、157,202百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ、4,958百万円増加し、109,444百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、4,104百万円増加し、47,758百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高138,877百万円（前期比6.0%増）、営業利益7,160百万円（同25.8%増）、経常利益7,692百万円（同36.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,616百万円（同24.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、2025年7月1日に当社の連結子会社であった株式会社ジョイフルサンアルファの全株式を譲渡し連結の範囲から除外しております。これに伴い、当連結会計年度より「小売流通関連事業」の区分を廃止しております。

《不動産関連事業》

不動産関連事業におきましては、好調なインバウンド需要の継続や円安を背景に、ホテル・商業施設・収益不動産を中心として国内外投資家の投資意欲が高い状態が続き、投資用不動産への需要は引き続き順調に推移いたしました。一方、政府による各種住宅支援制度の継続や賃金上昇が実需を下支えたものの、不動産価格の高止まりや住宅ローン金利の上昇観測、地価上昇、建設資材価格・人件費の高騰による建築コストの増加等により、新築分譲マンション市場を取り巻く環境は引き続き慎重さを要する状況で推移いたしました。

このような状況のなかで、主力である新築分譲マンションの販売について、契約戸数につき1,595戸（同3.2%減）、売上戸数につき1,739戸（同5.9%減）、これに加えて、首都圏を中心に展開する「グローリオ」シリーズの新築一棟収益マンションの販売については、11棟の引渡し（前期は10棟の引渡し）となりました。また、当連結会計年度末時点において、翌期（2027年6月期）以降の売上計上予定マンションの内、既に契約済みの戸数は1,470戸を確保し、未契約完成在庫についても他社との共同事業物件の15戸のみにとどまるなど、引き続き堅調な状況を維持することができました。

また、賃貸中の区分所有マンションを買取り、賃借人が退去するまでの賃貸収益と退去後の売却利益を得るビジネスモデルである中古マンション買取再販事業につきましては、当連結会計年度末時点において中古マンションの保有戸数につき1,117戸（同1.6%減）となりました。なお、保有戸数には、穴吹不動産流通株式会社の保有戸数26戸を含んでおります。

この結果、不動産関連事業の売上高は103,511百万円(同12.1%増)、営業利益は5,598百万円(同2.7%増)となりました。

なお、分譲マンションにおける他社との共同事業における戸数については、当社事業割合で計算しております。

《人材サービス関連事業》

人材サービス関連事業におきましては、堅調な人材需要が続く一方で、労働力不足が継続するなか、派遣スタッフの採用力強化を目的とした「月給制」の導入や、時短勤務・日数限定勤務を希望する複数のスタッフを組み合わせた「チーム派遣」など、多様な働き方に対応した人材活用を推進し、人材確保と安定稼働の拡大に取り組みました。また、BPO事業や行政からの委託事業の受注拡大に注力したほか、外国人材需要の拡大に対応するため、グループ横断での人材確保から定着支援までの体制強化を進め、多様な人材ニーズへの対応力向上に努めました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は6,405百万円(同8.0%増)、営業利益は414百万円(同52.6%増)となりました。

《施設運営事業》

施設運営事業におきましては、訪日外客数が高水準で推移するなか、主力であるホテル事業及びサービスエリア事業が堅調に推移いたしました。とりわけ、「大阪・関西万博」や「瀬戸内国際芸術祭2025」の開催を背景として、国内外からの交流人口が拡大し、インバウンド需要の取り込みが進みました。また、公民連携(PPP)事業においては、「あなぶきアリーナ香川」が順調に稼働し、各種イベント開催や知名度向上効果等を通じて高松駅周辺エリアの活性化に貢献いたしました。

この結果、施設運営事業の売上高は8,843百万円(同14.5%増)、営業利益は325百万円(同237.0%増)となりました。

《介護医療関連事業》

介護医療関連事業におきましては、接遇品質の向上や終末期対応等の運営体制強化に取り組むとともに、重度要介護者や医療依存度の高い方への対応力向上を進め、サービスの付加価値向上に努めました。また、人材確保を最優先課題と位置づけ、新卒採用の強化、福利厚生の拡充、賃金水準の見直し、並びにミャンマーやネパール等からの特定技能・技能実習生の受け入れ拡大を進めるとともに、DXを活用した間接業務の集約等にも取り組み、中長期的な事業基盤の強化を図りました。なお、当連結会計年度末時点において、有料老人ホーム(介護付き・住宅型)及びサービス付き高齢者向け住宅について、39施設1,783室の運営を行っております。

この結果、介護医療関連事業の売上高は7,644百万円(同9.5%増)、営業利益は235百万円(同22.3%増)となりました。

《エネルギー関連事業》

エネルギー関連事業におきましては、高圧一括受電により分譲マンション等へ割安な電力提供を行う電力提供事業において、引き続きサービス提供戸数の拡大と収益の安定化に注力いたしました。天候要因により電力使用量が増加したことに加え、電力調達原価の削減が進んだことから、電力提供事業の収益は堅調に推移いたしました。また、再エネ施設や蓄電所、設備更新に係る電気工事請負の受注が順調に進捗し、収益拡大に寄与いたしました。なお、当事業のマンションに対する高圧一括受電による電力提供は、当連結会計年度末時点において、952棟62,025戸(前期末時点の実績は945棟61,088戸)に対してサービス提供を行っております。

この結果、エネルギー関連事業の売上高は9,576百万円(同17.3%増)、営業利益は815百万円(前期は営業損失70百万円)となりました。

《観光事業》

観光事業におきましては、「飛鳥Ⅱチャータークルーズ」や各種募集型旅行商品等の企画・販売に加え、「瀬戸内国際芸術祭2025」関連需要の取り込みなどにより、新規顧客の獲得と取扱高の拡大を図りました。一方で、宿泊事業者におけるインターネット予約サイトへのシフトに伴う旅行代理店向け客室供給の縮小や、交通費・宿泊費等の仕入原価高騰が継続するなど、収益面では引き続き厳しい事業環境が続きました。そのようななか、商品構成を「日帰り旅行」中心から「宿泊旅行」や滞在型・体験型商品へシフトさせることにより、顧客単価の向上に取り組みました。

この結果、観光事業の売上高は2,259百万円(前期比7.3%増)、営業損失は2百万円(前期は営業利益39百万円)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ336百万円減少し、当連結会計年度末には6,635百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は、4,537百万円（前年同期は55百万円の獲得）となりました。

これは主に棚卸資産が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、1,642百万円（前年同期は6,543百万円の使用）となりました。

これは主に出資金の払込によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果獲得した資金は、5,525百万円（前年同期は3,576百万円の獲得）となりました。

これは主に長期借入れによるものであります。

③生産、受注状況及び販売の実績

a. 生産及び受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

b. 販売の実績

当連結会計年度の販売（売上）実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)	前年同期比 (%)
不動産関連事業（千円）	103,511,850	112.1
人材サービス関連事業（千円）	6,405,398	108.0
施設運営事業（千円）	8,843,293	114.5
介護医療関連事業（千円）	7,644,302	109.5
エネルギー関連事業（千円）	9,576,240	117.3
観光事業（千円）	2,259,450	107.3
その他（千円）	636,602	626.4
合計（千円）	138,877,139	106.0

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

《不動産関連事業》

分譲マンション事業の地域別契約戸数の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)		当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)	
	契約戸数 (戸)	割合 (%)	契約戸数 (戸)	割合 (%)
四国	305	18.5	263	16.5
中国	366	22.2	303	19.0
近畿	188	11.4	315	19.7
九州	422	25.6	394	24.7
その他	367	22.3	320	20.1
合計	1,648	100.0	1,595	100.0

(注) 他社との共同事業における戸数については、当社事業割合で計算しております。

《人材サービス関連事業》

人材サービス事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

事業の種類	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)		当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
人材派遣事業	3,640,215	61.4	3,742,841	58.4
アウトソーシング事業	1,833,612	30.9	2,154,740	33.6
人材紹介事業	199,167	3.4	220,973	3.5
採用支援事業	140,298	2.3	141,731	2.2
その他	119,004	2.0	145,111	2.3
合計	5,932,297	100.0	6,405,398	100.0

《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

事業の種類	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)		当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
ホテル事業	3,588,988	46.5	4,282,767	48.4
施設運営受託事業	3,919,616	50.7	4,336,938	49.1
ゴルフ事業	216,476	2.8	223,587	2.5
合計	7,725,082	100.0	8,843,293	100.0

《介護医療関連事業》

介護医療事業の地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)		当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
四国	1,793,526	25.7	2,011,599	26.3
中国	2,273,747	32.6	2,377,089	31.1
近畿	1,361,813	19.5	1,745,001	22.8
九州	1,553,725	22.2	1,510,611	19.8
合計	6,982,812	100.0	7,644,302	100.0

《小売流通関連事業》

小売流通関連事業は、長崎県においてスーパーマーケット事業を行っておりますので、小売流通関連事業における地域別売上高の推移等の記載は省略いたします。なお、2025年7月1日に、当社の連結子会社であった株式会社ジョイフルサンアルファの全株式を譲渡し連結の範囲から除外しております。これに伴い、当連結会計年度より「小売流通関連事業」の区分を廃止しております。

《エネルギー関連事業》

エネルギー関連事業の地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)		当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
四国	2,036,708	24.9	2,709,671	28.3
中国	2,164,465	26.5	2,376,725	24.8
近畿	767,620	9.4	854,845	8.9
九州	1,465,890	18.0	1,622,583	17.0
その他	1,730,648	21.2	2,012,414	21.0
合計	8,165,332	100.0	9,576,240	100.0

《観光事業》

観光事業は、香川県においてトラベル事業を行っておりますので、観光事業における地域別売上高の推移等の記載は省略いたします。

《その他》

その他は、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。連結財務諸表の作成にあたっては会計上の見積りを行う必要があり、重要なものは「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営上の目標の達成状況について

当社グループの経営上の目標は、「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 目標とする経営指標」に記載のとおり、有利子負債比率を50%以下に圧縮し、自己資本比率を30%以上に向上していくこととしております。当連結会計年度末における有利子負債比率は51.8%、自己資本比率は30.3%となりました。

b. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、9,063百万円増加（前期比6.1%増）し、157,202百万円となっております。

資産合計の主な増加要因は、販売用不動産の増加によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、4,958百万円増加（前期比4.7%増）し、109,444百万円となっております。

負債合計の主な増加要因は、借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、4,104百万円増加（前期比9.4%増）し、47,758百万円となっております。

純資産合計の主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益4,616百万円（同24.0%増）によるものであります。

c. 経営成績の分析

(売上高、売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比べ、7,904百万円増加（前期比6.0%増）し、138,877百万円となっております。

売上原価は、売上高の増加に伴い前連結会計年度と比べ、7,400百万円増加（同7.1%増）し、112,141百万円となっております。売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度と比べ、0.7ポイント増加し、80.7%となっております。

この結果、売上総利益は前連結会計年度と比べ、503百万円増加（同1.9%増）し、26,735百万円となっております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ、967百万円減少（前期比4.7%減）し、19,574百万円となっております。

この結果、営業利益は前連結会計年度と比べ、1,470百万円増加（同25.8%増）し、7,160百万円となっております。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は、前連結会計年度と比べ、593百万円増加（前期比51.8%増）し、1,740百万円となっております。

営業外費用は、前連結会計年度と比べ、9百万円減少（同0.8%減）し、1,208百万円となっております。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べ、2,073百万円増加（同36.9%増）し、7,692百万円となっております。

(特別損益、税金等調整前当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は、前連結会計年度と比べ、141百万円増加（前期比409.2%増）し、175百万円となっております。

特別損失は、前連結会計年度と比べ、257百万円増加（同300.5%増）し、342百万円となっております。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比べ、1,958百万円増加（同35.2%増）し、7,526百万円となっております。

親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べ、893百万円増加（同24.0%増）し、4,616百万円となっております。

d. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（3）経営環境及び優先的に対処すべき課題」及び「3. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

e. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フローの分析)

当社グループのキャッシュ・フローの分析については、「4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資金需要のうち主なものは、不動産（棚卸資産、固定資産）の取得・開発をはじめとする事業への資金等であり、内部資金、借入金または私募債により資金調達を行い、事業運営上必要な流動性と資金を安定的に確保することを基本方針としております。

当連結会計年度末現在における借入金残高は67,884百万円、私募債残高は13,526百万円であります。また、複数の金融機関との間で合計31,450百万円のコミットメントライン設定契約を締結しております。（借入金実行残高13,850百万円、借入未実行残高17,600百万円）

5 【重要な契約等】

(財務制限条項が付された借入金契約)

当社が締結している財務制限条項が付された借入金契約の契約に関する内容等は、以下のとおりです。なお、財務上の特約の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係) ※6 財務制限条項」に記載しております。

契約締結日	弁済期限	相手方の属性	契約形態	極度額 (千円)	期末残高 (千円)	担保
2021年11月26日	2026年11月30日	地方銀行	シンジケートローン	5,000,000	3,302,700	当社所有の販売用不動産
2025年4月4日	2028年3月30日	地方銀行		-	2,400,000	
2024年3月29日	2029年3月30日	都市銀行 地方銀行		-	3,000,000	なし
2025年3月31日	2030年4月3日	都市銀行	証書借入	-	2,000,000	なし
2025年2月17日	2030年2月19日	都市銀行		-	375,000	
2024年11月29日	2029年11月30日	地方銀行		-	210,000	
2024年7月31日	2029年7月31日	地方銀行		-	500,000	
2024年12月13日	2029年12月27日	地方銀行		-	400,000	
2025年1月14日	2029年12月31日	地方銀行		-	350,000	
2025年7月18日	2030年7月18日	地方銀行		-	270,000	
2025年7月31日	2030年7月31日	地方銀行		-	500,000	
2026年1月26日	2031年1月31日	地方銀行		-	100,000	
2026年3月23日	2031年3月24日	地方銀行		-	500,000	
2026年6月23日	2026年7月24日	地方銀行	コミットメントライン	1,500,000	1,500,000	なし
2023年6月27日	2028年6月30日	地方銀行		8,500,000	8,500,000	
2026年6月23日	2026年7月24日	地方銀行		500,000	500,000	
2026年6月23日	2026年7月24日	地方銀行		500,000	500,000	
2025年3月8日	2027年3月8日	地方銀行		500,000	-	
2025年5月30日	2027年5月31日	地方銀行		500,000	-	
2026年12月1日	2026年11月30日	地方銀行		600,000	-	
2026年3月6日	2028年3月7日	地方銀行		500,000	-	
2025年3月7日	2027年3月5日	地方銀行		500,000	-	
2026年1月30日	2029年1月31日	地方銀行		800,000	-	
2024年3月29日	2027年3月31日	地方銀行		500,000	-	
2026年1月28日	2028年1月31日	都市銀行		500,000	-	

(注) 当連結会計年度末において借入未実行のコミットメントライン契約については、当該契約期間の末日を記載しております。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、総額633,417千円の設備投資を実施しております。その主な内訳は、不動産関連事業において賃貸不動産の改修工事等295,264千円、介護医療関連事業において介護施設の設備工事等128,561千円となります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2026年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他有形固定資産	無形固定資産	長期前払費用	合計	
本社、支店、営業所他 (香川県高松市他)	不動産関連事業	事務所・販売施設	1,479,628	3,484	1,763,374 (12,006.93)	40,435	126,689	33,491	3,447,103	424 (60)
穴吹五番町ビル他 (香川県高松市他)	不動産関連事業	賃貸ビル・貸地	514,899	712	816,359 (8,361.04)	—	—	—	1,331,970	— (—)
あなぶきパーキング他 (香川県高松市他)	不動産関連事業	駐車場	7,497	—	557,552 (10,363.59)	4,298	—	—	569,347	— (—)
高松国際ホテル他 (香川県高松市他)	不動産関連事業	ホテル	1,045,829	7,150	1,488,377 (16,800.27)	11,179	—	—	2,552,536	— (—)
アルファ津田カントリークラブ (香川県さぬき市)	不動産関連事業	ゴルフ場	12,732	—	164,715 (1,300,582.31)	—	—	—	177,447	— (—)
太陽光設備 (香川県さぬき市他)	不動産関連事業	太陽光設備	53,251	298,541	24,140 (27,257)	0	—	25,984	401,916	— (—)

(注) 従業員数の（ ）は契約社員及びパート社員数であり、外書しております。

(2) 国内子会社

2026年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他有形固定資産	無形固定資産	長期前払費用	合計	
穴吹エンタープライズ(株)	高松国際ホテル他 (香川県高松市他)	施設運営事業	ホテル他	643,278	10,870	54,837 (301.77)	68,090	13,807	3,311	794,196	259 (385)
穴吹エンタープライズ(株)	じゃこ丸パーク津田、津田の松原サービスエリア他 (香川県さぬき市他)	施設運営事業	国民宿舎、サービスエリア他	4,222	445	—	8,154	1,756	624	15,203	37 (143)
穴吹エンタープライズ(株)	アルファ津田カントリークラブ (香川県さぬき市)	施設運営事業	ゴルフ場	14,965	13,402	—	3,698	132	—	32,198	5 (15)
㈱クリエアナブキ	本社、支店 (香川県高松市他)	人材サービス関連事業	事務所	40,541	—	—	15,983	24,257	—	80,781	106 (26)

(注) 1. ㈱クリエアナブキの本社については、提出会社から賃借しているものであります。

2. 従業員数の（ ）は契約社員及びパート社員数であり、外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における当社グループ（当社及び連結子会社）の重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （2026年6月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年9月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,535,600	11,535,600	東京証券取引所 （スタンダード市場）	完全議決権株式 単元株式数100株
計	11,535,600	11,535,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式 総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額（千円）	資本準備金 残高（千円）
2020年1月1日 （注）	5,767,800	11,535,600	—	755,794	—	297,590

（注）2020年1月1日付をもって、1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が5,767千株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2026年6月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	5	10	120	42	47	18,862	19,086	－
所有株式数 （単元）	－	1,570	146	59,735	633	107	53,109	115,300	5,600
所有株式数の 割合（％）	－	1.36	0.13	51.81	0.55	0.09	46.06	100	－

（注）自己株式868,799株は「個人その他」に8,687単元及び「単元未満株式の状況」に99株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
㈱穴吹ハウジングサービス	香川県高松市紺屋町3-6	5,095	47.77
穴吹 忠嗣	香川県高松市	878	8.23
公益財団法人穴吹キヌエ忠嗣教育基金	香川県高松市錦町1-22-23	700	6.56
あなぶき興産従業員持株会	香川県高松市鍛冶屋町7-12	160	1.50
穴吹 薫	香川県高松市	155	1.46
㈱ワカタケ	大阪市生野区林寺4-8-8	102	0.96
田中 日登美	岡山市北区	83	0.78
㈱中国銀行	岡山市北区丸の内1-15-20	72	0.67
穴吹 忠裕	香川県高松市	57	0.54
柴田 登	神戸市東灘区	45	0.42
計	—	7,350	68.91

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 868,700	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,661,300	106,613	同上
単元未満株式	普通株式 5,600	—	—
発行済株式総数	11,535,600	—	—
総株主の議決権	—	106,613	—

② 【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
穴吹興産(株)	香川県高松市 鍛冶屋町7-12	868,700	—	868,700	7.53
計	—	868,700	—	868,700	7.53

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	868,799	—	868,799	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年9月15日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元に関して、経営の安定と業容の拡大に必要とする資金需要ならびに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実にも留意しつつ、継続的な利益配当を決定することを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当方針に基づき、当事業年度の利益配当につきましては、中間配当32円00銭と、期末配当46円00銭を実施することとしました。

この結果、当事業年度の配当性向は連結業績ベースで18.0%となりました。内部留保資金につきましては、既存事業における重点市場への積極的投資及び新しい事業領域への研究開発や投資を行っていきたいと考えております。

当社は、剰余金の配当について、期末配当の基準日を6月30日とする旨及び毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2026年2月10日 取締役会決議	341,337	32.00
2026年9月29日 定時株主総会決議 (予定)	490,672	46.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の経営理念に立脚した上で、企業価値の継続的な増大に努めることが最重要な責務と考えております。その責務を果たすために、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の充実・強化が不可欠であり、「迅速かつ正確性の高いディスクロズ体制の強化」「経営方針の浸透」「リスク情報の管理及び迅速な判断体制の確立」などを追求しております。

② 企業統治の体制の概要

イ 取締役会と執行役員制度

当社の取締役会は、本書提出日（2026年9月28日）現在、代表取締役社長穴吹忠嗣を議長として、社内取締役6名（穴吹忠嗣、大谷佳久、近藤陽介、新宮章弘、松本伸也、香川昌章）、社外取締役2名（堀井茂、勝丸千晶）の取締役8名で構成され、定時取締役会を毎月1回、また臨時取締役会を必要に応じて開催しております。また、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的に、執行役員制度を導入し、本書提出日（2026年9月28日）現在、14名が執行役員に就任しております。その他、日常業務での基本方針及び業務執行に関する重要事項を審議する目的で、取締役と執行役員にて構成される当社経営会議を毎週1回開催しております。

(取締役会の活動状況)

当事業年度において当社は取締役会を13回開催しており、月次決算及び四半期決算に関する報告、定時株主総会の招集並びに剰余金の処分（中間配当を含む。）等の定例の審議・報告事項のほか、主として以下の事項につき討議いたしました。

- ・中期経営計画の策定
- ・海外開発プロジェクトへの参画及び海外子会社に対する出資・増資
- ・M&A、新会社の設立並びに子会社グループにおける合併等の組織再編
- ・子会社に対する資金貸付（運転資金、設備資金、プロジェクト資金等）及び貸付条件の変更
- ・無担保私募債の発行並びに当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約の継続等の資金調達
- ・内部統制システムの基本方針の改定

なお、個々の取締役の出席状況については、次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
穴 吹 忠 嗣	13回	13回
大 谷 佳 久	13回	13回
近 藤 陽 介	13回	13回
堀 井 茂	13回	13回
新 宮 章 弘	13回	13回
松 本 伸 也	13回	13回
勝 丸 千 晶	13回	13回
香 川 昌 章	13回	13回

ロ 監査役体制

当社の監査役会は、常勤監査役富岡徹也を議長として、監査役4名（社内監査役1名（富岡徹也）、社外監査役3名（横田賢二、服部明人、桑島美恵子））で構成され、定時監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。また、監査役は取締役会に出席し、適宜意見を述べたり、常勤監査役2名（横田賢二、富岡徹也）においては当社経営会議及びグループ会社社長で構成されるグループ経営会議（隔週開催）等にも出席し、経営の監視・監督機能を果たしております。

ハ 当社のコーポレート・ガバナンス及びリスク管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会及び監査役会等を開催すると同時に、当社グループのリスク管理及びコンプライアンス推進の徹底のため、代表取締役社長穴吹忠嗣を最高責任者とするリスク管理・コンプライアンス推進体制を設け、代表取締役社長直轄の「リスク管理・コンプライアンス推進委員会」を隔月にて開催しております。

- ※ 当社は、2026年9月29日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役8名選任の件」及び「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の取締役は8名（うち社外取締役2名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）となります。また、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項として、「代表取締役及び役付取締役選定の件」及び「執行役員選任の件」が付議される予定です。こちらが承認可決された場合の取締役会の構成員及び執行役員については、後記「（2）役員の状況 ① 役員一覧 (2) 定時株主総会後の役員の状況」のとおりであります。

③ 企業統治の体制を採用する理由

事業内容及び会社規模等に鑑み、意思決定機能、業務執行機能及び監督・監査機能のバランスを効果的に発揮する観点から、上記のような体制が当社にとって最適であると考えております。また、多様な経験を有する社外監査役を加えた監査役会による監督・監査機能の整備・運用により、適切なガバナンス体制が構築されているものと考えております。

④ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、下記の方針に従って、適切な組織の構築、規程等の制定、情報の共有化、モニタリングを行う体制として、内部統制システムを整備・維持し、適宜見直すことで、適法かつ効率的な業務執行体制の確立をはかってまいります。

イ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社グループの取締役及び使用人は、法令及び定款、また、行動規範を定めた「企業倫理規程」等の社内規則の遵守を企業活動の前提とし、実効性のある内部統制システムの構築に努める。
- (2) 監査役会は、この内部統制システムの有効性と機能を監査する。
- (3) 当社グループのリスク管理及びコンプライアンス推進の徹底のため、代表取締役社長を最高責任者とするリスク管理・コンプライアンス推進体制を設ける。
- (4) 当社グループのすべての企業活動におけるリスクの発生防止または損失の最小化、及びコンプライアンス推進に係る業務の円滑な運営に資することを目的として、代表取締役社長直轄の「リスク管理・コンプライアンス推進委員会」を設置する。
- (5) 当社グループの取締役及び使用人における法令等・企業倫理遵守に対する意識の醸成を図るために、当社グループの取締役、執行役員及び管理職を対象としたコンプライアンス／内部統制研修、また、新入社員を対象としたコンプライアンス研修を実施するなど、周知徹底を継続して行う。
- (6) 外部システムを利用した「内部通報窓口」や「企業倫理ホットライン」の導入、また、社員相談員を設置するなど、コンプライアンス上、疑義ある行為についての内部通報制度を設置する。
- (7) 反社会的勢力から接触を受けた場合は、対応統括部署を総務部として、外部専門機関との連携を図り、組織的に対応する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 当社グループの取締役及び使用人の職務執行に係る情報については、取締役会において定めるもののほか、文書及び情報管理規程に従い、適切に作成、保管、廃棄等の取扱いを行う。
- (2) 取締役及び監査役等は、法令で定める場合のほか、いつでもこれらの文書を閲覧することができる。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社グループの経営上の重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクの分析及び対策の検討については、代表取締役社長を議長とし、取締役、監査役及び執行役員が出席する経営会議において行う。
- (2) リスクに対応する社内規程及びマニュアルの整備・見直しを適宜行う。
- (3) 事業活動上の重大な損害の発生が予測される場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して損害の未然防止のための迅速な対応を行う。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会を定時の月1回及び必要に応じて適宜臨時に開催する。
- (2) 執行役員を含めた経営会議を週1回開催し、社内規程で定められた決裁権限に従って迅速かつ機動的な意思決定を行う。
- (3) 職務執行に関する権限及び責任については、職務分掌規程、職務権限規程その他の社内規程において定め、適時適切に見直しを行う。

ホ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社等の経営管理等については、「子会社等管理規程」を定め、当社の決裁、報告及びモニタリング等による重要事項のリスク管理を行う。
- (2) 主要な子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督または監査を行う。
- (3) 取締役、監査役及び子会社社長等をメンバーとするグループ経営会議を隔週にて開催し、事業の状況に関する定期的な報告と重要事項についての協議を行う。
- (4) 内部監査・内部統制室は、当社の子会社管理状況及び子会社の業務活動について内部監査を実施する。
- (5) 当社及び子会社等関係会社間の取引については、第三者との取引と同等の基準により、その妥当性を判断する。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役の職務を補助する監査役事務局を設置し、専任のスタッフを配置する。

(2) 上記使用人は、監査役より監査業務に必要な要請を受けた場合は、その要請に関して監査役の指揮命令に従わなければならない、取締役及び使用人等の指揮命令を受けない。

(3) 上記使用人の人事考課、異動、懲戒等については、監査役の同意を要する。

ト 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1) 監査役は、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席し、また、重要な決裁書類及び関係資料を閲覧する。

(2) 代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において、その担当する業務の執行状況を報告する。

(3) 当社グループの取締役及び使用人は、当社グループの業務または経営成績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役に報告する。

(4) 上記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、当社グループの取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

(5) 上記の報告を理由に当該報告者に対する不利益な取扱いを禁止する。

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査役は、取締役及び会計監査人等と定期的な会合を持つなどして、意見交換等を行う。

(2) 監査役は、職務の執行のために、弁護士、公認会計士等の外部アドバイザーの使用を要請した場合は、当社はその有効活用を確保する。

(3) 監査役は、職務の執行に必要な費用について請求することができ、当社は当該請求に基づき支払いを行う。

リ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法及び関連法令の定めに従い、必要かつ適切な内部統制システムの整備・運用をはかる。また、その有効性を定期的に評価し、必要は正・改善を行うことで、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

⑥ 責任限定契約の内容

当社と各取締役（業務執行取締役を除く。）及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑦ 役員等賠償責任保険契約の内容

当社は、当社及びすべての子会社における取締役、監査役及び執行役員（以下「役員等」という。）を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、保険料は当社が全額負担しております。

被保険者である役員等が、その地位に基づく職務の執行に起因して損害賠償請求がなされた場合に、被保険者が負担することとなる損害賠償金及び訴訟費用等の損害を填補することとされております。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

⑧ 特別取締役による取締役会の決議制度の内容

該当事項はありません。

⑨ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

なお、取締役の解任決議については、定款に別段の定めを設けておりません。

⑩ 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己株式取得に関する事項

当社は、資本政策を機動的に遂行できることを目的として、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元ができることを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫ 株式会社の支配に関する基本方針

当社は現時点では、当該基本方針及び買収防衛策につきましては、特に定めておりません。

しかしながら、株主の皆様から負託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引状況や株主構成の異動の状況等を常に注視してまいります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

(1)有価証券報告書提出日(2026年9月28日)現在の役員の状況

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率16.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	穴吹 忠嗣	1953年1月4日生	1975年4月 山種証券㈱入社 1978年8月 当社入社 1980年3月 当社 取締役就任 1986年4月 ㈱穴吹テンポラリーセンター(現・㈱クリエアナブキ)設立 代表取締役社長就任 1987年7月 穴吹エンタープライズ㈱設立 代表取締役社長就任 1988年12月 ㈱ブランドゥ穴吹設立 代表取締役会長就任 1989年6月 当社 代表取締役専務就任 1991年1月 当社 代表取締役副社長就任 1994年7月 当社 代表取締役社長就任(現任) 1996年7月 ㈱穴吹人材派遣センター(現・㈱クリエアナブキ)代表取締役会長就任 1999年6月 ㈱ブランドゥ穴吹 代表取締役社長就任 2001年6月 ㈱クリエアナブキ 取締役会長就任 2003年7月 ㈱あなぶきリアルエステート設立 取締役就任 2003年10月 穴吹エンタープライズ㈱ 取締役会長就任(現任) 2005年7月 あなぶきホームプランニング㈱(現・あなぶき・きなりの家㈱)設立 取締役就任 2005年10月 ㈱穴吹トラベル設立 取締役就任 2006年11月 穴吹不動産流通㈱設立 代表取締役社長就任 2006年12月 ㈱穴吹インシュアランス設立 代表取締役社長就任 2008年9月 あなぶき興産九州㈱ 取締役会長就任 2009年6月 あなぶきメディカルケア㈱設立 取締役就任(現任) 2010年8月 あなぶきパワー&リース㈱(現・日本電力㈱)設立 代表取締役社長就任 2010年9月 穴吹不動産流通㈱ 取締役会長就任(現任) 2012年9月 あなぶきパワー&リース㈱(現・日本電力㈱) 取締役会長就任 2016年1月 あなぶきホーム㈱(現・あなぶき・きなりの家㈱) 取締役就任 2017年6月 ㈱クリエアナブキ 取締役就任 2020年3月 Anabuki Thanasiri (Thailand) Co., Ltd. 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	878,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役 管理本部長	大谷 佳久	1967年9月9日生	1990年4月 当社入社 2006年10月 当社 執行役員 2009年6月 あなぶきメディカルケア(株)設立 代表取締役社長就任 (現任) 2011年3月 当社 不動産開発本部副本部長兼シニア開発事業部長 2012年6月 (株)クリアナブキ 取締役就任 2012年9月 当社 シニア事業部長 2015年9月 あなぶきヘルスケア(株) 取締役就任 2016年3月 あなぶきヘルスケア(株) 代表取締役社長就任 (現任) 2016年9月 当社 取締役就任 2018年10月 当社 人事部長 2020年10月 あなぶきビジネスサービス(株)設立 取締役就任 (現任) 2020年10月 同社 代表取締役社長就任 2022年9月 (有)エステートサポート 取締役就任 (現任) 2022年9月 当社 管理本部長 (現任) 2023年9月 当社 常務取締役就任 (現任) 2025年6月 永光商事(株) 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	7,600
常務取締役 不動産開発本部長	近藤 陽介	1976年8月25日生	1999年4月 当社入社 2006年9月 当社 マンション事業本部鹿児島営業所長 2013年10月 あなぶき興産九州(株) 取締役就任 2016年5月 (株)ジョイフルサンアルファ設立 取締役就任 2016年8月 同社 代表取締役社長就任 2017年9月 当社 取締役就任 2020年12月 当社 不動産開発本部副本部長 (西日本担当) 2023年9月 あなぶきメモリアル(株)設立 代表取締役社長就任 (現任) 2023年9月 当社 常務取締役就任 (現任) 2024年9月 当社 不動産開発本部長 (現任) 2025年6月 (株)エムジーブランニング 代表取締役社長就任 (現任) 2025年6月 (株)MG石材 代表取締役会長就任 (現任)	(注) 3	1,700
取締役	堀井 茂	1949年5月7日生	1977年4月 弁護士登録 堀井法律事務所設立 (現在) 1998年4月 香川県弁護士会 会長 2004年9月 当社 監査役就任 2015年9月 当社 取締役就任 (現任)	(注) 3	15,300
取締役	新宮 章弘	1963年1月16日生	1989年1月 (株)穴吹ハウジングサービス入社 2002年4月 同社 取締役就任 2003年10月 同社 常務取締役就任 2005年5月 同社 専務取締役就任 2013年7月 同社 取締役副社長就任 2014年1月 同社 取締役社長就任 2015年9月 当社 取締役就任 (現任) 2017年12月 (株)穴吹ハウジングサービス 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	5,400
取締役 M&A推進部長	松本 伸也	1978年11月25日生	2003年4月 当社入社 2012年9月 当社 社長室長 2017年9月 当社 執行役員 2019年2月 当社 M&A推進室長兼秘書室長 2020年12月 あなぶきホームライフ(株) 取締役就任 2022年7月 あなぶきデジタルサービス(株) 代表取締役社長就任 (現任) 2022年9月 当社 取締役就任 (現任) 2022年12月 関西アセット(株) (現・あなぶきインベストメントパートナーズ(株)) 代表取締役社長就任 2024年5月 当社 M&A推進部長 (現任)	(注) 3	1,300

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	勝丸 千晶 (通称名： 石川千晶)	1960年8月4日生	1983年4月 監査法人中央会計事務所入所 1986年3月 公認会計士登録 1986年6月 太田昭和監査法人四国事務所（現・EY新日本有限責任監査法人高松事務所）入所 2002年11月 当社 監査役就任 2006年2月 税理士法人石川オフィス会計開設（現在） 2008年3月 ㈱セシール 監査役就任 2010年6月 ㈱クリエアナブキ 監査役就任 2014年9月 穴吹エンタープライズ㈱ 監査役就任（現任） 2016年6月 日本公認会計士協会四国会 会長就任 2018年6月 ㈱ミライト・ホールディングス（現・㈱ミライト・ワン） 社外監査役就任 2022年7月 ㈱ミライト・ワン 社外取締役（監査等委員）就任 2023年4月 総務省 情報公開・個人情報保護審査会委員就任（現任） 2024年9月 当社 取締役就任（現任） 2025年6月 ㈱ひらまつ 社外取締役就任（現任） 2025年6月 ㈱四電工 社外取締役（監査等委員）就任（現任） 2025年12月 香川県労働委員会委員就任（現任）	(注) 3	34,000
取締役 海外事業本部長	香川 昌章	1972年7月30日生	1997年4月 当社入社 2017年10月 日本電力㈱ 執行役員 2018年9月 同社 取締役就任 2019年9月 当社 執行役員海外事業推進部長 2022年9月 当社 執行役員海外事業本部長 2023年9月 日本電力㈱ 取締役就任（現任） 2024年1月 当社 上席執行役員海外事業本部長 2024年4月 PT ANABUKI PROPERTY INDONESIA 代表取締役社長就任（現任） 2024年9月 当社 取締役海外事業本部長就任（現任） 2024年12月 Anabuki America LLC設立（現・Anabuki America Holdings LLC） 代表取締役社長就任（現任）	(注) 3	1,500
常勤監査役	横田 賢二	1952年11月13日生	2012年7月 高松税務署長 2013年8月 税理士登録 2013年10月 あなぶき興産九州㈱ 監査役就任 2015年9月 当社 常勤監査役就任（現任）	(注) 4	4,400

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	富岡 徹也	1955年11月3日生	1980年12月 当社入社 1986年1月 当社 不動産部岡山営業所長 1990年7月 当社 マンション営業本部次長 1992年1月 当社 高松支店長 1994年4月 当社 取締役高松支店長就任 1997年10月 当社 常務取締役就任 四国マンション事業部長 2002年7月 当社 管理本部長 2005年10月 (株)穴吹トラベル設立 監査役就任 (現任) 2006年10月 当社 専務取締役就任 2006年11月 穴吹不動産流通(株)設立 監査役就任 (現任) 2014年9月 穴吹エンタープライズ(株) 代表取締役社長就任 2015年9月 あなぶきパワー&リース(株) (現・日本電力(株)) 監査役就任 (現任) 2017年4月 あなぶきメディカルケア(株) 監査役就任 (現任) 2020年12月 (株)ジョイフルサンアルファ 代表取締役社長就任 2021年9月 あなぶきホーム(株) (現・あなぶき・きなりの家(株)) 監査役就任 (現任) 2022年6月 (株)クリエアナブキ 監査役就任 2022年9月 あなぶきホームライフ(株) 監査役就任 2022年9月 穴吹エンタープライズ(株) 監査役就任 (現任) 2022年9月 祖谷溪温泉観光(株) 監査役就任 (現任) 2022年9月 (株)ジョイフルサンアルファ 監査役就任 2022年9月 当社 監査役就任 (現任) 2023年2月 栄新テクノ(株) 監査役就任 (現任) 2023年12月 (株)穴吹ハウジングサービス 監査役就任 (現任)	(注) 5	33,500
監査役	服部 明人	1958年11月28日生	1989年4月 弁護士登録 三宅・畠澤・山崎法律事務所入所 1991年4月 尾崎法律事務所入所 2006年11月 服部明人法律事務所開設 (現在) 2013年1月 (株)萩原材木店 代表取締役社長就任 (現任) 2016年9月 当社 監査役就任 (現任) 2018年6月 雪印メグミルク(株) 社外取締役 (監査等委員) 就任 2021年6月 社会福祉法人親善福祉協会 理事就任 (現任) 2023年6月 (株)P A L T A C 社外取締役就任 (現任)	(注) 6	1,300
監査役	桑島 美恵子 (通称名： 岡崎美恵子)	1979年1月17日生	2001年4月 監査法人太田昭和センチュリー (現・EY新日本有限責任監査法人) 入所 2004年5月 公認会計士登録 2012年10月 岡崎公認会計士事務所開設 (現在) 2014年6月 (株)クリエアナブキ 監査役就任 2024年9月 当社 監査役就任 (現任)	(注) 6	—
計					984,000

- (注) 1. 取締役 堀井 茂及び勝丸千晶は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役 横田賢二、監査役 服部明人及び桑島美恵子は、社外監査役であります。
3. 2025年9月26日開催の定時株主総会終結の時から1年間
4. 2023年9月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 2022年9月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 2024年9月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
7. 当社では、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的として執行役員制度を導入しており、執行役員14名で構成されております。そのうち、上席執行役員が、不動産開発本部副本部長 石井 数広、総務部長兼人事部長 植田 栄正、区分投資事業部長 高柿 力也の3名、執行役員が、デジタルマーケティング推進部長兼CSES推進室長 新田 守、財務部長 西谷 忠憲、建設部長 大森 克、IT推進部長兼DX推進部長 喜多村 明、不動産開発本部九州支社長 富永 信之、シニア事業部長 森末 茂樹、不動産開発本部営業推進部長兼広告宣伝部長 山崎 英樹、不動産開発本部四国支社長 木村 年克、不動産ソリューション事業部長 谷中 覚、不動産開発本部首都圏支社長 奥山 友章、新事業企画室長 岡田 佳昭の11名となっております。

(2) 定時株主総会後の役員の状況

当社は、2026年9月29日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役8名選任の件」及び「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下のとおりとなる予定であります。なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性10名 女性2名 （役員のうち女性の比率16.7%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	穴吹 忠嗣	1953年1月4日生	1975年4月 山種証券㈱入社 1978年8月 当社入社 1980年3月 当社 取締役就任 1986年4月 ㈱穴吹テンポラリーセンター（現・㈱クリエアナブキ）設立 代表取締役社長就任 1987年7月 穴吹エンタープライズ㈱設立 代表取締役社長就任 1988年12月 ㈱ブランドゥ穴吹設立 代表取締役会長就任 1989年6月 当社 代表取締役専務就任 1991年1月 当社 代表取締役副社長就任 1994年7月 当社 代表取締役社長就任（現任） 1996年7月 ㈱穴吹人材派遣センター（現・㈱クリエアナブキ）代表取締役会長就任 1999年6月 ㈱ブランドゥ穴吹 代表取締役社長就任 2001年6月 ㈱クリエアナブキ 取締役会長就任 2003年7月 ㈱あなぶきリアルエステート設立 取締役就任 2003年10月 穴吹エンタープライズ㈱ 取締役会長就任（現任） 2005年7月 あなぶきホームプランニング㈱（現・あなぶき・きなりの家㈱）設立 取締役就任 2005年10月 ㈱穴吹トラベル設立 取締役就任 2006年11月 穴吹不動産流通㈱設立 代表取締役社長就任 2006年12月 ㈱穴吹インシュアランス設立 代表取締役社長就任 2008年9月 あなぶき興産九州㈱ 取締役会長就任 2009年6月 あなぶきメディカルケア㈱設立 取締役就任（現任） 2010年8月 あなぶきパワー&リース㈱（現・日本電力㈱）設立 代表取締役社長就任 2010年9月 穴吹不動産流通㈱ 取締役会長就任（現任） 2012年9月 あなぶきパワー&リース㈱（現・日本電力㈱） 取締役会長就任 2016年1月 あなぶきホーム㈱（現・あなぶき・きなりの家㈱） 取締役就任 2017年6月 ㈱クリエアナブキ 取締役就任 2020年3月 Anabuki Thanasiri (Thailand) Co., Ltd. 代表取締役社長就任（現任）	(注) 3	878,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役 管理本部長	大谷 佳久	1967年9月9日生	1990年4月 当社入社 2006年10月 当社 執行役員 2009年6月 あなぶきメディカルケア㈱設立 代表取締役 社長就任（現任） 2011年3月 当社 不動産開発本部副本部長兼シニア開発 事業部長 2012年6月 ㈱クリエアナブキ 取締役就任 2012年9月 当社 シニア事業部長 2015年9月 あなぶきヘルスケア㈱ 取締役就任 2016年3月 あなぶきヘルスケア㈱ 代表取締役社長就任 （現任） 2016年9月 当社 取締役就任 2018年10月 当社 人事部長 2020年10月 あなぶきビジネスサービス㈱設立 取締役就 任（現任） 2020年10月 同社 代表取締役社長就任 2022年9月 ㈲エステートサポート 取締役就任（現任） 2022年9月 当社 管理本部長（現任） 2023年9月 当社 常務取締役就任（現任） 2025年6月 永光商事㈱ 代表取締役社長就任（現任）	(注) 3	7,600
常務取締役 不動産開発本部長	近藤 陽介	1976年8月25日生	1999年4月 当社入社 2006年9月 当社 マンション事業本部鹿児島営業所長 2013年10月 あなぶき興産九州㈱ 取締役就任 2016年5月 ㈱ジョイフルサンアルファ設立 取締役就任 2016年8月 同社 代表取締役社長就任 2017年9月 当社 取締役就任 2020年12月 当社 不動産開発本部副本部長（西日本担 当） 2023年9月 あなぶきメモリアル㈱設立 代表取締役社長 就任（現任） 2023年9月 当社 常務取締役就任（現任） 2024年9月 当社 不動産開発本部長（現任） 2025年6月 ㈱エムジーブランニング 代表取締役社長就 任（現任） 2025年6月 ㈱MG石材 代表取締役会長就任（現任）	(注) 3	1,700
取締役	堀井 茂	1949年5月7日生	1977年4月 弁護士登録 堀井法律事務所設立（現在） 1998年4月 香川県弁護士会 会長 2004年9月 当社 監査役就任 2015年9月 当社 取締役就任（現任）	(注) 3	15,300
取締役	新宮 章弘	1963年1月16日生	1989年1月 ㈱穴吹ハウジングサービス入社 2002年4月 同社 取締役就任 2003年10月 同社 常務取締役就任 2005年5月 同社 専務取締役就任 2013年7月 同社 取締役副社長就任 2014年1月 同社 取締役社長就任 2015年9月 当社 取締役就任（現任） 2017年12月 ㈱穴吹ハウジングサービス 代表取締役社長 就任（現任）	(注) 3	5,400
取締役 M&A推進部長	松本 伸也	1978年11月25日生	2003年4月 当社入社 2012年9月 当社 社長室長 2017年9月 当社 執行役員 2019年2月 当社 M&A推進室長兼秘書室長 2020年12月 あなぶきホームライフ㈱ 取締役就任 2022年7月 あなぶきデジタルサービス㈱ 代表取締役社 長就任（現任） 2022年9月 当社 取締役就任（現任） 2022年12月 関西アセット㈱（現・あなぶきインベストメ ントパートナーズ㈱） 代表取締役社長就任 2024年5月 当社 M&A推進部長（現任）	(注) 3	1,300

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	勝丸 千晶 (通称名： 石川千晶)	1960年8月4日生	1983年4月 監査法人中央会計事務所入所 1986年3月 公認会計士登録 1986年6月 太田昭和監査法人四国事務所（現・EY新日本有限責任監査法人高松事務所）入所 2002年11月 当社 監査役就任 2006年2月 税理士法人石川オフィス会計開設（現在） 2008年3月 ㈱セシール 監査役就任 2010年6月 ㈱クリエアナブキ 監査役就任 2014年9月 穴吹エンタープライズ㈱ 監査役就任（現任） 2016年6月 日本公認会計士協会四国会 会長就任 2018年6月 ㈱ミライト・ホールディングス（現・㈱ミライト・ワン） 社外監査役就任 2022年7月 ㈱ミライト・ワン 社外取締役（監査等委員）就任 2023年4月 総務省 情報公開・個人情報保護審査会委員就任（現任） 2024年9月 当社 取締役就任（現任） 2025年6月 ㈱ひらまつ 社外取締役就任（現任） 2025年6月 ㈱四電工 社外取締役（監査等委員）就任（現任） 2025年12月 香川県労働委員会委員就任（現任）	(注) 3	34,000
取締役 海外事業本部長	香川 昌章	1972年7月30日生	1997年4月 当社入社 2017年10月 日本電力㈱ 執行役員 2018年9月 同社 取締役就任 2019年9月 当社 執行役員海外事業推進部長 2022年9月 当社 執行役員海外事業本部長 2023年9月 日本電力㈱ 取締役就任（現任） 2024年1月 当社 上席執行役員海外事業本部長 2024年4月 PT ANABUKI PROPERTY INDONESIA 代表取締役社長就任（現任） 2024年9月 当社 取締役海外事業本部長就任（現任） 2024年12月 Anabuki America LLC設立（現・Anabuki America Holdings LLC） 代表取締役社長就任（現任）	(注) 3	1,500
常勤監査役	横田 賢二	1952年11月13日生	2012年7月 高松税務署長 2013年8月 税理士登録 2013年10月 あなぶき興産九州㈱ 監査役就任 2015年9月 当社 常勤監査役就任（現任）	(注) 4	4,400

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	柴田 登	1958年2月12日生	1981年4月 当社入社 1987年2月 当社 不動産部高松店長 1990年7月 当社 取締役不動産開発事業部長就任 1992年1月 当社 取締役岡山支店長 1997年10月 当社 常務取締役就任 中国近畿マンション事業部長 2002年7月 当社 常務取締役マンション事業本部長 2005年9月 当社 常務取締役マンション事業本部（現・不動産開発本部）担当 2012年9月 当社 常務取締役事業企画室担当 2014年9月 当社 常務取締役 2017年5月 当社 常務取締役不動産開発本部担当 2019年4月 当社 常務取締役不動産開発本部長 2023年9月 当社 専務取締役不動産開発本部長就任 2024年9月 当社 社長特別補佐 2026年9月 ㈱クリエアナブキ 監査役就任（現任） 2026年9月 あなぶき・きなりの家㈱ 監査役就任（現任） 2026年9月 穴吹不動産流通㈱ 監査役就任（現任） 2026年9月 穴吹エンタープライズ㈱ 監査役就任（現任） 2026年9月 祖谷溪温泉観光㈱ 監査役就任（現任） 2026年9月 あなぶきメディカルケア㈱ 監査役就任（現任） 2026年9月 日本電力㈱ 監査役就任（現任） 2026年9月 栄新テクノ㈱ 監査役就任（現任） 2026年9月 ㈱穴吹トラベル 監査役就任（現任） 2026年9月 当社 常勤監査役就任（現任）	(注) 6	45,200
監査役	服部 明人	1958年11月28日生	1989年4月 弁護士登録 三宅・畠澤・山崎法律事務所入所 1991年4月 尾崎法律事務所入所 2006年11月 服部明人法律事務所開設（現在） 2013年1月 ㈱萩原材木店 代表取締役社長就任（現任） 2016年9月 当社 監査役就任（現任） 2018年6月 雪印メグミルク㈱ 社外取締役（監査等委員）就任 2021年6月 社会福祉法人親善福祉協会 理事就任（現任） 2023年6月 ㈱PALTAC 社外取締役就任（現任）	(注) 5	1,300
監査役	桑島 美恵子 (通称名：岡崎美恵子)	1979年1月17日生	2001年4月 監査法人太田昭和センチュリー（現・EY新日本有限責任監査法人）入所 2004年5月 公認会計士登録 2012年10月 岡崎公認会計士事務所開設（現在） 2014年6月 ㈱クリエアナブキ 監査役就任 2024年9月 当社 監査役就任（現任）	(注) 5	—
計					995,700

- (注) 1. 取締役 堀井 茂及び勝丸千晶は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役 横田賢二、監査役 服部明人及び桑島美恵子は、社外監査役であります。
3. 2026年9月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間
4. 2023年9月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 2024年9月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 2026年9月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
7. 当社では、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的として執行役員制度を導入しており、執行役員13名で構成されております。そのうち、上席執行役員が、不動産開発本部副本部長 石井 数広、総務部長兼人事部長 植田 栄正、区分投資事業部長 高柿 力也、不動産開発本部九州支社長 富永 信之、不動産ソリューション事業部長 谷中 覚、不動産開発本部首都圏支社長 奥山 友章の6名、執行役員が、デジタルマーケティング推進部長兼CSES推進室長 新田 守、財務部長 西谷 忠憲、建設部長 大森 克、シニア事業部長 森末 茂樹、不動産開発本部営業推進部長兼広告宣伝部長 山崎 英樹、不動産開発本部四国支社長 木村 年克、新事業企画室長 岡田 佳昭の7名となっております。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

なお、社外取締役及び社外監査役の選任理由及び独立性に関する当社の考え方は、次のとおりであります。

(役職) 氏 名	社外取締役及び社外監査役に 選任している理由	社外取締役及び社外監査役の独立性について (注) 1、2
(取締役) 堀井 茂	弁護士としての豊富な経験、その経験をと おして培われた高い見識から当社経営に対 する積極的な提言を得られるとともに、経 営の透明性及び監督機能の強化につながる ものと判断して、社外取締役として選任 しております。 同氏は、社外役員として以外の方法で直 接会社経営に関与した経験はありません が、弁護士として企業法務等に精通して おり、会社経営を統治する十分な経験 を有していることから、社外取締役とし ての職務を適切に遂行できると判断して おります。	同氏は、過去5年間に当社または当社の 特定関係事業者の業務執行者となつたこ とはなく、過去2年間に合併、吸収分割、 新設分割もしくは事業の譲受けにより当 社が権利義務を承継した会社において当 該合併等の直前に業務執行者であつたこ ともありません。 同氏は、当社または当社の特定関係事 業者から多額の金銭その他の財産（取締 役及び監査役としての報酬を除く。）を 受ける予定はなく、過去2年間に受けて いたこともありません。 同氏は、当社または当社の特定関係事 業者の業務執行者の配偶者、三親等以内 の親族その他これに準ずる者ではありま せん。 同氏は当社の株式を15,300株保有して おりますが、その他には当社との間に記 載すべき利害関係はありません。
(取締役) 勝丸千晶 (通称名： 石川千晶)	公認会計士としての豊富な経験、その経 験をとおして培われた高い見識から当社 経営に対する積極的な提言を得られると ともに、経営の透明性及び監督機能の強 化につながるものと判断して、社外取締 役として選任しております。 同氏は、公認会計士として企業会計等に 精通しており、会社経営を統治する十分 な経験を有していることから、社外取締 役としての職務を適切に遂行できると判 断しております。	同氏は、過去5年間に当社または当社の 特定関係事業者の業務執行者となつたこ とはなく、過去2年間に合併、吸収分割、 新設分割もしくは事業の譲受けにより当 社が権利義務を承継した会社において当 該合併等の直前に業務執行者であつたこ ともありません。 同氏は、当社または当社の特定関係事 業者から多額の金銭その他の財産（取締 役及び監査役としての報酬を除く。）を 受ける予定はなく、過去2年間に受けて いたこともありません。 同氏は、当社または当社の特定関係事 業者の業務執行者の配偶者、三親等以内 の親族その他これに準ずる者ではありま せん。 同氏は当社の株式を34,000株保有して おりますが、その他には当社との間に記 載すべき利害関係はありません。
(常勤監査役) 横田賢二	税理士としての豊富な経験、その経験をと おして培われた高い見識を当社監査体制 に生かしてもらうため、社外監査役とし て選任しております。 同氏は、社外役員として以外の方法で直 接会社経営に関与した経験はありません が、税理士として税務会計等に精通して おり、会社経営を統治する十分な経験 を有していることから、社外監査役とし ての職務を適切に遂行できると判断して おります。	同氏は、過去5年間に当社または当社の 特定関係事業者の業務執行者となつたこ とはなく、過去2年間に合併、吸収分割、 新設分割もしくは事業の譲受けにより当 社が権利義務を承継した会社において当 該合併等の直前に業務執行者であつたこ ともありません。 同氏は、当社または当社の特定関係事 業者から多額の金銭その他の財産（監査 役としての報酬を除く。）を受ける予定 はなく、過去2年間に受けていたことも ありません。 同氏は、当社または当社の特定関係事 業者の業務執行者の配偶者、三親等以内 の親族その他これに準ずる者ではありま せん。 同氏は当社の株式を4,400株保有して おりますが、その他には当社との間に記 載すべき利害関係はありません。

(役職) 氏 名	社外取締役及び社外監査役に 選任している理由	社外取締役及び社外監査役の独立性について (注) 1、2
(監査役) 服部明人	弁護士としての豊富な経験、その経験をと おして培われた高い見識を当社監査体制に生 かしてもらうため、社外監査役として選任し ております。 同氏は、弁護士として企業法務等に精通し ており、会社経営を統治する十分な経験を有 していることから、社外監査役としての職務 を適切に遂行できると判断しております。	同氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事 業者の業務執行者となったことはなく、過去2年間に 合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けによ り当社が権利義務を承継した会社において当該合併等 の直前に業務執行者であったこともありません。 同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額 の金銭その他の財産（監査役としての報酬を除く。） を受ける予定はなく、過去2年間に受けていたことも ありません。 同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執 行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる 者ではありません。 同氏は当社の株式を1,300株保有しておりますが、そ の他には当社との間に記載すべき利害関係はありません。
(監査役) 桑島美恵子 (通称名： 岡崎美恵子)	公認会計士としての豊富な経験、その経験をと おして培われた高い見識を当社監査体制 に生かしてもらうため、社外監査役として選 任しております。 同氏は、社外役員として以外の方法で直接 会社経営に関与した経験はありませんが、公 認会計士として企業会計等に精通しており、 会社経営を統治する十分な経験を有している ことから、社外監査役としての職務を適切に 遂行できると判断しております。	同氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事 業者の業務執行者となったことはなく、過去2年間に 合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けによ り当社が権利義務を承継した会社において当該合併等 の直前に業務執行者であったこともありません。 同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額 の金銭その他の財産（監査役としての報酬を除く。） を受ける予定はなく、過去2年間に受けていたことも ありません。 同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執 行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる 者ではありません。 同氏は当社の株式を保有しておらず、その他にも当 社との間に記載すべき利害関係はありません。

(注) 1. 当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、東京証券取引所の上場関係諸規則を参考にしております。

2. 当社は、東京証券取引所所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員として、取締役 堀井 茂及び勝丸千晶、常勤監査役 横田賢二、監査役 服部明人及び桑島美恵子の5名を指定し、同取引所に届け出ております。当社が、取締役 堀井茂及び勝丸千晶、常勤監査役 横田賢二、監査役 服部明人及び桑島美恵子を独立役員に指定した理由は、次のとおりであります。

(1) 経営者や特定の株主等から独立した立場において、一般株主の利益が害されることがないように経営を監督できる。

(2) それぞれ弁護士、公認会計士及び税理士としての豊富な経験、その経験をとおして培われた高い見識に基づいた助言を経営に反映させることで、健全かつ効率的な経営を担保できる。

3. 取締役 勝丸千晶は、2010年6月から2014年6月まで㈱クリエアナブキの監査役、2008年3月から2011年6月まで㈱セシールの監査役、2018年6月から2022年6月まで㈱ミライト・ホールディングスの社外監査役、2002年11月から2024年9月まで当社の監査役、2022年7月から2025年6月まで㈱ミライト・ワンの社外取締役（監査等委員）でありました。

また、現在、穴吹エンタープライズ㈱の監査役（2014年9月就任）、㈱ひらまつの社外取締役（2025年6月就任）、㈱四電工の社外取締役（監査等委員）（2025年6月就任）、及び、香川県労働委員会の委員（2025年12月就任）であります。

㈱クリエアナブキ及び穴吹エンタープライズ㈱は、当社の子会社であります。

㈱セシール及びその子会社である㈱セシールビジネス&スタッフィングと、㈱クリエアナブキ及び㈱クリエ・ロジプラスにおいて、㈱クリエ・ロジプラスが㈱セシールビジネス&スタッフィングの物流に関するアウトソーシング事業を譲り受ける旨の事業譲渡契約を2012年1月に締結し、同年3月に実行しております。

㈱ミライト・ホールディングスは、2022年7月1日付で㈱ミライト、㈱ミライト・テクノロジーズと合併し、㈱ミライト・ワンに社名を変更しており、あわせて「監査等委員会設置会社」に移行しております。

㈱ひらまつ、㈱四電工、及び、香川県労働委員会と当社との間には、特別な関係はありません。

4. 監査役 服部明人は、2018年6月から2026年6月まで雪印メグミルク㈱の社外取締役（監査等委員）でありました。
- また、現在、㈱萩原材木店の代表取締役社長（2013年1月就任）、社会福祉法人親善福祉協会の理事（2021年6月就任）、及び、㈱PALTACの社外取締役（2023年6月就任）であります。
- ㈱萩原材木店、社会福祉法人親善福祉協会、及び、㈱PALTACと当社との間には、特別な関係はありません。
5. 監査役 桑島美恵子は、2014年6月から2022年6月まで㈱クリエアナブキの監査役でありました。
- ㈱クリエアナブキは、当社の子会社であります。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役及び社外監査役は、取締役会への出席を通じて、独立した客観的な視点で取締役会に対する監督機能を果たしております。

また、監査役会及び会計監査人は、内部統制部門である内部監査・内部統制室及び管理本部とも連携しながら、内部監査及び監査状況の報告を行うなど、緊密な連携を保つため積極的に情報交換を行っております。また、必要に応じ共同監査を実施しております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

本書提出日（2026年9月28日）現在、当社の監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、定時監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。そのうち、常勤監査役の横田賢二は税理士、監査役の桑島美恵子は公認会計士の資格を有しており、また、常勤監査役の富岡徹也は、長年にわたり当社において専務取締役管理本部長として経理、財務業務に従事しており、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は取締役会に出席し、適宜意見を述べたり、重要な決裁書類及び関係資料の閲覧等の方法により、取締役の職務執行の監査を行っております。また、常勤監査役2名（うち社外監査役1名）においては、取締役と執行役員にて構成される当社経営会議（毎週開催）及びグループ会社社長等で構成されるグループ経営会議（隔週開催）等にも出席し、経営の監視・監督機能を果たしております。また、必要に応じて取締役等と業務内容に関する意見交換を行ったり、定期的に監査法人と面談し、監査結果の報告を受けるとともに、経営上の重要事項に関する意見交換を行っております。

常勤監査役の横田賢二は、当事業年度において開催された取締役会13回のうち13回すべてに、また、監査役会14回のうち14回すべてに出席し、議案の審議に必要な質問と、税理士として培った豊富な経験と専門的な見地に基づく適切な発言を行いました。同じく常勤監査役の富岡徹也は、当事業年度において開催された取締役会13回のうち13回すべてに、また、監査役会14回のうち14回すべてに出席し、議案の審議に必要な質問と、長年にわたり当社において専務取締役管理本部長として経理、財務業務に従事して培った豊富な経験に基づく適切な発言を行いました。

監査役の服部明人は、当事業年度において開催された取締役会13回のうち13回すべてに、また、監査役会14回のうち14回すべてに出席し、議案の審議に必要な質問と、弁護士として培った豊富な経験と専門的な見地に基づく適切な発言を行いました。同じく監査役の桑島美恵子は、当事業年度において開催された取締役会13回のうち13回すべてに、また、監査役会14回のうち14回すべてに出席し、議案の審議に必要な質問と、公認会計士として培った豊富な経験と専門的な見地に基づく適切な発言を行いました。

なお、当社の社外監査役3名は、いずれも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定されております。

当事業年度の監査役会における具体的な検討内容は、法令で定められた協議、決定事項のほか、以下のとおりであります。

- ・内部統制システムの構築・運用状況及び内部監査の実施状況
- ・会計監査人の監査の相当性及び監査報酬
- ・国内及び海外子会社に対する実査を通じた監査状況
- ・海外事業におけるリスク管理及び投資モニタリングの状況
- ・M&A及び新規事業に係るリスクの検証状況
- ・コンプライアンス推進体制の整備・運用状況

② 内部監査の状況

当社の内部監査・内部統制室は専属社員4名により、当社及び主要な子会社における経営活動全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供ならびに改善・合理化への助言・提案を行っております。

なお、内部監査・内部統制室の監査結果については取締役会及び監査役会に報告を行い、内部統制の実効性を確保しております。また、会計監査人とも積極的に意見交換を行い、連携を密にしております。

③ 会計監査の状況

イ 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

ロ 継続監査期間

2024年6月期以降

ハ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：久保誉一氏、越智慶太氏

ニ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 19名、その他 20名

ホ 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

ヘ 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、当事業年度における有限責任監査法人トーマツの会計監査の方法及び結果を相当であると評価しております。

④ 監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	58,000	—	58,000	—
連結子会社	—	2,850	—	—
計	58,000	2,850	58,000	—

（前連結会計年度）

当社グループにおける非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務のことを指しており、内容は改正リース会計基準導入に関する助言等であります。なお、上記以外に、前連結会計年度の監査に係る追加報酬を5,000千円支払っております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

ロ 監査公認会計士等と同一ネットワークに属する組織に対する報酬（イを除く）

該当事項はありません。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

ホ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月10日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しており、その内容は次のとおりです。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合しており、さらに社外役員の意見も踏まえ取締役会で決定しているため、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

a. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針

当社の取締役に対する報酬は、企業価値の持続的な向上に資する報酬体系を原則としつつ、業績等を考慮した適切な調整を行ったうえで、支給額を決定することを基本方針としております。

取締役の報酬の体系は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、経験等を踏まえた職位別の基本報酬額をベースに、対象期間の評価（利益目標、生産性目標、成長性目標及び政策指標目標等の達成度）によって決定する業績報酬額を加算した年額報酬額によるものといたします。

その決定の方法は、基本報酬額、加算業績報酬基準額及びその評価係数等が定められた「取締役報酬規程」及び「取締役業績評価規程」に基づき、代表取締役社長が評価及び年額報酬額案を作成し、社外取締役を含む取締役会にて慎重に審議を行い、決定することとしております。なお、「取締役報酬規程」及び「取締役業績評価規程」の改定を行う場合は、取締役会の決議によるものといたします。

b. 報酬等を与える時期・条件の決定に関する方針

年額報酬額を、取締役の就任または重任時までに決定し、決定された年額報酬額の12分の1を毎月支給するものといたします。

c. 報酬等の決定の委任に関する事項

報酬等の内容の決定については、上記a. のとおり、代表取締役社長が評価及び年額報酬額案を作成し、社外取締役を含む取締役会にて決定することとしております。その他の委任等はありません。

当社の役員に対する報酬の限度額は、取締役が年額300,000千円（2003年9月29日開催の第40期定時株主総会決議。ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。定款で定める取締役の員数は12名以内とする。当有価証券報告書提出日現在は8名。）、監査役が年額30,000千円（2002年9月24日開催の第39期定時株主総会決議。定款で定める監査役員数は4名以内とする。当有価証券報告書提出日現在は4名。）と定められております。

当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容につきましては、2025年9月26日開催の取締役会において、上記の算定方法及び報酬限度額の範囲内で代表取締役社長が作成した年額報酬案を、社外取締役が出席のもと慎重に審議を行い、出席取締役全員異議なく承認し、決定しております。

また、各監査役の報酬につきましては、2025年9月26日開催の監査役会において、報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

なお、当社には役員退職慰労金制度がなく（2003年9月に廃止）、役員賞与も支給しておりません。

また、役員持株会を設け、取締役及び監査役の任意にて月額報酬から毎月一定額を拠出して、自社株式を購入できるようにしており、これら自社株式については、原則として役員退任時までの保有を義務付けております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	190,603	190,603	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10,506	10,506	—	—	1
社外役員	24,216	24,216	—	—	5

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（いわゆる政策保有株式）に区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	7	18,775	7	18,775
非上場株式以外の株式	3	73,611	3	46,134

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額 (千円)	売却損益の 合計額 (千円)	評価損益の 合計額 (千円)
非上場株式	411	-	(注)
非上場株式以外の株式	2,132	-	32,175

(注) 非上場株式については、市場価格のない株式等であることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

① 人材戦略に関する基本方針

当社グループは、「住まい創りや不動産価値創造事業を通じて地域社会の文化と歴史の創造に貢献します」という経営理念のもと、お客様の生涯価値の最大化を目指しております。その実現には、お客様を支える従業員一人ひとりが生き活きと活躍できることが不可欠であり、人材を企業価値創造の源泉となる最も重要な経営資本と位置づけております。

こうした認識のもと、当社グループは「経営理念・企業価値観の浸透」を基本として、性別や年齢、国籍、人種等に関係なく多様な人材が活躍できる組織を目指し、海外事業を含めた採用の強化、教育研修の充実、ES経営によるエンゲージメント向上、健康経営の推進及び将来に対応できる人事諸制度の設計等の各施策を推進しております。

なお、人材戦略に関する具体的な取組内容、指標及び目標については、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (2)戦略 ②人的資本に関する戦略」及び「(4)指標及び目標 ②人的資本に関する指標及び目標」に記載しております。

② 従業員の給与その他の給付の額及び内容の決定方針

当社は、上記人材戦略のもと、経営理念の実現と持続的な企業価値の向上に貢献する人材が、その役割・職責及び発揮する能力・成果に応じて公正かつ納得感を持って報われる処遇を実現することを、給与その他の給付の決定における基本方針としております。

具体的には、役割等級制度及び人事評価制度に基づき、社員一人ひとりの役割・職責、能力の発揮度合い及び業績への貢献度を総合的に勘案して、月例給与、賞与その他の処遇を決定しております。また、人材の確保・定着の観点から、外部労働市場の動向、物価動向及び同業他社水準等を継続的にモニタリングし、必要に応じて賃金テーブル及び初任給水準の見直しを行っております。

当連結会計年度においては、優秀な人材の確保及び既存従業員のエンゲージメント向上を目的として、2026年4月入社の大卒総合職社員の初任給を、月額288,000円（基本給240,000円及び職務手当48,000円で構成、対前事業年度14,400円、5.26%の増加）に引き上げるとともに、既存従業員についても、賃金テーブルの改定により全社員平均で基本給を3.75%引き上げるベースアップを実施いたしました。ベースアップの実施は3年連続となり、翌連結会計年度（2027年6月期）においても引き続きベースアップを実施しております。

なお、性別、雇用形態その他の属性による賃金制度上の差異は設けておりません。労働者の男女の賃金の額の差異に関する指標及びその要因分析については、後記「(2)従業員の状況 ④ 管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異」に記載のとおりであります。

(2) 【従業員の状況】

① 連結会社の状況

2026年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
不動産関連事業	510 (87)
人材サービス関連事業	124 (204)
施設運営事業	301 (543)
介護医療関連事業	650 (212)
エネルギー関連事業	60 (4)
観光事業	29 (18)
その他	43 (53)
全社（共通）	33 (1)
合計	1,750 (1,122)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員及びパート社員数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

② 提出会社の状況

2026年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）	平均年間給与の 対前事業年度増減率 （%）
424 (60)	37.6	10.7	6,994,130	3.1

セグメントの名称	従業員数（人）
不動産関連事業	391 (59)
全社（共通）	33 (1)
合計	424 (60)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員及びパート社員数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

③ 労働組合の状況

労働組合は組織されておりません。なお、労使関係は安定しております。

- ④ 管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異
- (i) 提出会社

当事業年度				
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合 (%) (注) 3.	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2.	労働者の男女の賃金の額の差異 (%) (注) 1. (注) 4.		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
3.8	37.5	66.3	69.7	51.6

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定による公表項目の内、管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合を公表項目として選択しておりませんが、他社との比較可能性の観点等も鑑み任意で記載しております。
4. 労働者の男女の賃金の額の差異については、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。当社グループでは、正規雇用労働者、パート・有期労働者のいずれにおいても、男女間で賃金規程等の制度上の差は設けておらず、主には男性の管理職比率が高いことによるものであります。

(ii) 連結子会社

当事業年度							
名称	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1.	男性労働者の育児休業取得率 (%)		労働者の男女の賃金の額の差異 (%) (注) 4.			
				全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
㈱クリエアナブリキ	18.8	0.0	(注) 2.	68.2	71.0	87.1	(注) 1.
㈱クリエ・ロジプラス	0.0	0.0	(注) 3.	67.0	63.3	86.2	(注) 3.
穴吹エンタープライズ㈱	23.4	33.3	(注) 2.	53.4	64.3	87.4	(注) 1.
あなぶきメディカルケア㈱	31.8	100.0	(注) 2.	84.1	86.8	90.7	(注) 1.

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定による公表項目の内、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異を公表項目として選択しておりませんが、他社との比較可能性の観点等も鑑み任意で記載しております。
4. 労働者の男女の賃金の額の差異については、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。当社グループでは、正規雇用労働者、パート・有期労働者のいずれにおいても、男女間で賃金規程等の制度上の差は設けておらず、主には男性の管理職比率が高いことによるものであります。
5. 連結子会社のうち、常時雇用する従業員数が101名以上の国内子会社を記載しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2025年7月1日から2026年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2025年7月1日から2026年6月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構主催のセミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (2026年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 4 6,972,573	※ 4 6,635,953
受取手形及び売掛金	※ 1 3,173,528	※ 1 3,466,621
販売用不動産	※ 4 42,469,504	※ 4 48,125,169
仕掛販売用不動産	※ 4 58,814,114	※ 4 62,803,901
その他の棚卸資産	366,513	220,204
その他	4,287,565	4,897,488
貸倒引当金	△37,250	△32,868
流動資産合計	116,046,548	126,116,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,668,240	15,113,044
減価償却累計額	△6,561,261	△7,031,287
建物及び構築物（純額）	※ 4 9,106,978	※ 4 8,081,756
機械装置及び運搬具	757,607	793,426
減価償却累計額	△338,503	△395,487
機械装置及び運搬具（純額）	419,104	397,939
土地	※ 4 5,759,533	※ 4 5,311,436
建設仮勘定	99,213	159,800
その他	2,339,998	1,880,612
減価償却累計額	△1,789,759	△1,432,243
その他（純額）	550,239	448,368
有形固定資産合計	15,935,069	14,399,302
無形固定資産		
のれん	391,184	408,420
その他	227,299	227,071
無形固定資産合計	618,483	635,491
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 3 3,797,692	※ 3 3,149,231
長期貸付金	6,176,474	4,667,366
繰延税金資産	1,688,508	2,238,426
その他	※ 3 4,657,132	※ 3 6,675,762
貸倒引当金	△780,485	△679,532
投資その他の資産合計	15,539,322	16,051,253
固定資産合計	32,092,875	31,086,047
資産合計	148,139,423	157,202,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,523,166	5,840,161
短期借入金	※4, ※6 12,314,007	※4, ※6 13,970,000
1年内償還予定の社債	3,404,200	2,488,200
1年内返済予定の長期借入金	※4, ※6 8,970,684	※4, ※6 12,085,988
未払法人税等	732,284	2,469,438
前受金	※2 9,111,207	※2 9,247,343
賞与引当金	875,504	962,828
その他	※2 7,611,259	※2 7,199,366
流動負債合計	51,542,313	54,263,326
固定負債		
社債	11,126,300	11,038,100
長期借入金	※4, ※6 39,408,257	※4, ※6 41,828,752
退職給付に係る負債	1,284,155	1,162,672
役員退職慰労引当金	37,598	37,598
繰延税金負債	426,473	475,229
その他	660,566	638,399
固定負債合計	52,943,349	55,180,752
負債合計	104,485,662	109,444,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	484,198	476,952
利益剰余金	42,703,905	46,602,462
自己株式	△445,209	△445,209
株主資本合計	43,498,688	47,389,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,223	22,072
為替換算調整勘定	62,469	224,945
その他の包括利益累計額合計	65,692	247,017
非支配株主持分	89,379	121,421
純資産合計	43,653,760	47,758,439
負債純資産合計	148,139,423	157,202,518

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	※1 130,973,099	※1 138,877,139
売上原価	104,741,078	112,141,673
売上総利益	26,232,021	26,735,466
販売費及び一般管理費	※2 20,541,815	※2 19,574,731
営業利益	5,690,206	7,160,735
営業外収益		
受取利息	151,410	199,968
受取配当金	24,602	15,089
受取手数料	8,522	11,646
貸倒引当金戻入額	49,489	384,443
持分法による投資利益	65,681	36,624
補助金収入	750,901	563,037
為替差益	-	455,023
その他	95,875	74,336
営業外収益合計	1,146,483	1,740,170
営業外費用		
支払利息	806,978	1,034,922
社債発行費	104,664	17,664
支払保証料	29,469	25,489
支払手数料	47,385	63,097
為替差損	33,587	-
その他	195,835	67,113
営業外費用合計	1,217,921	1,208,287
経常利益	5,618,768	7,692,618
特別利益		
固定資産売却益	※3 5,207	※3 175,943
負ののれん発生益	29,343	-
特別利益合計	34,550	175,943
特別損失		
固定資産除却損	※4 41,980	※4 8,043
関係会社株式売却損	-	57,102
投資有価証券評価損	-	53,679
減損損失	※5 43,539	※5 223,702
特別損失合計	85,520	342,528
税金等調整前当期純利益	5,567,798	7,526,032
法人税、住民税及び事業税	2,033,658	3,404,913
法人税等調整額	△186,966	△509,789
法人税等合計	1,846,691	2,895,124
当期純利益	3,721,107	4,630,908
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,359	14,796
親会社株主に帰属する当期純利益	3,722,466	4,616,112

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
当期純利益	3,721,107	4,630,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,159	18,849
為替換算調整勘定	5,789	136,779
持分法適用会社に対する持分相当額	56,680	25,696
その他の包括利益合計	※1,※2 67,629	※1,※2 181,324
包括利益	3,788,736	4,812,233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,790,095	4,797,436
非支配株主に係る包括利益	△1,359	14,796

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	755,794	484,198	39,584,419	△445,209	40,379,202
当期変動額					
剰余金の配当			△725,342		△725,342
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,722,466		3,722,466
連結範囲の変動			7,553		7,553
持分法の適用範囲の変動			114,808		114,808
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,119,486	-	3,119,486
当期末残高	755,794	484,198	42,703,905	△445,209	43,498,688

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,936	-	△1,936	90,738	40,468,004
当期変動額					
剰余金の配当					△725,342
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,722,466
連結範囲の変動					7,553
持分法の適用範囲の変動					114,808
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,159	62,469	67,629	△1,359	66,269
当期変動額合計	5,159	62,469	67,629	△1,359	3,185,756
当期末残高	3,223	62,469	65,692	89,379	43,653,760

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	755,794	484,198	42,703,905	△445,209	43,498,688
当期変動額					
剰余金の配当			△672,008		△672,008
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,616,112		4,616,112
連結範囲の変動			34,611		34,611
連結子会社の増資による持 分の増減		△7,246			△7,246
持分法の適用範囲の変動			△80,157		△80,157
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△7,246	3,898,557	-	3,891,311
当期末残高	755,794	476,952	46,602,462	△445,209	47,389,999

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,223	62,469	65,692	89,379	43,653,760
当期変動額					
剰余金の配当					△672,008
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,616,112
連結範囲の変動					34,611
連結子会社の増資による持 分の増減					△7,246
持分法の適用範囲の変動					△80,157
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	18,849	162,475	181,324	32,042	213,367
当期変動額合計	18,849	162,475	181,324	32,042	4,104,678
当期末残高	22,072	224,945	247,017	121,421	47,758,439

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,567,798	7,526,032
減価償却費	1,159,429	1,139,811
負ののれん発生益	△29,343	-
のれん償却額	21,849	88,580
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	53,679
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14,813	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,120	△102,211
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45,349	75,744
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△31,576	△101,667
受取利息及び受取配当金	△176,012	△215,058
支払利息	806,978	1,034,922
補助金収入	△750,901	△563,037
為替差損益 (△は益)	34,202	△433,982
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	57,102
固定資産売却損益 (△は益)	△5,207	△175,943
固定資産除却損	41,980	8,043
減損損失	43,539	223,702
売上債権の増減額 (△は増加)	△144,144	△236,565
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,404,200	△9,718,731
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,655,529	△2,317,656
前受金の増減額 (△は減少)	1,186,272	151,736
その他	△1,052,376	977,049
小計	2,945,231	△2,528,446
利息及び配当金の受取額	128,536	206,980
利息の支払額	△815,703	△1,027,888
補助金の受取額	628,652	461,740
法人税等の支払額	△2,831,684	△1,649,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,033	△4,537,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,190,823	△602,441
有形固定資産の売却による収入	5,408	882,007
無形固定資産の取得による支出	△75,134	△84,262
投資有価証券の取得による支出	△129,024	△76,308
出資金の払込による支出	△871,140	△2,163,280
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,877,707	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	※3 △42,572
貸付けによる支出	△1,588,428	△433,712
貸付金の回収による収入	144,827	871,188
その他	38,411	6,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,543,610	△1,642,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	460,007	1,655,992
長期借入れによる収入	13,850,000	15,050,000
長期借入金の返済による支出	△12,364,587	△9,514,201
社債の発行による収入	5,600,000	2,400,000
社債の償還による支出	△3,244,200	△3,404,200
非支配株主からの払込みによる収入	-	10,000
配当金の支払額	△725,009	△671,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,576,211	5,525,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,594	△22,559
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,906,772	△676,993
現金及び現金同等物の期首残高	9,555,622	6,972,573
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	323,723	340,373
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,972,573	※1 6,635,953

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

連結子会社名称

(株)クリエアナブキ
穴吹エンタープライズ(株)
(株)あなぶきリアルエステート
あなぶき・きなりの家(株)
(株)穴吹トラベル
穴吹不動産流通(株)
あなぶきメディカルケア(株)
日本電力(株)
(株)クリエ・ロジプラス
あなぶきヘルスケア(株)
(有)エステートサポート
アルファデザインスタジオ(株)
あなぶきビジネスサービス(株)
あなぶきインベストメントパートナーズ(株)
PT ANABUKI PROPERTY INDONESIA
Anabuki America Holdings LLC
あなぶきメモリアル(株)
(株)MG 石材
さんわい石材有限責任事業組合
掛川石材有限責任事業組合
吉田石材有限責任事業組合
平口石材有限責任事業組合
熊本石材有限責任事業組合
日本平石材有限責任事業組合
沼津石材有限責任事業組合
永光商事(株)
栄新テクノ(株)
(株)あなぶきグローバルキャリア

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、重要性が増したため栄新テクノ(株)を、出資に伴い(株)あなぶきグローバルキャリアをそれぞれ連結の範囲に含め、2025年7月1日に全株式を譲渡した(株)ジョイフルサンアルファを連結の範囲から除外しております。

また、2026年4月1日を効力発生日として、連結子会社間において以下のとおり吸収合併を行いました。

- ・穴吹エンタープライズ(株) (存続会社) とあなぶきエンタテインメント(株) (消滅会社) の吸収合併
- ・あなぶきメモリアル(株) (存続会社) と(株)エムジープランニング (消滅会社) の吸収合併

本合併に伴い、消滅会社であるあなぶきエンタテインメント(株)及び(株)エムジープランニングを連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

あなぶきパートナー(株)
(株)採用工房
平井タクシー(株)
あなぶきスタートアップ支援投資事業有限責任組合
AKV(株)
ANABUKI SINGAPORE PTE. LTD.
祖谷溪温泉観光(株)
HR ANABUKI VIETNAM CO., LTD.
PT ANABUKI CONSULTANT INDONESIA
あなぶきキャピタルマネジメント(株)

PMP JAPAN(株)

(株)岡山造園

(株)モウブ

(連結の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 5社

(株)穴吹インシュアランス

(株)ヨコイ

Anabuki Thanasiri (Thailand) Co., Ltd.

(株)あなぶきスペースシェア

(株)あなぶきレジデンシャル流通

(持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において重要性が増したため、(株)あなぶきスペースシェア及び(株)あなぶきレジデンシャル流通を持分法適用の範囲に含めております。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

あなぶきパートナー(株)

(株)採用工房

平井タクシー(株)

あなぶきスタートアップ支援投資事業有限責任組合

A K V(株)

ANABUKI SINGAPORE PTE. LTD.

祖谷溪温泉観光(株)

HR ANABUKI VIETNAM CO., LTD.

PT ANABUKI CONSULTANT INDONESIA

あなぶきキャピタルマネジメント(株)

PMP JAPAN(株)

(株)岡山造園

(株)モウブ

関連会社

(株)さぬき市S A公社

あなぶきデジタルサービス(株)

Anabuki Kosan (Thailand) Co., Ltd.

THE FOREST GEM INVESTMENT JSC

CAT TUONG INTERIOR DECOR AND CONSTRUCTION JSC

CONG TY TNHH ANABUKI ZEN VIETNAM

Anabuki Enrich Co., Ltd.

上記の持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT ANABUKI PROPERTY INDONESIAの事業年度末日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同事業年度末日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、Anabuki America Holdings LLCの事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) 棚卸資産

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料（その他の棚卸資産）

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。ただし、ホテル食材については最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品（その他の棚卸資産）

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備は除く）につきましては、1998年3月31日以前に取得したものは旧定率法、1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したものは旧定額法、2007年4月1日以降に取得したものは定額法、建物以外につきましては、2007年3月31日以前に取得したものは旧定率法、2007年4月1日以降に取得したものは定率法、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当規程は2003年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務の額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理することとしております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

① 不動産関連事業

不動産関連事業においては主に分譲マンション事業、中古マンション買取再販事業、不動産仲介、不動産賃貸事業等を行っております。不動産賃貸事業を除いたこれらの商品の販売やサービスの提供については、顧客に商品を引き渡した時点やサービスを提供した時点で収益を認識しております。

なお、注文住宅事業においては顧客と請負契約を締結しており、当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。

② 介護医療関連事業

有料老人ホーム等の賃貸及び運営、医療サービス等の提供を行っております。これらのサービスにおける提供についてはサービスを提供した時点で収益を認識しております。なお当該事業内における「入居一時金」につきましては、上記賃貸期間で均等按分して収益認識を行っております。

③ その他

人材サービス関連事業、施設運営事業、小売流通関連事業、エネルギー関連事業、観光事業、その他の事業につきましては、それぞれ顧客に商品を引き渡した時点やサービス提供時点において、収益認識を行っております。なお、2025年7月1日に、当社の連結子会社であった株式会社ジョイフルサンアルファの全株式を譲渡し連結の範囲から除外しております。これに伴い、当連結会計年度より「小売流通関連事業」の区分を廃止しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として、7～10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	15,935,069千円
無形固定資産	618,483千円
減損損失	43,539千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは、固定資産について、資産又は資産グループにおいて減損が生じている可能性を示す兆候の有無を判定し、兆候がある場合には当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額とを比較し、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は主として正味売却価額により測定し、評価しております。

割引前将来キャッシュ・フローの算出にあたっては、営業収益、営業費用等について、市場の動向、過去の実績等を総合的に勘案の上決定しております。

これらの見積りにおいて用いた仮定に見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の減損損失(特別損失)が発生する可能性があります。

(棚卸資産の評価)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

販売用不動産	42,469,504千円
仕掛販売用不動産	58,814,114千円
棚卸資産評価損	336,854千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループが保有する棚卸資産のうち主なものは販売用不動産及び仕掛販売用不動産であり、正味売却価額が帳簿価額を下回る棚卸資産については、その差額を費用処理し、棚卸資産を減額しております。

正味売却価額の算定における主要な仮定は、実績等に基づく販売見込額であります。なお、景気の著しい悪化や大規模な自然災害による販売用不動産の被災等により市場価格の著しい下落が発生した場合には、追加の費用が発生する可能性があります。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（固定資産の減損）

（1）当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	14,399,302千円
無形固定資産	635,491千円
減損損失	223,702千円

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは、固定資産について、資産又は資産グループにおいて減損が生じている可能性を示す兆候の有無を判定し、兆候がある場合には当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額とを比較し、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は主として正味売却価額により測定し、評価しております。

割引前将来キャッシュ・フローの算出にあたっては、営業収益、営業費用等について、市場の動向、過去の実績等を総合的に勘案の上決定しております。

これらの見積りにおいて用いた仮定に見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

（棚卸資産の評価）

（1）当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

販売用不動産	48,125,169千円
仕掛販売用不動産	62,803,901千円
棚卸資産評価損	1,617,782千円

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

正味売却価額が帳簿価額を下回る棚卸資産については、その差額を費用処理し、棚卸資産を減額しております。

正味売却価額の算定における主要な仮定は、実績等に基づく販売見込額であります。なお、景気の著しい悪化や大規模な自然災害による販売用不動産の被災等により市場価格の著しい下落が発生した場合には、追加の費用が発生する可能性があります。

（未適用の会計基準等）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会） 等

（1）概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

（2）適用予定日

2028年6月期の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
売掛金	3,134,352千円	3,410,462千円
契約資産	39,176	56,159

※2 前受金及びその他（流動負債）のうち、顧客との契約から生じた契約負債の金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
契約負債	10,872,136千円	10,943,471千円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
投資有価証券（株式）	3,728,533千円	3,049,356千円
その他（関係会社出資金）	63,019	62,992

※4 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
現金及び預金	8,457千円	49,419千円
販売用不動産	3,434,324	810,024
仕掛販売用不動産	8,452,663	4,068,754
建物及び構築物	801,082	776,994
土地	1,174,055	1,174,055
計	13,870,584	6,879,248

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
短期借入金	694,000千円	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	3,753,000	3,302,700
長期借入金	3,767,100	2,400,000
計	8,214,100	6,202,700

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行36行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	36,010,000千円	31,450,000千円
借入実行残高	16,190,000	13,850,000
差引額	19,820,000	17,600,000

※6 財務制限条項

前連結会計年度(2025年6月30日)

当連結会計年度末の短期借入金のうち9,500,000千円及び長期借入金のうち12,812,100千円(うち1年内返済2,210,000千円)には、以下の内容の財務コベナントの遵守条項が付されております。

①利益維持

各年度の決算期末における連結損益計算書において、営業利益、経常利益及び当期純利益がいずれも赤字となる状態を生じさせないこと。

②純資産維持

各年度の決算期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計金額を、直前の決算期末における連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

当連結会計年度(2026年6月30日)

当連結会計年度末の短期借入金のうち11,000,000千円及び長期借入金のうち13,907,700千円(うち1年内返済3,622,700千円)には、主に以下の内容の財務コベナントの遵守条項が付されております。

①利益維持

各年度の決算期末における連結損益計算書において、営業利益、経常利益及び当期純利益がいずれも赤字となる状態を生じさせないこと。

②純資産維持

各年度の決算期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計金額を、直前の決算期末における連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
社員給料	5,418,592千円	5,114,655千円
販売促進費	2,258,872	2,200,128
広告宣伝費	2,268,213	2,086,339
賞与引当金繰入額	556,553	631,125
退職給付費用	171,005	155,973

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
建物及び構築物	4,818千円	△36,611千円
土地	—	211,984
その他	388	569
計	5,207	175,943

(注) 同一の売買契約により発生した固定資産売却益と固定資産売却損は相殺し、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
建物及び構築物	2,359千円	3,710千円
その他	39,620	4,333
計	41,980	8,043

※ 5 減損損失

前連結会計年度（自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日）

場所	主な用途	種類
長崎県長崎市	店舗	建物等
岡山県岡山市他	モデルルーム等	建物等

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、店舗及びモデルルーム等は当初想定していた収益を見込めなくなったことなどにより、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失43,539千円として計上しました。それらの内訳は、建物及び構築物43,539千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定方法は、鑑定評価額等によっております。

当連結会計年度（自 2025年 7月 1日 至 2026年 6月30日）

場所	主な用途	種類
沖縄県国頭郡	設計料	建設仮勘定
岡山県岡山市他	モデルルーム等	建物等
福岡県福岡市他	受電設備	建物等
静岡県浜松市他	その他	のれん

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、設計料、モデルルーム等、受電設備及びのれんは当初想定していた収益を見込めなくなったことなどにより、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失223,702千円として計上しました。それらの内訳は、建物及び構築物76,760千円、機械装置及び運搬具318千円、土地45,539千円、建設仮勘定36,163千円、その他（有形固定資産）2,271千円、のれん59,075千円及びその他（無形固定資産）3,573千円であります。

なお、回収可能価額は、土地については固定資産税評価額等を基礎として算定しており、その他については備忘価額までとしております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
その他有価証券評価差額金：	千円	千円
当期発生額	7,485	27,477
組替調整額	—	—
計	7,485	27,477
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,789	136,779
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	56,680	25,696
法人税等及び税効果調整前合計	69,954	189,952
法人税等及び税効果額	△2,325	△8,627
その他の包括利益合計	67,629	181,324

※ 2 その他の包括利益に関する法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
その他有価証券評価差額金：		
法人税等及び税効果調整前	7,485千円	27,477千円
法人税等及び税効果額	△2,325	△8,627
法人税等及び税効果調整後	5,159	18,849
為替換算調整勘定：		
法人税等及び税効果調整前	5,789	136,779
法人税等及び税効果額	—	—
法人税等及び税効果調整後	5,789	136,779
持分法適用会社に対する持分相当額：		
法人税等及び税効果調整前	56,680	25,696
法人税等及び税効果額	—	—
法人税等及び税効果調整後	56,680	25,696
その他の包括利益合計		
法人税等及び税効果調整前	69,954	189,952
法人税等及び税効果額	△2,325	△8,627
法人税等及び税効果調整後	67,629	181,324

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2024年7月1日 至2025年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,535,600	—	—	11,535,600
合計	11,535,600	—	—	11,535,600
自己株式				
普通株式	868,799	—	—	868,799
合計	868,799	—	—	868,799

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年9月26日 定時株主総会	普通株式	437,338	41.00	2024年6月30日	2024年9月27日
2025年2月12日 取締役会	普通株式	288,003	27.00	2024年12月31日	2025年3月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年9月26日 定時株主総会	普通株式	330,670	利益剰余金	31.00	2025年6月30日	2025年9月29日

当連結会計年度（自2025年7月1日 至2026年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,535,600	—	—	11,535,600
合計	11,535,600	—	—	11,535,600
自己株式				
普通株式	868,799	—	—	868,799
合計	868,799	—	—	868,799

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年9月26日 定時株主総会	普通株式	330,670	31.00	2025年6月30日	2025年9月29日
2026年2月10日 取締役会	普通株式	341,337	32.00	2025年12月31日	2026年3月2日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年9月29日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年9月29日 定時株主総会	普通株式	490,672	利益剰余金	46.00	2026年6月30日	2026年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	6,972,573千円	6,635,953千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	6,972,573	6,635,953

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

株式の取得により新たに(株)エムジープランニング、(株)MG石材及びさんわい石材有限責任事業組合他全7有限責任事業組合を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	131,617千円
固定資産	1,177,996
流動負債	△297,833
固定負債	△22
のれん	374,797
株式の取得価額	1,386,555
現金及び現金同等物	△120,485
差引：株式の取得のための支出	1,266,069

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてエネルギー関連事業における電力量計等であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
1 年内	945,036	746,340
1 年超	9,084,791	8,517,237
合計	10,029,827	9,263,578

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画（設備投資計画を含む。以下同じ。）に照らし、主として銀行からの借入及び社債の発行により、必要な資金を調達しております。一時的な余資の運用については、経営状況が健全な金融機関の短期性の預金等に限定しており、また、短期的な運転資金は銀行からの借入により調達しております。

なお、当社グループは、デリバティブ取引を行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。また、長期借入金及び社債は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後約15年であります。これらの借入金のうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、債権及び与信管理規程に従い、営業債権について、各取引担当部門と当該規程の主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金及び社債については、担当部門が適時に利率動向等をモニタリングすることにより、市場リスクを管理しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により、営業債務や借入金及び社債についての流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年6月30日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 投資有価証券	46,134	46,134	—
(2) 長期貸付金	6,176,474		
貸倒引当金（※3）	△775,831		
	5,400,643	5,348,522	△52,121
資産計	5,446,777	5,394,656	△52,121
(1) 社債	14,530,500	14,372,536	△157,963
(2) 長期借入金	48,378,941	48,370,614	△8,326
負債計	62,909,441	62,743,150	△166,290

（※1）「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

（※2）市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品（非上場株式等）の連結貸借対照表計上額は、3,751,558千円であります。

（※3）「長期貸付金」に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2026年6月30日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 投資有価証券	73,611	73,611	—
(2) 長期貸付金	4,667,366		
貸倒引当金（※3）	△393,201		
	4,274,165	4,185,013	△89,151
資産計	4,347,776	4,258,624	△89,151
(1) 社債	13,526,300	13,280,746	△245,553
(2) 長期借入金	53,914,740	53,736,114	△178,625
負債計	67,441,040	67,016,860	△424,179

（※1）「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

（※2）市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品（非上場株式等）の連結貸借対照表計上額は、3,075,620千円であります。

（※3）「長期貸付金」に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2025年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,972,573	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,134,352	—	—	—
長期貸付金	—	5,566,623	452,273	157,578
合計	10,106,925	5,566,623	452,273	157,578

当連結会計年度 (2026年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,635,953	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,410,462	—	—	—
長期貸付金	—	3,871,343	615,845	180,177
合計	10,046,415	3,871,343	615,845	180,177

(注2) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2025年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	3,404,200	2,488,200	1,858,200	1,338,200	2,941,700	2,500,000
長期借入金	8,970,684	11,097,760	8,748,484	8,280,371	8,473,620	2,808,022
合計	12,374,884	13,585,960	10,606,684	9,618,571	11,415,320	5,308,022

当連結会計年度 (2026年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	2,488,200	1,858,200	2,138,200	2,941,700	2,600,000	1,500,000
長期借入金	12,085,988	12,301,112	10,725,499	8,908,248	6,141,251	3,752,642
合計	14,574,188	14,159,312	12,863,699	11,849,948	8,741,251	5,252,642

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	46,134	—	—	46,134
資産計	46,134	—	—	46,134

当連結会計年度（2026年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	73,611	—	—	73,611
資産計	73,611	—	—	73,611

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2025年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	5,348,522	—	5,348,522
資産計	—	5,348,522	—	5,348,522
社債	—	14,372,536	—	14,372,536
長期借入金	—	48,370,614	—	48,370,614
負債計	—	62,743,150	—	62,743,150

当連結会計年度（2026年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	4,185,013	—	4,185,013
資産計	—	4,185,013	—	4,185,013
社債	—	13,280,746	—	13,280,746
長期借入金	—	53,736,114	—	53,736,114
負債計	—	67,016,860	—	67,016,860

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期貸付金

将来キャッシュ・フローと、回収期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、貸倒懸念債権については、連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似しているため、当該価額をもって時価としており、レベル2の時価に分類しております。

社債及び長期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2025年 6 月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	41, 598	35, 195	6, 402
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	41, 598	35, 195	6, 402
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4, 536	6, 240	△1, 704
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4, 536	6, 240	△1, 704
合計		46, 134	41, 435	4, 698

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額の合計3, 751, 558千円) については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2026年6月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	73,611	41,435	32,175
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	73,611	41,435	32,175
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		73,611	41,435	32,175

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額の合計3,075,620千円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（2025年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2026年6月30日）

投資有価証券について、53,679千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以下に下落した場合には減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性を検討した上で、減損処理の可否を判断しております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、2014年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
退職給付債務の期首残高	726,799千円	667,930千円
勤務費用	53,423	48,862
利息費用	7,753	9,699
数理計算上の差異の発生額	△12,283	△16,995
退職給付の支払額	△107,762	△109,609
退職給付債務の期末残高	667,930	599,887

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	667,930千円	599,887千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	667,930	599,887
退職給付に係る負債	667,930	599,887
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	667,930	599,887

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
勤務費用	53,423千円	48,862千円
利息費用	7,753	9,699
数理計算上の差異の費用処理額	△12,283	△16,995
退職給付制度に係る退職給付費用	48,893	41,565

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
割引率	1.29%～1.48%	2.23%～2.46%
予想昇給率	1.90 ～3.00	1.90 ～3.00

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	584,006千円	616,225千円
退職給付費用	56,063	55,511
退職給付の支払額	△24,131	△108,951
制度への拠出金	△900	—
新規連結による増加額	1,187	—
退職給付に係る負債の期末残高	616,225	562,785

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	—千円	—千円
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	616,225	562,785
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	616,225	562,785
退職給付に係る負債	616,225	562,785
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	616,225	562,785

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度56,063千円 当連結会計年度55,511千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度62,422千円、当連結会計年度58,895千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	718,533千円	541,573千円
賞与引当金	287,278	322,453
未払事業税	61,268	133,211
販売用備品	66,634	70,956
販売手数料	114,875	82,011
未払事業所税	14,069	10,404
棚卸資産	743,247	1,366,277
退職給付に係る負債	428,430	389,505
貸倒引当金	179,628	157,375
関係会社株式	18,741	35,597
役員退職慰労引当金	11,805	11,805
減損損失	397,717	328,685
合併引継ぎ資産の時価評価差額	663,396	638,977
資産除去債務	28,942	19,612
その他	220,628	195,014
小計	3,955,198	4,303,462
評価性引当額	△2,057,988	△1,870,299
繰延税金資産合計	1,897,210	2,433,162
繰延税金負債		
建物圧縮記帳積立金	△204,014	△184,633
連結子会社の時価評価差額	△426,473	△475,229
その他	△4,688	△10,103
繰延税金負債合計	△635,175	△669,966
繰延税金資産の純額	1,262,035	1,763,196

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.0
住民税均等割等	1.4	1.0
留保金に対する課税額	3.7	5.3
のれん償却額	0.1	0.4
評価性引当額の増減	△2.8	△1.1
税額控除	△1.5	△0.7
親会社と子会社の法定実効税率の差異	0.7	1.9
その他	0.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2	38.5

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「親会社と子会社の法定実効税率の差異」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度における「その他」0.7%は、「親会社と子会社の法定実効税率の差異」0.7%として組み替えております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年7月1日以後に開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、2025年5月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ジョイフルサンアルファの全株式を、イオン九州株式会社に譲渡することを決議し、2025年7月1日に全株式の譲渡を実施しました。

本件株式譲渡により、株式会社ジョイフルサンアルファは当社の連結の範囲から除外しております。

1. 株式譲渡の概要

(1) 当該子会社の名称、事業の内容、規模

- ① 名称 : 株式会社ジョイフルサンアルファ
- ② 事業の内容 : 衣料品・食料品及び化粧品類の小売 他
- ③ 資本金の額 : 100,000千円

(2) 株式譲渡の相手会社の名称

イオン九州株式会社

(3) 株式譲渡を行った主な理由

株式会社ジョイフルサンアルファの顧客や人材などとの当社グループのシナジーや成長戦略における株式会社ジョイフルサンアルファの位置づけなどについて協議を重ねた結果、今後の経営環境の変化に対応するため、イオン九州株式会社へその全株式を譲渡することが最良の選択であると判断しました。

(4) 株式譲渡日

2025年7月1日

(5) その他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却損 57,102千円

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産 460,716千円

固定資産 551,503千円

資産合計 1,012,219千円

流動負債 843,962千円

固定負債 111,146千円

負債合計 955,109千円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

3. 株式譲渡した子会社が含まれていた報告セグメントの名称

小売流通関連事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

譲渡日が2025年7月1日であるため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

当社及び一部の連結子会社では、香川県その他の地域において、賃貸用オフィスビル、賃貸住宅、賃貸駐車場等を所有しております。賃貸用オフィスビル及び賃貸駐車場の一部については、当社及び一部の連結子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度 末の時価
	当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度 末残高	
賃貸等不動産	3,120,413	118,111	3,238,525	4,781,888
賃貸等不動産として使用される 部分を含む不動産	1,282,713	△20,985	1,261,727	2,964,279

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加要因は土地の取得(53,860千円)であり、主な減少要因は減価償却による減少(31,094千円)であります。また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加要因はオフィスビルの電気設備工事(25,500千円)であり、主な減少要因は減価償却による減少(54,685千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	272,676	118,879	153,797	△898
賃貸等不動産として使用され る部分を含む不動産	179,653	138,595	41,057	—

- (注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。
2. 当連結会計年度の賃貸等不動産のその他損益は、固定資産除却損であります。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

当社及び一部の連結子会社では、香川県その他の地域において、賃貸用オフィスビル、賃貸住宅、賃貸駐車場等を所有しております。賃貸用オフィスビル及び賃貸駐車場の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度 末の時価
	当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度 末残高	
賃貸等不動産	3,238,525	42,182	3,280,707	4,757,812
賃貸等不動産として使用される 部分を含む不動産	1,261,727	△35,725	1,226,002	2,536,117

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加要因は賃貸用地取得による増加(43,846千円)であります。また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少要因は減価償却による減少(38,093千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」または「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	293,166	123,579	169,587	—
賃貸等不動産として使用され る部分を含む不動産	177,026	169,845	7,180	—

- (注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

		外部顧客への売上高			セグメント間の 内部売上高 又は振替高	合計
		顧客との契約 から生じる 収益	その他の源泉 から生じる 収益	計		
報告 セグ メン ト	不動産関連事業	89,947,247	2,416,080	92,363,328	420,137	92,783,466
	人材サービス関連事業	5,932,297	—	5,932,297	21,240	5,953,537
	施設運営事業	7,725,082	—	7,725,082	34,472	7,759,554
	介護医療関連事業	5,857,961	1,124,851	6,982,812	7,339	6,990,151
	小売流通関連事業	7,596,044	—	7,596,044	11,006	7,607,050
	エネルギー関連事業	8,066,386	98,946	8,165,332	14,788	8,180,121
	観光事業	2,106,567	—	2,106,567	10,072	2,116,640
	計	127,231,587	3,639,878	130,871,465	519,057	131,390,523
その他		101,634	—	101,634	204,288	305,922
合計		127,333,221	3,639,878	130,973,099	723,345	131,696,445
調整額		—	—	—	△723,345	△723,345
連結財務諸表計上額		127,333,221	3,639,878	130,973,099	—	130,973,099

当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

		外部顧客への売上高			セグメント間の 内部売上高 又は振替高	合計
		顧客との契約 から生じる 収益	その他の源泉 から生じる 収益	計		
報 告 セ グ メ ン ト	不動産関連事業	100,553,803	2,958,047	103,511,850	394,865	103,906,715
	人材サービス関連事業	6,405,398	—	6,405,398	21,636	6,427,035
	施設運営事業	8,843,293	—	8,843,293	38,234	8,881,528
	介護医療関連事業	6,423,350	1,220,952	7,644,302	4,294	7,648,597
	エネルギー関連事業	9,476,580	99,660	9,576,240	53,333	9,629,574
	観光事業	2,259,450	—	2,259,450	6,727	2,266,178
	計	133,961,877	4,278,659	138,240,537	519,093	138,759,630
その他		636,602	—	636,602	206,268	842,870
合計		134,598,479	4,278,659	138,877,139	725,361	139,602,500
調整額		—	—	—	△725,361	△725,361
連結財務諸表計上額		134,598,479	4,278,659	138,877,139	—	138,877,139

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコーポレート部門のシェアードサービスや霊園事業等を行っております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	2,775,130	3,134,352
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	3,134,352	3,410,462
契約資産（期首残高）	225,766	39,176
契約資産（期末残高）	39,176	56,159
契約負債（期首残高）	8,937,700	10,872,136
契約負債（期末残高）	10,872,136	10,943,471

契約負債は、主にマンション分譲事業における契約金等として受け入れた前受金であり、顧客へマンションの引き渡しを行う時点で履行義務が充足し収益を認識しております。

前連結会計年度期首現在の契約負債残高のうち、主なものはマンション分譲事業に係る契約負債残高6,987,154千円です。なお、マンション分譲事業以外の契約の当期首現在の契約負債残高については、当期中に収益として認識していない金額に重要性はありません。

当連結会計年度期首現在の契約負債残高のうち、主なものはマンション分譲事業に係る契約負債残高8,091,261千円です。なお、マンション分譲事業以外の契約の当期首現在の契約負債残高については、当期中に収益として認識していない金額に重要性はありません。

当連結会計年度の契約負債の増加71,335千円は、主としてマンション売買契約に基づき顧客から受領した手付金の増加によるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

前連結会計年度末において残存履行義務に配分した取引価格の総額は主に不動産関連セグメントのマンション分譲事業に関するもので8,091,261千円であり、概ね1年以内に収益を認識する予定です。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度末において残存履行義務に配分した取引価格の総額は主に不動産関連セグメントのマンション分譲事業に関するもので7,954,131千円であり、概ね1年以内に収益を認識する予定です。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

なお、注記にあたっては収益認識会計基準第80-22項を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「不動産関連事業」は、マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注及び不動産賃貸・不動産仲介等を行っております。「人材サービス関連事業」は、人材派遣、アウトソーシング、人材紹介、採用支援等を行っております。「施設運営事業」は、ホテル・ゴルフ場等の施設運営を行っております。「介護医療関連事業」は、有料老人ホーム等の運営及び医療関連サービス等を行っております。「小売流通関連事業」は、スーパーマーケット事業等を行っております。「エネルギー関連事業」は、電力提供サービスを行っております。「観光事業」は、旅行手配及び旅行販売を行っております。

なお、2025年7月1日に、当社の連結子会社であった株式会社ジョイフルサンアルファの全株式を譲渡し連結の範囲から除外しております。これに伴い、当連結会計年度より「小売流通関連事業」の区分を廃止しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表を作成するための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

	報告セグメント						
	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー関 連事業	観光事業
売上高							
外部顧客への売上高	92,363,328	5,932,297	7,725,082	6,982,812	7,596,044	8,165,332	2,106,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高	420,137	21,240	34,472	7,339	11,006	14,788	10,072
計	92,783,466	5,953,537	7,759,554	6,990,151	7,607,050	8,180,121	2,116,640
セグメント利益又は損失（△）	5,453,715	271,611	96,638	192,900	△193,963	△70,872	39,587
セグメント資産	133,742,600	3,183,301	3,658,106	4,470,831	1,008,466	6,298,479	775,720
その他の項目							
減価償却費（注）4	453,138	35,858	117,000	53,329	58,869	428,633	5,207
のれんの償却額	—	—	—	—	—	21,849	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注）5	840,592	577,732	289,504	196,578	17,287	330,537	21,537

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 （注）1	合 計	調整額 （注）2	連結財務諸表 計上額 （注）3
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	130,871,465	101,634	130,973,099	—	130,973,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	519,057	204,288	723,345	△723,345	—
計	131,390,523	305,922	131,696,445	△723,345	130,973,099
セグメント利益又は損失（△）	5,789,617	△102,775	5,686,842	3,363	5,690,206
セグメント資産	153,137,506	2,463,766	155,601,272	△7,461,849	148,139,423
その他の項目					
減価償却費（注）4	1,152,037	7,392	1,159,429	—	1,159,429
のれんの償却額	21,849	—	21,849	—	21,849
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注）5	2,273,770	21,292	2,295,062	△114,192	2,180,870

- （注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコーポレート部門のシェアードサービスや、霊園事業等を行っております。
2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

	報告セグメント					
	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	エネルギー関 連事業	観光事業
売上高						
外部顧客への売上高	103,511,850	6,405,398	8,843,293	7,644,302	9,576,240	2,259,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	394,865	21,636	38,234	4,294	53,333	6,727
計	103,906,715	6,427,035	8,881,528	7,648,597	9,629,574	2,266,178
セグメント利益又は損失（△）	5,598,393	414,501	325,705	235,965	815,934	△2,077
セグメント資産	144,878,084	3,520,243	4,063,121	4,742,807	7,075,093	619,633
その他の項目						
減価償却費（注）4	457,601	38,164	117,786	65,746	445,223	7,309
のれんの償却額	—	—	—	—	51,101	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注）5	295,264	14,133	121,349	128,561	71,249	—

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 （注）1	合 計	調整額 （注）2	連結財務諸表 計上額 （注）3
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	138,240,537	636,602	138,877,139	—	138,877,139
セグメント間の内部売上高 又は振替高	519,093	206,268	725,361	△725,361	—
計	138,759,630	842,870	139,602,500	△725,361	138,877,139
セグメント利益又は損失（△）	7,388,423	△232,508	7,155,914	4,820	7,160,735
セグメント資産	164,898,984	2,162,905	167,061,890	△9,859,372	157,202,518
その他の項目					
減価償却費（注）4	1,131,831	7,980	1,139,811	—	1,139,811
のれんの償却額	51,101	37,479	88,580	—	88,580
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注）5	630,558	2,858	633,417	—	633,417

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコーポレート部門のシェアードサービスや、霊園事業等を行っております。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2024年7月1日 至2025年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2025年7月1日 至2026年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2024年7月1日 至2025年6月30日）

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー関 連事業	観光事業
減損損失	43,539	-	-	-	-	-	-

（単位：千円）

	その他 （注）	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	-	43,539	-	43,539

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコーポレート部門のシェアードサービスや、霊園事業等を行っております。

当連結会計年度（自2025年7月1日 至2026年6月30日）

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	エネルギー関 連事業	観光事業	その他 (注)
減損損失	157,182	-	-	-	7,444	-	59,075

(単位：千円)

	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	223,702	-	223,702

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコーポレート部門のシェアードサービスや、霊園事業等を行っております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2024年7月1日 至2025年6月30日）

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー関 連事業	観光事業
当期償却額	-	-	-	-	-	21,849	-
当期末残高	-	-	-	-	-	16,387	-

(単位：千円)

	その他 (注)	合計
当期償却額	-	21,849
当期末残高	374,797	391,184

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコーポレート部門のシェアードサービスや、霊園事業等を行っております。

当連結会計年度（自2025年7月1日 至2026年6月30日）

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	エネルギー関 連事業	観光事業
当期償却額	-	-	-	-	51,101	-
当期末残高	-	-	-	-	130,178	-

(単位：千円)

	その他 (注)	合計
当期償却額	37,479	88,580
当期末残高	278,242	408,420

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコーポレート部門のシェアードサービスや、霊園事業等を行っております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2024年7月1日 至2025年6月30日）

当連結会計年度において、「不動産関連事業」セグメントにおいて、永光商事株式会社の株式を取得し連結子会社化したことにより、負ののれん発生益（29,343千円）を特別利益に計上しております。

当連結会計年度（自2025年7月1日 至2026年6月30日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱穴吹ハウジングサービス	香川県高松市	100,000	マンション管理等	(被所有) 直接 47.4	事務所等の賃借	事務所等の賃借	165,330	前払費用 差入保証金	11,387 11,869
						事務所の賃貸	事務所の賃貸	159,203	預り保証金	19,069
						不動産管理業務等の委託	不動産管理業務等の委託	218,588	未払費用	24,009
						ブランド戦略負担金等	ブランド戦略負担金等	94,677	未収入金	27,030
						仲介手数料等	仲介手数料等	19,619	—	—
						分譲マンション管理案件の紹介料	分譲マンション管理案件の紹介料	94,244	売掛金	106,573

(注) 1. 事務所の賃貸借については、市場価格を勘案して、決定しております。

2. 不動産管理業務等の委託、ブランド戦略負担金等、仲介手数料等及び分譲マンション管理案件の紹介料については、役務内容を勘案の上、双方協議の上、決定しております。

3. ㈱穴吹ハウジングサービスは、当社代表取締役社長である穴吹忠嗣及びその近親者が資産管理会社を通じて、議決権の100%を有しており、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社に該当します。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱穴吹ハウジングサービス	香川県高松市	100,000	マンション管理等	(被所有) 直接 47.8	事務所等の賃借	事務所等の賃借	163,005	前払費用 差入保証金 未払費用	12,225 11,869 22,589
						事務所の賃貸	事務所の賃貸	155,312	預り保証金	19,069
						不動産管理業務等の委託	不動産管理業務等の委託	215,506	未払費用	539
						ブランド戦略負担金等	ブランド戦略負担金等	69,258	未収入金	28,586
						仲介手数料等	仲介手数料等	21,170	—	—
						分譲マンション管理案件の紹介料	分譲マンション管理案件の紹介料	94,209	売掛金	107,780

(注) 1. 事務所の賃貸借については、市場価格を勘案して、決定しております。

2. 不動産管理業務等の委託、ブランド戦略負担金等、仲介手数料等及び分譲マンション管理案件の紹介料については、役務内容を勘案の上、双方協議の上、決定しております。

3. ㈱穴吹ハウジングサービスは、当社代表取締役社長である穴吹忠嗣及びその近親者が資産管理会社を通じて、議決権の100%を有しており、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社に該当します。

(イ) 連結財務諸表提出会社と非連結子会社及び関係会社等

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資 金	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	A K V(株)	東京都 港区	40,000千円	不動産投 資事業	(所有) 直接 86.5	資金の貸付	—	—	長期貸付金	598,580
							—	—	未収収益	30,429
関連会 社	Anabuki Thanasiri (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコ ク	THB 50,000,000	不動産関 連事業	(所有) 直接 49.0	資金の貸付	—	—	長期貸付金	888,000
							利息の受取	26,206	未収収益	4,014
関連会 社	Anabuki Kosan (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコ ク	THB 2,000,000	不動産関 連事業	(所有) 直接 49.0	資金の貸付	資金の貸付	220,000	長期貸付金	3,418,800
							利息の受取	42,739	未収収益	110,152
関連会 社	(株)あなぶきス ペースシェア	香川県 高松市	100,000千円	不動産関 連事業	(所有) 直接 20.0	不動産管理業 務等の委託	不動産管理業 務等の委託	98,908	—	—
関連会 社	(株)あなぶきレ ジデンシャル 流通	香川県 高松市	10,000千円	不動産関 連事業	(所有) 直接 20.0	不動産管理業 務等の委託	不動産管理業 務等の委託	231,300	未払費用	3,740
						仲介手数料等	仲介手数料等	11,275	—	—

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2. A K V(株)に対する長期貸付金については、期末残高に対して523,663千円の貸倒引当金を計上しております。

3. 不動産管理業務等の委託及び仲介手数料等については、役務内容を勘案の上、双方協議の上、決定しております。

4. (株)あなぶきスペースシェア及び(株)あなぶきレジデンシャル流通は、(株)穴吹ハウジングサービスの子会社であり、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社に該当します。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資 金	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	A K V(株)	東京都 港区	40,000千円	不動産投資事業	(所有) 直接 86.5	資金の貸付	資金の回収	371,950	長期貸付金	226,630
							—	—	未収収益	30,429
関連会社	Anabuki Thanasiri (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコ ク	THB 50,000,000	不動産関連事業	(所有) 直接 49.0	資金の貸付	—	—	短期貸付金	976,000
							利息の受取	28,797	未収収益	4,331
関連会社	Anabuki Kosan (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコ ク	THB 2,000,000	不動産関連事業	(所有) 直接 49.0	資金の貸付	—	—	短期貸付金	780,800
							—	—	長期貸付金	2,976,800
							利息の受取	111,086	未収収益	120,790
関連会社	(株)あなぶきスペースシェア	香川県 高松市	100,000千円	不動産関連事業	(所有) 直接 20.0	不動産管理業務等の委託	不動産管理業務等の委託	75,945	—	—
関連会社	(株)あなぶきレジデンシャル流通	香川県 高松市	10,000千円	不動産関連事業	(所有) 直接 20.0	不動産管理業務等の委託	不動産管理業務等の委託	223,054	未払費用	7,700

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
2. A K V(株)に対する債権については、期末残高に対して187,563千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において366,529千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。
3. 不動産管理業務等の委託については、役務内容を勘案の上、双方協議の上、決定しております。
4. (株)あなぶきスペースシェア及び(株)あなぶきレジデンシャル流通は、(株)穴吹ハウジングサービスの子会社であり、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社に該当します。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	㈱あなぶき建設工業	香川県高松市	100,000	建設業	—	工事の発注	工事代金	594,649	未払金	220
						事務所の賃貸	事務所の賃貸	14,784	—	—
同一の親会社を持つ会社	㈱One Note	沖縄県那覇市	9,900	民泊運営代行業	—	不動産管理業務等の委託	不動産管理業務等の委託	98,004	—	—
同一の親会社を持つ会社	㈱あなぶきデザイン&リフォーム	広島市南区	4,000	建設業	—	工事の発注	工事代金	364,735	未払費用	25,777

(注) 1. 不動産管理業務等の委託及び工事の発注については役務内容を勘案の上、双方協議の上、決定しております。

2. 事務所の賃貸については、市場価格を勘案して、決定しております。

3. ㈱あなぶき建設工業、㈱One Note 及び㈱あなぶきデザイン&リフォームは、㈱穴吹ハウジングサービスの子会社であり、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社に該当します。

当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	㈱あなぶき建設工業	香川県高松市	100,000	建設業	—	事務所の賃貸	事務所の賃貸	14,856	—	—
同一の親会社を持つ会社	㈱One Note	沖縄県那覇市	9,900	民泊運営代行業	—	不動産管理業務等の委託	不動産管理業務等の委託	99,845	—	—
同一の親会社を持つ会社	㈱あなぶきデザイン&リフォーム	広島市南区	4,000	建設業	—	工事の発注	工事代金	296,326	未払費用	16,995
同一の親会社を持つ会社	ホームライフ管理㈱	東京都渋谷区	40,000	不動産管理業	—	仲介手数料等	仲介手数料等	10,499	—	—

(注) 1. 不動産管理業務等の委託、工事の発注及び仲介手数料等については役務内容を勘案の上、双方協議の上、決定しております。

2. 事務所の賃貸については、市場価格を勘案して、決定しております。

3. ㈱あなぶき建設工業、㈱One Note、㈱あなぶきデザイン&リフォーム及びホームライフ管理㈱は、㈱穴吹ハウジングサービスの子会社であり、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社に該当します。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の半数を所有している会社等	穴吹合同会社	香川県高松市	100	不動産関連事業	—	販売用不動産の売却	販売用不動産の売却	83,870	-	-

- (注) 1. 当社代表取締役穴吹忠嗣が議決権の100%を直接所有しております。
2. 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、双方協議の上決定しております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱穴吹ハウジングサービス	香川県高松市	100,000	マンション管理等	(被所有) 直接 47.4	人材派遣等	人材派遣料等の受取	12,572	売掛金	1,370
						事務所等の賃借	事務所等の賃借	45,237	前払費用 差入保証金	3,787 8,940
						不動産管理業務等の委託	不動産管理業務等の委託	139,883	未払費用	12,481
						業務受託料	業務受託料の受取	33,813	未収入金	3,427
						顧客の紹介料	顧客の紹介料	77,238	未払費用	7,389
						電力の供給	電力の供給	26,385	売掛金	1,750

(注) 1. 人材派遣料等の受取については、他の一般的取引と同様に決定しております。

2. 事務所の賃借及び電力の供給については、市場価格を勘案して、決定しております。

3. 不動産管理業務等の委託、業務受託料及び顧客の紹介料については、役務内容を勘案の上、双方協議の上、決定しております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱穴吹ハウジングサービス	香川県高松市	100,000	マンション管理等	(被所有) 直接 47.8	人材派遣等	人材派遣料等の受取	13,684	売掛金	1,053
						事務所等の賃借	事務所等の賃借	46,355	前払費用 差入保証金	4,013 8,874
						不動産管理業務等の委託	不動産管理業務等の委託	152,662	未払費用	13,723
						業務受託料	業務受託料の受取	37,788	未収入金	3,573
						顧客の紹介料	顧客の紹介料	77,411	未払費用	10,272
						電力の供給	電力の供給	20,586	売掛金	4,152
						工事の請負	工事代金	21,090	—	—

(注) 1. 人材派遣料等の受取については、他の一般的取引と同様に決定しております。

2. 事務所の賃借及び電力の供給については、市場価格を勘案して、決定しております。

3. 不動産管理業務等の委託、業務受託料、顧客の紹介料及び工事の請負については、役務内容を勘案の上、双方協議の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	㈱あなぶきデザイン&リフォーム	広島市南区	4,000	建設業	—	工事の発注	工事代金	13,740	未払費用	6,710
同一の親会社を持つ会社	㈱あなぶきファシリティサービス	香川県高松市	10,000	建設業	—	工事の発注	工事代金	18,653	未払費用	1,128
						建物管理料	建物管理料	111,000	未払費用	31,090
同一の親会社を持つ会社	㈱穴吹インシュアランス	香川県高松市	10,000	総合保険代理業	(所有) 直接 33.4	保険料の支払	保険料の支払	14,038	前払費用 長期前払費用	220 16,743
同一の親会社を持つ会社	㈱あなぶき社宅サービス	香川県高松市	10,000	社宅管理等	—	業務委託料	業務委託料	162,308	未払費用	15,330

- (注) 1. 工事の発注及び業務委託料については役務内容を勘案の上、双方協議の上、決定しております。
2. 保険料の支払については、他の一般的取引と同様に決定しております。
3. ㈱あなぶきデザイン&リフォーム、㈱あなぶきファシリティサービス、㈱穴吹インシュアランス及び㈱あなぶき社宅サービスは、㈱穴吹ハウジングサービスの子会社であり、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社に該当します。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	㈱あなぶきデザイン&リフォーム	広島市南区	4,000	建設業	—	工事の発注	工事代金	30,070	未払費用	5,170
同一の親会社を持つ会社	㈱あなぶきファシリティサービス	香川県高松市	10,000	建設業	—	工事の発注	工事代金	18,146	未払費用	788
						建物管理料	建物管理料	118,966	未払費用	39,371
同一の親会社を持つ会社	㈱穴吹インシュアランス	香川県高松市	10,000	総合保険代理業	(所有) 直接 33.4	保険料の支払	保険料の支払	13,416	前払費用 長期前払費用	— 12,728
同一の親会社を持つ会社	㈱あなぶき社宅サービス	香川県高松市	10,000	社宅管理等	—	業務委託料	業務委託料	178,186	未払費用	17,083

- (注) 1. 工事の発注及び業務委託料については役務内容を勘案の上、双方協議の上、決定しております。
2. 保険料の支払については、他の一般的取引と同様に決定しております。
3. ㈱あなぶきデザイン&リフォーム、㈱あなぶきファシリティサービス、㈱穴吹インシュアランス及び㈱あなぶき社宅サービスは、㈱穴吹ハウジングサービスの子会社であり、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社に該当します。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の半数を所有している会社等	㈱穴吹カレッジサービス	香川県高松市	10,000	教育関連事業	—	工事の請負	工事代金	80,015	前受金	39,312

- (注) 1. 当社代表取締役穴吹忠嗣が議決権の66.6%を直接所有しております。
2. 工事の請負については役務内容を勘案の上、双方協議の上、決定しております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
親会社情報
㈱穴吹ハウジングサービス（非上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)		当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)	
1株当たり純資産額	4,084円11銭	1株当たり純資産額	4,465円91銭
1株当たり当期純利益	348円98銭	1株当たり当期純利益	432円76銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	3,722,466	4,616,112
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	3,722,466	4,616,112
普通株式の期中平均株式数（株）	10,666,801	10,666,801

- (重要な後発事象)
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
穴吹興産(株)	第51回無担保社債	2017. 11. 30	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	0.340	なし	2027. 11. 30
穴吹興産(株)	第61回無担保社債	2018. 9. 28	500,000 (500,000)	—	0.414	なし	2025. 9. 28
穴吹興産(株)	第62回無担保社債	2018. 9. 28	266,000 (266,000)	—	0.900	なし	2025. 9. 25
穴吹興産(株)	第63回無担保社債	2018. 9. 25	150,000 (150,000)	—	0.350	なし	2025. 9. 25
穴吹興産(株)	第64回無担保社債	2019. 2. 28	200,000 (200,000)	—	0.500	なし	2026. 2. 26
穴吹興産(株)	第65回無担保社債	2019. 2. 25	300,000 (300,000)	—	0.300	なし	2026. 2. 25
穴吹興産(株)	第66回無担保社債	2019. 3. 25	100,000 (100,000)	—	0.536	なし	2026. 3. 25
穴吹興産(株)	第67回無担保社債	2019. 3. 29	300,000 (300,000)	—	0.320	なし	2026. 3. 27
穴吹興産(株)	第68回無担保社債	2019. 6. 25	100,000 (100,000)	—	0.190	なし	2026. 6. 25
穴吹興産(株)	第69回無担保社債	2019. 7. 31	202,500 (45,000)	157,500 (45,000)	0.170	なし	2029. 7. 31
穴吹興産(株)	第71回無担保社債	2020. 2. 25	200,000	200,000 (200,000)	0.380	なし	2027. 2. 25
穴吹興産(株)	第75回無担保社債	2020. 3. 30	300,000	300,000 (300,000)	0.600	なし	2027. 3. 30
穴吹興産(株)	第76回無担保社債	2021. 1. 28	100,000 (100,000)	—	0.370	なし	2026. 1. 28
穴吹興産(株)	第77回無担保社債	2021. 1. 28	100,000 (100,000)	—	0.110	なし	2026. 1. 28
穴吹興産(株)	第78回無担保社債	2021. 3. 29	300,000	300,000	0.325	なし	2028. 3. 29
穴吹興産(株)	第79回無担保社債	2021. 3. 31	500,000 (500,000)	—	0.070	なし	2026. 3. 31
穴吹興産(株)	第80回無担保社債	2021. 3. 25	400,000 (400,000)	—	0.480	なし	2026. 3. 25
穴吹興産(株)	第81回無担保社債	2021. 7. 29	400,000	400,000 (400,000)	0.340	なし	2026. 7. 29
穴吹興産(株)	第82回無担保社債	2021. 7. 30	300,000	300,000 (300,000)	0.200	なし	2026. 7. 30
穴吹興産(株)	第83回無担保社債	2021. 8. 25	50,000	50,000	0.150	なし	2028. 8. 25
穴吹興産(株)	第84回無担保社債	2022. 1. 31	500,000	500,000 (500,000)	0.050	なし	2027. 1. 31
穴吹興産(株)	第85回無担保社債	2022. 3. 31	300,000	300,000 (300,000)	0.600	なし	2027. 3. 31
穴吹興産(株)	第86回無担保社債	2022. 3. 28	100,000	100,000 (100,000)	0.280	なし	2027. 3. 26
穴吹興産(株)	第87回無担保社債	2022. 7. 29	200,000	200,000	0.750	なし	2029. 7. 29
穴吹興産(株)	第88回無担保社債	2022. 9. 29	192,000 (43,200)	148,800 (43,200)	0.430	なし	2029. 9. 28

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
穴吹興産㈱	第89回無担保社債	2022. 11. 30	500,000	500,000	0.340	なし	2027. 11. 30
穴吹興産㈱	第90回無担保社債	2023. 1. 25	100,000	100,000	0.730	なし	2028. 1. 25
穴吹興産㈱	第91回無担保社債	2023. 3. 22	200,000	200,000	0.700	なし	2028. 3. 22
穴吹興産㈱	第92回無担保社債	2023. 9. 27	500,000	500,000	0.700	なし	2028. 9. 27
穴吹興産㈱	第93回無担保社債	2024. 1. 26	500,000	500,000	0.710	なし	2031. 1. 24
穴吹興産㈱	第94回無担保社債	2024. 1. 24	500,000	500,000	0.450	なし	2031. 1. 24
穴吹興産㈱	第95回無担保社債	2024. 2. 26	100,000	100,000	0.580	なし	2029. 2. 26
穴吹興産㈱	第96回無担保社債	2024. 2. 28	500,000	500,000	0.480	なし	2029. 2. 22
穴吹興産㈱	第97回無担保社債	2024. 7. 31	250,000	250,000	0.760	なし	2027. 7. 27
穴吹興産㈱	第98回無担保社債	2024. 8. 30	450,000 (100,000)	350,000 (100,000)	0.760	なし	2029. 8. 28
穴吹興産㈱	第99回無担保社債	2024. 8. 30	420,000 (160,000)	260,000 (160,000)	0.680	なし	2027. 8. 30
穴吹興産㈱	第100回無担保社債	2024. 8. 28	350,000	350,000	0.850	なし	2029. 8. 23
穴吹興産㈱	第101回無担保社債	2024. 12. 26	500,000	500,000	0.580	なし	2031. 12. 23
穴吹興産㈱	第102回無担保社債	2024. 12. 27	500,000	500,000	0.580	なし	2031. 12. 23
穴吹興産㈱	第103回無担保社債	2024. 12. 27	400,000	400,000	0.960	なし	2029. 12. 20
穴吹興産㈱	第104回無担保社債	2025. 1. 31	500,000	500,000	1.070	なし	2032. 1. 30
穴吹興産㈱	第105回無担保社債	2025. 3. 28	100,000	100,000	0.550	なし	2030. 3. 25
穴吹興産㈱	第106回無担保社債	2025. 3. 31	200,000	200,000	1.150	なし	2028. 3. 28
穴吹興産㈱	第107回無担保社債	2025. 3. 28	500,000	500,000	1.330	なし	2030. 3. 28
穴吹興産㈱	第108回無担保社債	2025. 3. 31	800,000	800,000	1.170	なし	2030. 3. 22
穴吹興産㈱	第109回無担保社債	2025. 6. 27	500,000	500,000	0.740	なし	2030. 6. 24
穴吹興産㈱	第110回無担保社債	2025. 10. 30	—	500,000	0.765	なし	2030. 10. 30
穴吹興産㈱	第111回無担保社債	2025. 10. 30	—	300,000	0.765	なし	2030. 10. 30
穴吹興産㈱	第112回無担保社債	2026. 1. 30	—	300,000	1.150	なし	2029. 1. 30
穴吹興産㈱	第113回無担保社債	2026. 1. 23	—	300,000	1.760	なし	2031. 1. 23
穴吹興産㈱	第114回無担保社債	2026. 2. 27	—	500,000	1.740	なし	2031. 2. 27
穴吹興産㈱	第115回無担保社債	2026. 4. 28	—	500,000	0.630	なし	2029. 4. 27
合計	—	—	14,530,500 (3,404,200)	13,526,300 (2,488,200)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,488,200	1,858,200	2,138,200	2,941,700	2,600,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,314,007	13,970,000	1.85	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,970,684	12,085,988	1.31	—
1年以内に返済予定のリース債務	47,812	15,003	2.09	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	39,408,257	41,828,752	1.47	2027年 7月～ 2036年 6月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	75,175	35,345	—	2027年 7月～ 2032年 9月
計	60,815,936	67,935,089	—	—

（注） 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものについては、記載を省略し、原則法のみ記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	12,301,112	10,725,499	8,908,248	6,141,251
リース債務	11,635	10,454	5,583	3,690

【資産除去債務明細表】

重要性がないため記載を省略しております。

（2）【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高（千円）	90,210,460	138,877,139
税金等調整前中間（当期）純利益（千円）	8,658,923	7,526,032
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益（千円）	5,255,043	4,616,112
1株当たり中間（当期）純利益（円）	492.65	432.76

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,335,316	※1 2,591,472
売掛金	200,499	※2 179,700
販売用不動産	※1 40,190,491	※1 45,527,102
原材料	204	-
仕掛販売用不動産	※1 58,522,855	※1 62,592,715
貯蔵品	24,335	21,015
前渡金	1,403,229	901,147
前払費用	370,280	356,246
短期貸付金	※2 2,360,409	※2 3,417,795
その他	※2 792,327	※2 809,217
貸倒引当金	△36,423	△32,424
流動資産合計	107,163,525	116,363,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,451,811	※1 3,002,030
構築物	154,218	117,106
機械及び装置	348,006	309,888
車両運搬具	7,997	10,161
工具、器具及び備品	110,721	55,912
土地	※1 5,297,052	※1 4,833,167
建設仮勘定	36,164	97,058
有形固定資産合計	9,405,972	8,425,325
無形固定資産		
ソフトウェア	100,283	117,189
電話加入権	9,500	9,500
その他	2,052	2,052
無形固定資産合計	111,836	128,741
投資その他の資産		
投資有価証券	64,909	92,386
関係会社株式	12,899,379	15,225,393
出資金	123,019	122,226
関係会社出資金	26,291	26,263
長期貸付金	※2 11,609,871	※2 8,929,963
長期前払費用	125,714	158,592
差入保証金	※2 1,330,197	※2 955,002
繰延税金資産	1,319,286	1,826,223
その他	93,295	44,503
貸倒引当金	△1,117,351	△843,501
投資その他の資産合計	26,474,613	26,537,054
固定資産合計	35,992,422	35,091,121
資産合計	143,155,947	151,455,110

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,589,494	4,394,703
短期借入金	※1, ※2 21,082,794	※1, ※2 23,903,861
1年内償還予定の社債	3,404,200	2,488,200
1年内返済予定の長期借入金	※1 8,827,648	※1 11,900,276
未払金	12,357	3,016
未払費用	※2 957,079	※2 983,784
未払法人税等	340,977	1,886,446
前受金	8,091,261	8,004,551
預り金	3,222,350	2,395,954
賞与引当金	349,458	414,396
その他	13,483	61,831
流動負債合計	52,891,104	56,437,022
固定負債		
社債	11,126,300	11,038,100
長期借入金	※1 38,393,673	※1 40,999,880
預り保証金	※2 440,690	※2 489,007
退職給付引当金	565,885	488,232
役員退職慰労引当金	37,598	37,598
その他	26,081	25,184
固定負債合計	50,590,228	53,078,002
負債合計	103,481,333	109,515,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金		
資本準備金	297,590	297,590
その他資本剰余金	523,692	523,692
資本剰余金合計	821,283	821,283
利益剰余金		
利益準備金	7,000	7,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	257,929	227,997
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	36,774,592	39,051,146
利益剰余金合計	38,539,522	40,786,144
自己株式	△445,209	△445,209
株主資本合計	39,671,390	41,918,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,223	22,072
評価・換算差額等合計	3,223	22,072
純資産合計	39,674,613	41,940,085
負債純資産合計	143,155,947	151,455,110

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
売上高		
不動産販売高	83,917,582	95,501,226
不動産賃貸収入	4,449,540	4,242,242
その他の収入	636,353	560,202
売上高合計	※1 89,003,476	※1 100,303,671
売上原価		
不動産販売原価	67,029,081	78,659,001
不動産賃貸原価	3,010,178	2,800,289
その他の原価	45,428	6,414
売上原価合計	※1 70,084,688	※1 81,465,705
売上総利益	18,918,787	18,837,966
販売費及び一般管理費	※1, ※2 13,527,209	※1, ※2 13,577,095
営業利益	5,391,578	5,260,870
営業外収益		
受取利息	※1 272,330	※1 455,390
受取配当金	※1 255,919	※1 288,520
為替差益	-	455,156
補助金収入	430,794	207,278
雑収入	25,198	47,024
営業外収益合計	984,243	1,453,369
営業外費用		
支払利息	※1 908,113	※1 1,177,188
社債発行費	104,664	17,664
貸倒引当金繰入額	206,451	298,545
支払保証料	29,469	25,489
支払手数料	47,358	63,097
雑損失	175,021	51,741
営業外費用合計	1,471,079	1,633,728
経常利益	4,904,742	5,080,511
特別利益		
固定資産売却益	-	134,742
投資有価証券売却益	-	7
特別利益合計	-	134,750
特別損失		
固定資産除却損	2,827	4,633
関係会社株式評価損	179,716	237,312
関係会社債権放棄損	373,839	-
減損損失	301,734	36,163
特別損失合計	858,118	278,109
税引前当期純利益	4,046,623	4,937,152
法人税、住民税及び事業税	1,485,110	2,534,085
法人税等調整額	△96,164	△515,563
法人税等合計	1,388,945	2,018,521
当期純利益	2,657,677	2,918,630

売上原価明細書

1. 不動産販売原価

		前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)		当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 土地購入費用		20,922,851	31.2	26,217,337	33.3
II 建物建設費用		46,106,229	68.8	52,441,663	66.7
不動産販売原価		67,029,081	100.0	78,659,001	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

2. 不動産賃貸原価

		前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)		当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		855	0.0	124	0.0
II 経費	※1	2,789,079	92.7	2,612,370	93.3
III 外注費		220,243	7.3	187,794	6.7
不動産賃貸原価		3,010,178	100.0	2,800,289	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
減価償却費	1,073,024	1,050,294
賃借料	740,551	544,400
保守料	628,102	650,085
租税公課	118,689	112,094
その他	228,711	255,495

3. その他の原価

		前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)		当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 仕入高		45,428	100.0	6,414	100.0
その他の原価		45,428	100.0	6,414	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						圧縮記帳積立金	別途積立金
当期首残高	755, 794	297, 590	523, 692	821, 283	7, 000	139, 133	1, 500, 000
当期変動額							
剰余金の配当							
圧縮記帳積立金の積立						137, 871	
圧縮記帳積立金の取崩						△19, 076	
当期純利益							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	118, 795	—
当期末残高	755, 794	297, 590	523, 692	821, 283	7, 000	257, 929	1, 500, 000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	34,961,053	36,607,186	△445,209	37,739,055	△1,936	△1,936	37,737,118
当期変動額							
剰余金の配当	△725,342	△725,342		△725,342			△725,342
圧縮記帳積立金の積立	△137,871	—		—			—
圧縮記帳積立金の取崩	19,076	—		—			—
当期純利益	2,657,677	2,657,677		2,657,677			2,657,677
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					5,159	5,159	5,159
当期変動額合計	1,813,539	1,932,335	—	1,932,335	5,159	5,159	1,937,495
当期末残高	36,774,592	38,539,522	△445,209	39,671,390	3,223	3,223	39,674,613

当事業年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						圧縮記帳積立金	別途積立金
当期首残高	755,794	297,590	523,692	821,283	7,000	257,929	1,500,000
当期変動額							
剰余金の配当							
圧縮記帳積立金の積立							
圧縮記帳積立金の取崩						△29,931	
当期純利益							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△29,931	—
当期末残高	755,794	297,590	523,692	821,283	7,000	227,997	1,500,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	36, 774, 592	38, 539, 522	△445, 209	39, 671, 390	3, 223	3, 223	39, 674, 613
当期変動額							
剰余金の配当	△672, 008	△672, 008		△672, 008			△672, 008
圧縮記帳積立金の積立							－
圧縮記帳積立金の取崩	29, 931	－		－			－
当期純利益	2, 918, 630	2, 918, 630		2, 918, 630			2, 918, 630
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					18, 849	18, 849	18, 849
当期変動額合計	2, 276, 553	2, 246, 622	－	2, 246, 622	18, 849	18, 849	2, 265, 471
当期末残高	39, 051, 146	40, 786, 144	△445, 209	41, 918, 012	22, 072	22, 072	41, 940, 085

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備は除く）につきましては、1998年3月31日以前に取得したものは旧定率法、1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したものは旧定額法、2007年4月1日以降に取得したものは定額法、建物以外につきましては、2007年3月31日以前に取得したものは旧定率法、2007年4月1日以降に取得したものは定率法、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	10～17年
車両運搬具	3～6年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用……………定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、退職給付債務の額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

なお、当規程は2003年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。

4. 収益及び費用の計上基準

不動産関連事業においては主に分譲マンション事業、中古マンション買取再販事業、不動産仲介、不動産賃貸事業等を行っております。不動産賃貸事業を除いたこれらの商品の販売やサービスの提供については、顧客に商品を引き渡した時点やサービスを提供した時点で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

有形固定資産計	9,405,972千円
無形固定資産	111,836千円
減損損失	301,734千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結財務諸表の注記事項 (重要な会計上の見積り) の固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

(棚卸資産の評価)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

販売用不動産	40,190,491千円
仕掛販売用不動産	58,522,855千円
棚卸資産評価損	322,209千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結財務諸表の注記事項 (重要な会計上の見積り) の棚卸資産の評価」に記載した内容と同一であります。

当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

有形固定資産	8,425,325千円
無形固定資産	128,741千円
減損損失	36,163千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結財務諸表の注記事項 (重要な会計上の見積り) の固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

(棚卸資産の評価)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

販売用不動産	45,527,102千円
仕掛販売用不動産	62,592,715千円
棚卸資産評価損	1,617,782千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結財務諸表の注記事項 (重要な会計上の見積り) の棚卸資産の評価」に記載した内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
現金及び預金	8,457千円	49,419千円
販売用不動産	3,434,324	810,024
仕掛販売用不動産	8,452,663	4,068,754
建物	801,082	776,994
土地	1,174,055	1,174,055
計	13,870,584	6,879,248

担保に係る債務

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
短期借入金	694,000千円	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	3,753,000	3,302,700
長期借入金	3,767,100	2,400,000
計	8,214,100	6,202,700

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
短期金銭債権	2,631,708千円	2,775,813千円
長期金銭債権	11,347,550	9,809,177
短期金銭債務	9,022,249	10,183,721
長期金銭債務	38,186	35,025

3 保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
(株)ジョイフルサンアルファ（借入債務）	37,705千円	－千円
(株)穴吹トラベル	4,975	1,428
計	42,681	1,428

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行36行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	36,010,000千円	31,450,000千円
借入実行残高	16,190,000	13,850,000
差引額	19,820,000	17,600,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	1,302,341千円	1,055,151千円
売上原価	693,965	819,473
販売費及び一般管理費	1,257,461	1,172,929
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	260,193	306,053
受取配当金	253,049	278,310
支払利息	122,141	160,801
資産購入高	114,192	—

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度62%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
給料	2,669,977千円	2,770,487千円
広告宣伝費	2,050,841	1,895,845
販売促進費	1,810,823	1,884,006
販売手数料	1,337,040	1,357,392
減価償却費	132,220	122,868
賞与引当金繰入額	290,294	360,000
退職給付費用	77,248	54,876
業務委託料	464,682	547,897
租税公課	1,554,460	1,612,924

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	12,224,703	14,550,718
関連会社株式	674,675	674,675

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	11,805千円	11,805千円
退職給付引当金	176,892	153,069
貸倒引当金	362,285	275,040
賞与引当金	106,584	130,120
未払事業税	26,803	84,368
販売用備品	66,542	70,956
販売手数料	114,875	82,011
減損損失	328,680	246,732
関係会社株式	335,459	590,609
棚卸資産	743,247	1,359,561
合併引継ぎ資産の時価評価差額	663,396	638,977
資産除去債務	17,588	17,846
その他	89,208	93,445
小計	3,043,371	3,754,545
評価性引当額(注)	△1,601,335	△1,813,859
繰延税金資産合計	1,442,035	1,940,686
繰延税金負債		
建物圧縮記帳積立金	△118,060	△104,360
その他	△4,688	△10,103
繰延税金負債合計	△122,748	△114,463
繰延税金資産の純額	1,319,286	1,826,223

(注) 評価性引当額の変動の主な内容は、棚卸資産及び合併引継ぎ資産の時価評価差額に係る評価性引当額の増加であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	△1.7
留保金に対する課税額	3.9	6.4
住民税均等割等	1.1	0.8
評価性引当額の増減	1.3	4.2
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	△0.6	△0.3
税額控除	△1.3	△0.1
その他	△0.3	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3	40.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年7月1日以後に開始する会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年7月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(連結子会社株式の譲渡)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,451,811	88,670	275,431	263,019	3,002,030	3,908,296
	構築物	154,218	—	22,966	14,145	117,106	165,346
	機械及び装置	348,006	6,750	—	44,868	309,888	214,312
	車両運搬具	7,997	6,427	—	4,264	10,161	53,481
	工具、器具及び備品	110,721	25,843	26,998	53,653	55,912	268,852
	土地	5,297,052	43,846	507,731	—	4,833,167	—
	建設仮勘定	36,164	97,058	36,163 (36,163)	—	97,058	—
	計	9,405,972	268,595	869,291 (36,163)	379,951	8,425,325	4,610,288
無形固定資産	ソフトウェア	100,283	54,026	—	37,120	117,189	104,457
	電話加入権	9,500	—	—	—	9,500	—
	その他	2,052	—	—	—	2,052	—
	計	111,836	54,026	—	37,120	128,741	104,457

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,153,775	681,957	959,806	875,925
賞与引当金	349,458	414,396	349,458	414,396
役員退職慰労引当金	37,598	—	—	37,598

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/8928/8928.html
株主に対する特典	毎年6月末日現在の1単元(100株)以上保有の株主に対し一律、当社子会社の穴吹エンタープライズ(株)運営施設の特選さぬきうどんセット等のオリジナル商品(3,000円相当)、または、奨学金給付等を行う公益財団法人穴吹キヌエ忠嗣教育基金への寄付(3,000円)の中から、1点を選べる株主優待品申込書を進呈する。 株主優待の申込期限は、2026年10月30日とする。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自2024年7月1日 至2025年6月30日）2025年9月25日四国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年9月25日四国財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第63期中）（自2025年7月1日 至2025年12月31日）2026年2月16日四国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2025年9月30日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年9月25日

穴 吹 興 産 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

高 松 事 務 所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 久 保 誉 一

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 越 智 慶 太

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

新築分譲マンションの販売に係る収益認識の期間帰属	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
注記事項（セグメント情報等）に記載のとおり、穴吹興産株式会社の当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている売上高138,877,139千円には、不動産関連事業に係る売上高103,511,850千円が含まれており、連結売上高の約74%を占めている。 また、不動産関連事業に係る売上高のうち、主要なものは、新築分譲マンションの販売に係るものであり、顧客へ物件の引き渡しが行われた日を基準に売上高の計上を行っている。 この点、売上高は経営者及び財務諸表利用者が最も重視する指標の1つであり、業績予想として、外部投資家へ公表されている。当該状況を踏まえ、当監査法人としては、経営者及び事業部門には業績予想達成に向けたプレッシャーが存在しており、特に、期末月（6月）においては業績予想達成に係るプレッシャーが高まると評価している。 そのため、当監査法人は、期末月（6月）において、顧客への引渡しが完了していない新築分譲マンションの契約に係る売上高について、計上時期を操作することによる虚偽表示リスクを識別している。 したがって、当監査法人は新築分譲マンションの販売に係る収益認識の期間帰属を、監査上の主要な検討事項と判断した。	当監査法人は、新築分譲マンションの販売に係る収益の期間帰属を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。 （１）内部統制の評価 売上高の期間帰属に関する以下の内部統制について整備・運用状況を評価した。 ●売上高を計上する際の基礎資料となる売上計算表を契約書及び顧客の署名がなされた引渡証憑と照合し、承認する統制 （２）リスク評価手続 ●新築分譲マンションの販売について、期末月（6月）における顧客に対する物件の引渡し状況を確認した。 （３）実証手続 リスク評価手続の結果、新築分譲マンションの販売による売上高の計上時期について、より慎重な検討が必要であると判断したプロジェクトを特定項目として抽出し、売上高が計上されている全ての契約を対象に、以下の実証手続を実施した。 ●売上計算表と会計システムに計上された売上高の整合性について、検討を実施した。 ●期末月に引渡しを開始された重要な新築分譲マンションについて、以下の手続を実施した。 ・売上高の計上月が適切であることを確かめるため、契約書及び引渡証憑との照合を実施した。 ・ファームバンキング画面等の入金帳票を閲覧し、顧客への引渡しまでに契約金額が入金されていることを確かめた。 ・顧客への引渡しが完了した事実を確かめるため、登記簿謄本を閲覧した。 ・顧客への引渡し状況を確認するため、期末月に引渡しを開始された重要な新築分譲マンションについては、物件視察を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかど

うかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、穴吹興産株式会社の2026年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、穴吹興産株式会社が2026年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年9月25日

穴 吹 興 産 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

高 松 事 務 所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

久

保

誉

一

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

越

智

慶

太

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の2025年7月1日から2026年6月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、穴吹興産株式会社の2026年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

新築分譲マンションの販売に係る収益認識の期間帰属	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（新築分譲マンションの販売に係る収益認識の期間帰属）と同一内容であるため、記載を省略している。	左記のとおり。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要

な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2026年9月28日
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役管理本部長 大谷 佳久
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社グループ（当社（提出会社）及び当社の連結子会社並びに持分法適用関連会社のことをいう。以下同じ。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任は、当社代表取締役穴吹忠嗣及び最高財務責任者である大谷佳久が有しております。当社代表取締役穴吹忠嗣及び最高財務責任者である大谷佳久は、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役穴吹忠嗣及び最高財務責任者である大谷佳久は、当事業年度の末日である2026年6月30日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、財務報告に対する金額的及び質的影響並びにその発生可能性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社8社を対象として行った全社的な内部統制の評価を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

なお、連結子会社20社及び持分法適用関連会社5社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲には含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、不動産関連事業を主力事業として行っている当社グループにおいては、売上高が事業活動の規模を表す指標として適切であると判断しました。全社的な内部統制の評価結果が良好であることを踏まえ、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高のおおむね3分の2に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、不動産関連事業をコア事業とする当社グループの事業特性等を踏まえ、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、「売上高」、「棚卸資産」及び「借入金」に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点、勘定科目に関わらず、それ以外の範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に関わる業務プロセス、リスクが大きい取引を行っている事業または業務に関わる業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2026年9月28日
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役管理本部長 大谷 佳久
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長穴吹忠嗣及び当社最高財務責任者大谷佳久は、当社の第63期（自2025年7月1日 至2026年6月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。